

令和8年度版

保健所業務概要



宮崎県都城保健所

目 次

第1章 総括

1	管轄区域の概況	1
2	沿革	2
3	施設の概要	3
4	組織及び分掌事務	4
5	重点事業（評価・計画）	
	(1) 令和7年度重点事業	7
	(2) 令和8年度重点事業	8
6	保健所関係職員等スキルアップ研修	9
7	相談業務等	10
8	協議会	
	(1) 都城保健所運営協議会	11
	(2) 都城北諸県地域医療構想調整会議	11
	(3) 県西地域周産期保健医療体制づくり連絡会	11
	(4) 都城北諸県地域歯科保健推進協議会	12
	(5) 県西在宅緩和ケア推進連絡協議会	12
	(6) 都城北諸県地域・職域連携推進協議会	12
	(7) 都城北諸県医療圏の糖尿病予防等に係る連絡会	13
	(8) 都城北諸県地域精神保健福祉協議会	13
	(9) 都城北諸県地域自殺対策協議会	13
	(10) 都城北諸県地域精神障がい者地域移行支援協議会	14
	(11) 都城北諸県地域難病対策協議会	14
	(12) 薬物乱用防止指導員都城地区協議会	14
	(13) 都城地区献血推進連絡協議会	15
	(14) 宮崎県動物愛護推進協議会都城支部会議	15

第2章 管内の主な動きと状況

1	主な状況	17
2	主な業務	18
3	健康教育実施状況	20
4	実習指導	22
5	主な出来事・事業	23

第3章 各課の業務内容

I 総務企画課

1	医療関係者及び医療・介護施設等の状況	
	(1) 医療関係者数	27
	(2) 医療施設	27
	(3) 人口10万対施設数及び病床数	27
	(4) 介護保険施設等数	28
2	医療・介護施設等の指導状況	
	(1) 医療監視	28
	(2) 精神科病院実地指導	28
	(3) 介護保険施設等実地指導	28
3	医療・介護施設等の許認可等状況	
	(1) 医療法の許認可等	29
	(2) 介護保険法の指定（許可）申請・届出件数	29
4	医療従事者の免許申請等件数	
5	原子爆弾被爆者援護事業	30
	(1) 被爆者健康手帳所持者数	30
	(2) 健康診断実施状況	31
	(3) がん検診実施状況	31
	(4) 被爆者各種手当支給状況	31

II 健康づくり課

1 母子保健

(1) 小児慢性特定疾病医療費助成状況	32
(2) 長期療養児（講演会・研修会・交流会）の開催状況	32
(3) 訪問指導状況	33
(4) 県西地域周産期保健医療体制づくり連絡会	33
(5) 不妊治療費助成	33
(6) 女性の健康支援事業	34

2 歯科保健

(1) 都城北諸県地域歯科保健推進協議会	35
(2) 歯科保健研修会	35

3 成人・老人保健・介護保険

(1) 地域・職域連携推進事業	36
(2) 糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防事業	36
(3) 在宅緩和ケア対策推進事業	37
(4) 入退院調整ルール策定事業	37

4 健康づくり・栄養関係

(1) 指導・支援実績	38
(2) 特定給食施設等指導	39
(3) 食環境整備	40
(4) 栄養調査	40

5 結核・感染症

(1) 結核	41
(2) 感染症	47
(3) 肝炎	47
(4) 特定感染症対策（相談及び検査）事業	48
(5) 結核・感染症集団発生事例	48
(6) 新興感染症対策	49

6 精神保健福祉

(1) 精神障がい者の保護申請・通報・届出状況	50
(2) 精神医療事務	50
(3) 相談及び訪問指導	51
(4) 都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会	51
(5) 都城北諸地域精神保健福祉協議会	52
(6) 自殺対策	52

7 難病対策

(1) 特定医療費（指定難病）受給者証交付状況（市町別・疾患別）	53
(2) 特定医療費（指定難病）受給者証申請事務取扱件数	59
(3) 相談及び訪問指導実施状況	59
(4) 難病医療相談等実施状況	59

8 骨髄バンク登録推進事業

(1) 骨髄提供者登録状況	60
(2) 集団登録受付状況	60

Ⅲ 衛生環境課

1	食品衛生	
(1)	市町別食品関係施設数及び監視件数	61
(2)	食品の収去検査	66
(3)	不良食品（苦情処理を含む）発生件数	67
(4)	食中毒発生件数	67
(5)	免許関係	67
2	動物管理	
(1)	犬の登録及び注射頭数	68
(2)	狂犬病予防業務実績	68
(3)	犬取締条例関係業務実績	69
(4)	猫の引取	69
(5)	特定動物の飼育許可施設	69
(6)	動物愛護関係	70
(7)	化製場等許可施設数	70
3	薬務及び献血	
(1)	市町別薬事業態数	71
(2)	薬務関係許可・更新等の処理件数	72
(3)	市町別計画に対する献血状況	73
4	生活衛生関係	
	生活衛生関係営業施設数及び監視件数	74
5	大気保全	
(1)	市町別大気関係特定施設届出数	75
(2)	立入検査件数	76
6	水質保全	
(1)	市町別水質関係特定施設届出数	77
(2)	立入検査件数	78
7	浄化槽	
(1)	浄化槽設置基数	79
(2)	浄化槽設置届出数	79
8	土壌汚染	
(1)	指定届出区域告示件数	79
(2)	一定の規模以上の土地の形質変更届出数	79
9	ダイオキシン類対策	
(1)	特定施設設置数	80
(2)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく届出・報告数	80
10	フロン類対策	
(1)	登録業者数	80
(2)	フロン排出抑制法に基づく申請・届出数	80
11	廃棄物	
(1)	一般廃棄物処理施設数	81
(2)	産業廃棄物処理施設数	81
(3)	産業廃棄物処理業者数	82
(4)	産業廃棄物処理業許可申請・届出数	82
(5)	一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設設置許可申請・届出数	82
(6)	監視件数	82
12	使用済自動車の再資源化（自動車リサイクル法関係）	
(1)	使用済自動車の再資源化等に関する法律関連の事業者数	83
(2)	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく申請・届出数	83
13	温泉	
(1)	利用許可施設数及び監視件数	83
(2)	許可申請数	83
14	苦情処理	
	公害苦情対応件数	84

15	啓発活動	
(1)	水辺環境調査	84
(2)	啓発事業	85
16	監視指導	
(1)	食品関連施設監視指導	86
(2)	薬事監視指導	89
(3)	毒劇物監視指導	89
(4)	麻薬等取扱施設監視指導	90
(5)	建築物の衛生管理監視指導	90
(6)	水道監視指導	91
(7)	講習会実施状況	92
第4章 調査研究		93
資料編		
母子保健		
1	妊娠週数別妊娠届出数	98
2	妊娠一般健康診査受診状況（医療機関委託分）	99
3	乳児一般健康診査受診状況（医療機関委託分）	100
4	乳児一般健康診査受診状況（市町実施分）	100
5	1歳6か月児健康診査受診状況	101
6	3歳児健康診査受診状況	101
7	未熟児養育医療給付状況（新規）	102
8	育成医療給付状況	102
歯科保健		
1	1歳6か月児歯科健康診査結果	103
2	3歳児歯科健康診査結果	104
成人・老人保健		
	がん検診受診者	105
健康づくり・栄養		
1	市町栄養士数	106
2	給食施設数及び栄養士配置状況	106
3	食生活改善推進員数	107
4	管内市町栄養指導実績	107
監視指導		
1	食品関連施設監視指導	108
2	薬事監視指導	111
3	毒物劇物監視指導	111
4	麻薬等監視指導	112
5	建築物の衛生管理監視指導	112
6	水道監視指導	113
7	講習会実施状況	113

各種協議会委員名簿

1	都城保健所運営協議会	114
2	都城北諸県地域医療構想調整会議	115
3	県西地域周産期保健医療体制づくり連絡会	116
4	都城北諸県地域歯科保健推進協議会	117
5	県西在宅緩和ケア推進連絡協議会	118
6	都城北諸県地域・職域連携推進協議会	119
7	都城北諸県医療圏の糖尿病予防等に係る連絡会	120
8	都城北諸県地域難病対策協議会	121
9	薬物乱用防止指導員都城地区協議会	122
10	都城地区献血推進連絡協議会	123
11	宮崎県動物愛護推進協議会都城支部会議	124

第1章

総括

1 管轄区域の概況



当地域は、宮崎県の南西部に位置し、総面積763.32km²で県土の9.9%を占めています。

県内第2位の人口を有する圏域の中核となる都城市（平成18年1月1日に山之口町、高城町、山田町、高崎町と合併）と三股町の1市1町からなり、東に鰐塚山系、北西に霧島連山を仰ぎ、東・西・北を山地に囲まれた広大な盆地を形成しています。

南部は鹿児島県に接し、平成17年7月1日から合併により地名を変更した鹿児島県曽於市（旧財部町、旧末吉町・旧大隅町）を含め、古くから「盆地はひとつ」という共通意識の下、歴史的にも文化的にも密接なつながりの残る生活圏・経済圏を形成しています。また平成21年度には、志布志市を含めた「都城広域定住自立圏」（*）が形成され、九州縦貫自動車道宮崎道や東九州自動車道と接続する「都城志布志道路」の開通により広域交流ネットワークを形成し「防災」、「経済」、「医療」の広域的な機能強化を進めることにより圏域の均衡ある発展と南九州の広域都市圏の実現を進めています。

また、この圏域は、豊かで清冽な水、肥沃な土、温暖な気候に恵まれていることから、県内でも有数の畜産業の盛んな地域となっており、食肉加工品や乳製品、焼酎製造など全国有数の食料基地となっています。

* 定住自立圏構想：地方圏において、安心して暮らせる地域を形成し、人口の流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するために全国的な見地から推進する施策
一定程度の都市機能を持つ都市が中心市となり、周辺市町村と役割分担しながら、互いに連携・協力することにより圏域全体の活性化を図る。

2 沿 革

年 月 日	概 要
昭 8.	都城簡易健康相談所が都城市天神大昌庵馬場に設立。
昭 9. 2. 11	高城村が町制施行
昭 11. 5. 21	五十市、沖水両村が都城市に合併
昭 15. 2. 11	高崎村が町制施行
昭 19. 10. 1	昭和12年法律第42号（旧保健所法）に基づいて逓信省簡易保健相談所を移管し、宮崎県立都城保健所として発足 当時厚生省規定のC級で職員数26名 敷地 397.48 m ² 庁舎木造平家建 248.7 m ²
昭 23. 5. 3	三股村が町制施行
昭 26. 2. 12	昭和26年1月A級に昇格し、都城市平江町209に新築移転。同28日に落成式を挙行 敷地 2,975.13 m ² 庁舎木造平家建 869.4 m ² 職員数56名
昭 26. 3. 30	都城市北諸県郡町村より庁舎敷地として寄付を受ける。 敷地面積 2,934.59 m ²
昭 30. 1. 30	山田村が町制施行
昭 32. 4. 1	志和池村が都城市に合併
昭 36. 4. 1	保健所再編成により従来A級であったが、この分類が廃止され農村漁村「R2型」保健所となる。職員数47名
昭 38. 9. 10	都城市平江町7-3に鉄筋コンクリート2階建延 1,000.88 m ² 新築竣工
昭 39. 11. 3	山之口村が町制施行
昭 40. 4. 1	荘内町が都城市に合併
昭 42. 3. 3	中郷村が都城市に合併
昭 44. 3. 31	北諸県郡高崎町大字東霧島904-1に鉄筋コンクリート建延 298.30 m ² の西部犬管理所（都城保健所、小林保健所管内で収容された犬等の飼養管理施設）を新築
昭 46. 2. 8	都城市大王町486に都城保健所と畜検査室鉄骨モルタル2階建延 84.65 m ² 新築
昭 49. 4. 1	宮崎県行政組織規則の改正により、保健所からと畜検査業務が新設の西部食肉衛生検査所（現在は都城食肉衛生検査所）に移管される。 都城市平江町7-3に鉄骨コンクリート2階建（204.6 m ² ）の車庫、倉庫、会議室を新築竣工
昭 57. 1. 30	西部犬管理所の焼却炉を更新（大東焼却炉LZ-1500型）
昭 57. 9. 9	都城市上川東3丁目14号3番地に木造平屋建延 2,252.02 m ² 新築竣工
平 6. 4. 1	宮崎県行政組織規則の改正により、総務企画課、地域保健課、衛生環境課、広域指導検査課の4課に再編され、指導検査業務については、小林保健所管内を含み、広域的に対応することとなる。職員数44名
平 9. 4. 1	都城市、山之口町、高城町、山田町、高崎町が合併し、新都城誕生
平 18. 1. 1	係制から担当制となり、地域保健課を健康づくり課へと名称変更
平 19. 4. 1	検査部門が衛生環境研究所に統合され、広域指導検査課の廃止、監視指導担当の衛生環境課への移管により、4課7担当制から3課6担当制となる。
平 22. 4. 1	

3 施設の概要

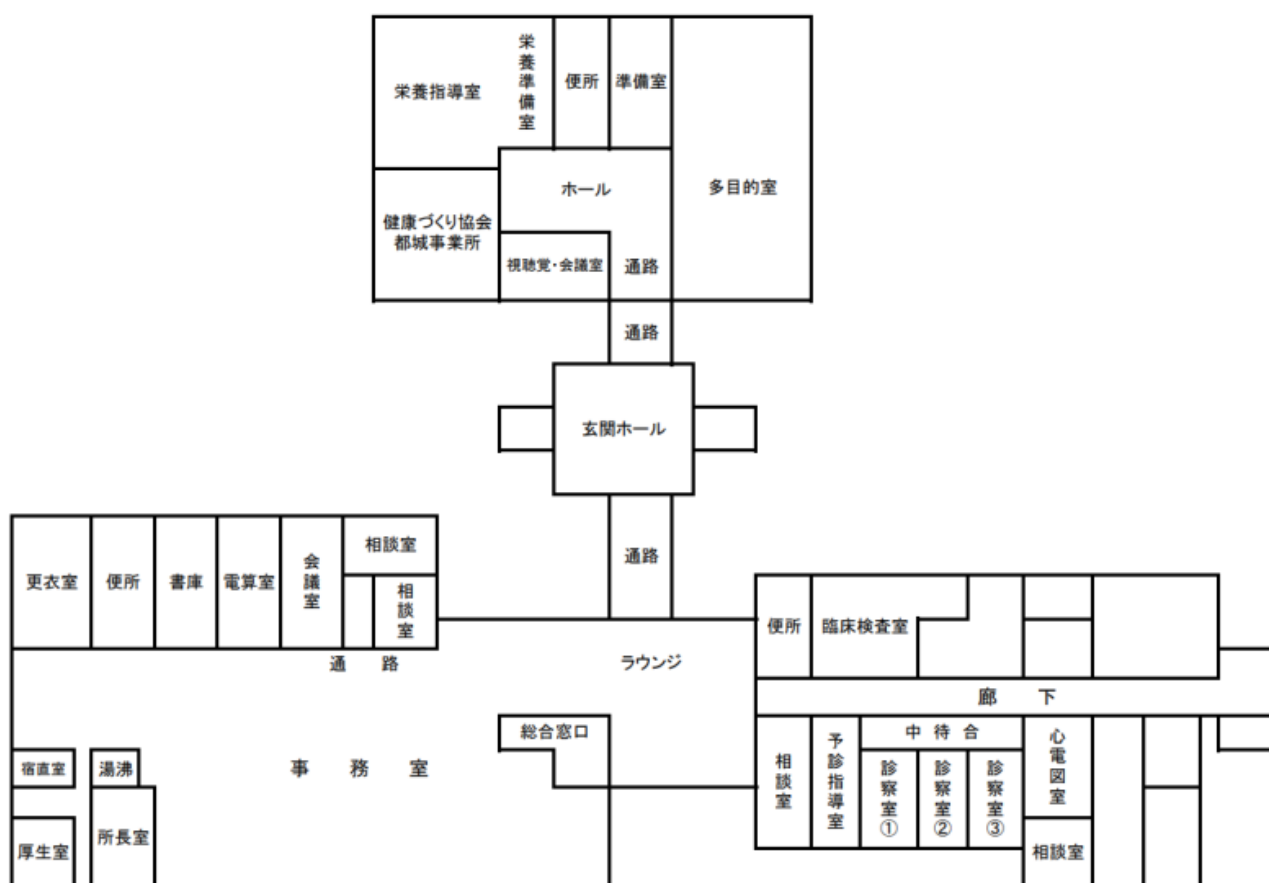
(1) 敷地面積

保健所庁舎敷地	7,294.52㎡
都城動物保護管理所敷地	2,751.12㎡

(2) 建物面積

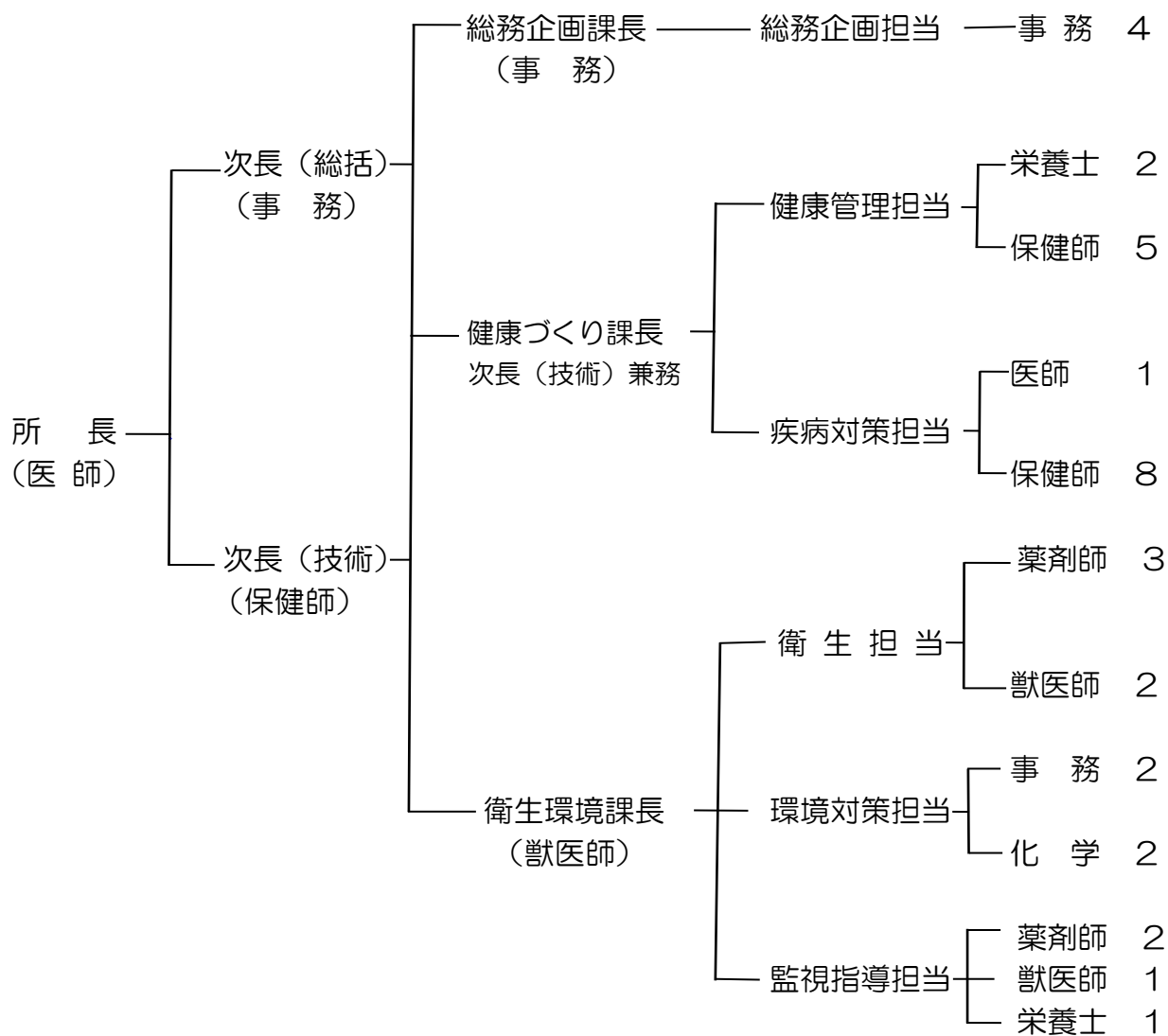
本館	1,923.86㎡
付属棟	328.16㎡
都城動物保護管理所	298.30㎡

(3) 庁舎平面図



4 組織及び分掌事務

(1) 組織



職員数（令和8年4月1日現在）

総数	事務職	技術職					
		医師	化学	栄養士	保健師	薬剤師	獣医師
38	8	2	2	3	14	5	4

(2) 分掌事務

【総務企画課】

総務企画担当

- ・ 所の企画及び総合調整に関すること
- ・ 庶務及び庁舎の維持管理に関すること
- ・ 医療機関、介護保険施設等の指導監督に関すること
- ・ 医師、その他保健医療従事者の各種免許事務に関すること
- ・ 保健所運営協議会に関すること
- ・ 地域医療構想に関すること
- ・ 救急医療対策に関すること
- ・ 施術所に関すること
- ・ 人口動態統計その他地域保健に係る衛生統計に関すること
- ・ 原子爆弾被爆者の援護に関すること
- ・ 地域保健に関する調査及び研究に関すること
- ・ 保健所情報の広報に関すること
- ・ 健康危機管理（新型インフルエンザ等）に関すること

【健康づくり課】

健康管理担当

- ・ 保健師等の人材育成及び資質の向上に関すること
- ・ 母子保健に関すること
- ・ 小児慢性特定疾病医療費助成及び長期療養児療育指導に関すること
- ・ 不妊・不育症治療費助成に関すること
- ・ 歯科保健に関すること
- ・ 健康づくり及び健康増進に関すること
- ・ 健康栄養調査及び食環境整備に関すること
- ・ 集団給食施設指導及び食品表示指導に関すること
- ・ 特定医療費（指定難病）助成に関すること
- ・ 難病相談、訪問に関すること
- ・ がん対策・在宅緩和ケアに関すること
- ・ 受動喫煙防止対策に関すること
- ・ 看護学生、管理栄養士養成課程学生等の実習に関すること
- ・ おもいやり駐車場申請に関すること
- ・ 健康危機管理（新型インフルエンザ等）に関すること

疾病対策担当

- ・ 結核、感染症その他の疾病予防に関すること
- ・ 結核、感染症発生動向調査事業に関すること
- ・ 感染症診査協議会に関すること
- ・ 結核部会に関すること
- ・ 結核、感染症に関する相談、訪問に関すること
- ・ 精神保健福祉事業に関すること
- ・ 自殺対策事業等に関すること
- ・ 精神障がい者の地域移行に関すること
- ・ 地域精神保健福祉協議会に関すること
- ・ 精神保健福祉に関する相談、訪問に関すること
- ・ 骨髄バンク事業、臓器移植に関すること
- ・ 医療機関、精神病院の指導監督に関すること
- ・ エイズ・性感染症対策に関すること
- ・ 肝炎治療費助成に関すること
- ・ 介護保険施設等の指導監督に関すること
- ・ 健康危機管理（新型インフルエンザ等）に関すること

【衛生環境課】

衛 生 担 当

- ・ 食品衛生及び乳肉衛生に関すること
- ・ 調理師、ふぐ処理師及び製菓衛生師に関すること
- ・ 動物の愛護及び管理に関すること
- ・ 狂犬病予防に関すること
- ・ 旅館、興行場、公衆浴場、理容所、美容所及びクリーニング所に関すること
- ・ 飲用井戸等の衛生対策に関すること
- ・ そ族、昆虫等に関すること
- ・ 墓地等に関すること
- ・ 化製場等に関すること
- ・ 薬局、医薬品、医療機器その他薬事に関すること
- ・ 麻薬、向精神薬、覚せい剤等に関すること
- ・ 毒物及び劇物に関すること
- ・ 献血推進に関すること
- ・ 健康危機管理（新型インフルエンザ等）に関すること

環境対策担当

- ・ 環境教育学習その他環境保全活動に関すること
- ・ 環境影響評価に関すること
- ・ 温泉に関すること
- ・ 廃棄物の処理に関すること
- ・ 大気汚染、水質汚濁その他の環境保全に関すること
- ・ 公害その他の環境に関する苦情の処理に関すること
- ・ 浄化槽に関すること
- ・ 自動車リサイクルに関すること
- ・ 健康危機管理（新型インフルエンザ等）に関すること

監視指導担当

- ・ 薬局、医薬品販売業等の監視指導に関すること
- ・ 麻薬及び向精神薬等の監視指導に関すること
- ・ 毒物、劇物営業者等の監視指導に関すること
- ・ 特定業種の食品衛生に係る監視指導に関すること
- ・ 水道施設に係る監視指導に関すること
- ・ 水道事業経営認可申請の指導に関すること
- ・ 水道施設整備国庫補助金申請等の指導に関すること
- ・ 建築物衛生法に基づく登録及び監視指導に関すること
- ・ 健康危機管理（新型インフルエンザ等）に関すること

5 重点事業（評価・計画）

（1）令和7年度重点事業

事業名		事業の概要
自殺対策事業	計画	宮崎県の自殺死亡率は全国で高い水準にあり、都城保健所管内においても自殺死亡率が高い状況にあることから、3次予防である自殺未遂者支援に重点的に取り組んでいる。 特に、若年者に対する自殺対策の取組として、引き続き、学校、地域と連携した支援体制づくりを行う。また、管内のかかりつけ医と精神科医の連携による「うつ病医療連携事業」の取組により、うつ病のハイリスク者の早期発見・早期対応に努める。
	評価	若年者の自殺対策として、教育機関や精神科医療機関等との情報共有を図り、管内の県立高校1校および私立高校1校において教職員を対象とした「SOSの受け止め方研修会」を実施した。 また、管内県立高校3校の全学年を対象とした「こころの健康実態調査」を実施し、生徒の心理的状況の把握に務めた。 あわせて、「うつ病医療連携事業」の取組により、かかりつけ医と精神科医の連携を促進し、うつ病ハイリスク者の早期発見および早期対応に向けた体制づくりに努めた。
生活排水対策事業	計画	豊富な水環境を未来にわたって保全し、住民が安心して利用できる河川水質を実現するため、大淀川上流域に位置する都城保健所管内において、特に、河川水質への負荷が一番大きい生活排水対策を行う必要がある。 このため、啓発事業として、主に小学生を対象とした「総合的な水辺環境学習」を管内の各市町と協力して行い、将来を担う子ども達の河川水質への関心を深める。 また、浄化槽の適正な維持管理の推進を図るため、法定検査の未受検者に対する啓発文書の発送や、法定検査の結果が不適正となった浄化槽管理者に対する改善指導を継続して実施する。
	評価	管内市町内にある10の小学校において、小学生318名を対象に、水辺環境に関する事前学習や実際に河川に生息する虫を捕捉調査して河川環境を調べる河川学習などの実体験学習を行い、児童の水環境への関心を高める取組ができた。 さらに、この環境学習の成果を児童がパネルにまとめ、大規模商業施設等で展示することで、流域住民に対して、水辺環境に関する情報発信を行った。 また、法定検査の未受検者に対する啓発文書の発送や法定検査の結果が不適正となった浄化槽管理者に対して改善指導を実施し、浄化槽の適正な維持管理の推進を図った。

(2) 令和8年度重点事業

事業名	事業の概要
自殺対策事業	宮崎県の自殺死亡率は全国的に高い水準で推移しており、都城保健所管内においても同様に深刻な状況にある。こうした現状を踏まえ、3次予防である「自殺未遂者支援」を重点施策と位置づけ、積極的に取り組んでいる。 特に、若年者を対象とした対策については、生徒向け研修会を開催し、若者の特性に応じた支援の充実を図るとともに、学校および地域と連携した相談支援体制づくりを行う。 また、管内のかかりつけ医と精神科医が連携する「うつ病医療連携事業」の取組により、うつ病ハイリスク者の早期発見・早期対応に努める。 加えて、自殺の危険因子となり得るアルコール・ギャンブル等の依存症対策として、今年度より新たに「依存症家族教室」を実施する。本事業は、家族の正しい理解を促進し、孤独感の解消を図ることを目的とし、専門医療機関と連携し、適切な医療や自助グループへつなぐ「支援の入り口」としての役割を目指す。
生活排水対策事業	豊富な水環境を未来にわたって保全し、住民が安心して利用できる河川水質を実現するため、大淀川上流域に位置する都城保健所管内において、特に、河川水質への負荷が一番大きい生活排水対策を行う必要がある。 このため、啓発事業として、主に小学生を対象とした「総合的な水辺環境学習」を管内の各市町と協力して行い、将来を担う子ども達の河川水質への関心を深める。 また、浄化槽の適正な維持管理の推進を図るため、法定検査の未受検者に対する啓発文書の発送や、法定検査の結果が不適正となった浄化槽管理者に対する改善指導を継続して実施する。

6 保健所関係職員等スキルアップ研修会

県外、県内研修等で得た最新の情報や知識を保健所職員に伝達し、職場全体の資質向上、職員のスキルアップを図ることを目的に、年3回程度開催しています。

(令和7年度)

開催月日（参加者数）	研 修 内 容
R7 年 8 月 27 日 (19名)	「保健医療福祉調整本部の機能・役割について」 津嘉山総務企画課長 「災害時の初動体制基礎知識（CSCA の理解）」 疾病対策担当 徳本主査 「災害時保健所アクションカードによる訓練」 疾病対策担当 與那嶺主任保健師
R7 年 12 月 22 日 (13名)	応急手当講習「救命入門 90 分コース」 都城市消防局 警防救急課
R8 年 3 月 16 日 (25名)	「アディクション問題を抱える家族や支援者に向けた取組」 疾病対策担当 伊藤技師 「都城保健所管内の小児慢性特定疾病児の実態調査と取組について」 健康管理担当 小川技師 「Kintone とは？」～機能と活用について～ 監視指導担当 杉尾主査

合計 3 回 （参加者数 延 57 名）

7 相談業務等

事業名	開設日	予約の有無 受付時間	目的及び対象者
医療相談	開庁日	8:30～17:00	地域において安心して医療を受けられるよう、医療に関する相談に応じます。
エイズ・特定感染症相談検査	第1・3水曜日 (相談は随時)	要予約 13:30～15:30	エイズ、ウイルス性肝炎、クラミジア等性感染症、HTLV-1に関する不安や検査を希望する人に対して相談、検査を行います。
夜間相談検査	第3水曜日	要予約 17:00～18:00	
骨髄バンク登録受付	第1・3水曜日	要予約 9:00～11:00	善意のドナーの方から自由意志に基づいて提供していただく健康な骨髄液の登録事業です。
精神保健福祉相談	開庁日	8:30～17:00	精神保健に不安を持つ人を対象として、保健師による相談を行います。
こころの健康相談	原則 第3木曜日	要予約 13:30～15:30	精神科医が、精神科の病気や心の健康に関する相談に応じます。
難病医療相談	開庁日	8:30～17:00	難病患者や家族の療養上の相談に応じます。
妊娠総合相談	開庁日	面接は要予約 8:30～17:00	思いがけない妊娠等に不安を持つ方に対し、保健師による相談を行います。
食品・栄養表示相談	開庁日	原則予約 8:30～17:00	食品関連事業者等に対し消費者が安心して食品を選択するための適正表示に関する相談に応じます。
覚醒剤・シンナー等 相談窓口	開庁日	8:30～17:00	薬物乱用防止に関する住民からの相談等に対応します。

8 協議会

(1) 都城保健所運営協議会

保健所の所管区域内の地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議します。

- ・開催日時：令和7年7月30日（水）午後2時から午後3時15分まで
- ・開催場所：都城保健所 多目的室
- ・出席者：委員16名（うち代理出席2名）（欠席1名）
- ・議事内容：都城保健所の主な取組について
 - ①都城保健所管内の特定医療費（指定難病）受給者の状況と保健所の取組について
 - ②環境保全関連の苦情への対応について

(2) 都城北諸県地域医療構想調整会議

都城北諸県地域の関係者が集まり、宮崎県地域医療構想に係る取組等を協議します。

- ・開催日時：令和8年2月26日（木）午後7時から午後8時00分まで
- ・開催場所：都城保健所 多目的室
- ・出席者：委員11名（欠席1名）
- ・議事内容：①外来機能報告を踏まえた「紹介受診重点医療機関」の取りまとめについて
- ②病床が全て稼働していない病棟を有する医療機関について

(3) 県西地域周産期保健医療体制づくり連絡会

ハイリスクの妊産婦及び乳幼児について、地域の関係機関が情報交換を行い、保健・医療・福祉の連携のもとに一貫した指導・支援を実施し、母親が安心して子育てができることで児の健全な育成を図ります。

- ・開催日時：令和7年12月11日（木）午後7時から午後8時30分まで
- ・開催場所：都城保健所 多目的室
- ・出席者：連絡員23名（欠席5名）
- ・議事内容：1 報告
 - （1）周産期医療体制について
 - （2）妊産婦・新生児における救急搬送状況について
 - （3）西諸地域保健医療体制づくり連絡会と事例検討会について2 議事
 - （1）産後ケア事業について
 - （2）その他

(4) 都城北諸県地域歯科保健推進協議会

地域住民の歯の健康づくり推進事業の一環として、都城保健所管内における歯科保健の実態を把握し、必要な対策の推進を図ります。

- ・開催日時：令和7年12月3日（水）午後1時から午後2時10分まで
- ・開催場所：都城保健所 多目的室
- ・出席者：委員13名（欠席3名）
- ・議事内容：（1）都城市・三股町におけるフッ化物洗口の実施について
（2）成人期における歯科保健事業の実施について

(5) 県西在宅緩和ケア推進連絡協議会

がん患者が、住み慣れた自宅などで療養ができるよう、地域がん診療連携拠点病院を中心に緩和ケア病棟や在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、薬局等によるネットワーク体制を構築することを目的として開催しています。

- ・開催日時：令和8年1月19日（月）午後3時から午後4時30分まで
- ・開催場所：都城保健所 多目的室
- ・出席者：委員19名（欠席3名）
- ・議事内容：（1）各機関における在宅緩和ケアの実施状況及び地域におけるがん患者支援の課題について
（2）がん患者の在宅療養に関する関係機関の連携体制についてのヒアリング調査報告
（3）今後の実施計画について
（4）その他

(6) 都城北諸県地域・職域連携推進協議会

地域・職域の連携体制の整備・構築により、生涯を通じて継続的な保健サービスの提供を推進するとともに、地域・職域での健康課題に取り組むことにより、住民の健康増進を図ること目的としています。

- ・開催日時：令和7年12月19日（金）午後2時から午後3時30分まで
- ・開催場所：都城保健所 多目的室
- ・出席者：委員17名（欠席1名）
- ・議事内容：（1）地域・職域連携推進事業について
（2）特定健診・特定保健指導の実施状況について
（3）作業部会報告及び今後の実施について
（4）その他

(7) 都城北諸県医療圏の糖尿病予防等に係る連絡会

糖尿病の発症及び糖尿病性腎症の重症化予防について、情報共有並びに関係団体の連携を強化し、都城北諸県医療圏における糖尿病対策の円滑な推進を図ることを目的としています。

- ・開催日時：令和7年11月25日（火）午後7時から午後8時30分まで
- ・開催場所：都城保健所 多目的室
- ・出席者：13名
- ・議事内容：（1）県糖尿病発症・糖尿病性腎症重症化予防指針の改定について
（2）県糖尿病発症・糖尿病性腎症重症化予防事業に係る調査結果について
（3）各市町の取組状況について

(8) 都城北諸地域精神保健福祉協議会

精神障がい者の社会復帰・社会参加を目指し、精神保健福祉に関する知識の普及啓発や精神福祉活動の推進に取り組んでいます。

- ・開催日時：令和7年5月14日（水）午後2時から午後2時20分まで
- ・開催場所：都城保健所 多目的室
- ・出席者：15名、委任状6名
- ・議事内容：（1）令和6年度事業実績
（2）令和6年度収支決算
（3）令和7年度事業計画
（4）令和7年度収支予算

(9) 都城北諸地域自殺対策協議会

関係機関との連携の下に自殺対策についての意見交換を行い、総合的な自殺対策を推進することを目的として活動に取り組んでいます。

- ・開催日時：令和8年1月27日（火）午後2時から午後3時30分まで
- ・開催場所：都城保健所 多目的室
- ・出席者：委員28名（欠席6名）
- ・議事内容：（1）関係機関による協力体制の確立について
①各関係機関による取組状況等
②消防局による自殺企図者の対応について
③救急告示病院による自殺企図者の対応について
（2）自殺未遂者に対する支援状況について
（3）子ども・若者に対する自殺対策の取組について
（4）その他

(10) 都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会

関係機関との連携の下に精神障がい者の地域生活への移行を促進することを目的として活動に取り組んでいます。

- ・開催日時：令和7年5月14日（水）午後2時45分から午後3時25分まで
- ・開催場所：都城保健所 多目的室
- ・出席者：委員14名（欠席3名）
- ・議事内容：（1）令和6年度の活動報告
（2）令和7年度の活動方針
（3）意見交換
（4）その他

(11) 都城北諸県地域難病対策協議会

難病患者への支援体制の整備を図ることを目的に、関係機関との情報共有や情報交換、研修会等を行っています。

- ・開催日時：令和7年12月16日（火）午後6時から午後7時30分まで
- ・開催場所：都城保健所 多目的室
- ・出席者：委員17名（欠席2名）
- ・議事内容：1 報告事項
（1）特定医療費（指定難病）受給者の状況
都城保健所における難病患者支援活動
（2）就労支援にかかる相談窓口の啓発～作業部会活動報告～
2 議事
難病患者の療養状況について（就労・療養生活について）

(12) 薬物乱用防止指導員都城地区協議会

県協議会の下部組織として地域におけるシンナー・覚醒剤等の薬物乱用を防止するため、地域に根ざした啓発活動を実施しています。

（協議会）

- ・開催日時：令和7年7月29日（火）午後2時から午後3時30分まで
- ・開催場所：都城保健所 多目的室
- ・出席者：指導員21名
- ・議事内容：①役員選任について
②令和6年度事業実績報告について
③令和7年度事業計画（案）について

（指導員を対象とした研修会）

- ・開催日時：令和7年7月29日（火）午後2時30分から午後3時30分まで
- ・開催場所：都城保健所 多目的室

- ・出席者：指導員21名
- ・講演内容：大麻取締法の改正について

(第11回薬物乱用防止啓発運動ポスター展)

- ・選考会：令和7年9月3日(水) 都城保健所多目的室
- ・表彰式：令和7年9月27日(土) イオン都城早鈴店

(くすりと健康フェスタ2025)

- ・開催日：令和7年8月24日(日)
- ・開催場所：ウェルネス交流プラザ・まちなかキッチン
- ・開催内容：薬物乱用防止に関する啓発用パネルの展示、啓発資材の配布

(薬物乱用防止教室)

- ・管内で実施。小学校18名、中学校266名

(13)都城地区献血推進連絡協議会

都城保健所管内における献血事業の円滑な推進を図るため、献血思想の普及、献血母体組織の育成、献血計画の策定等に関する連絡調整及び指導に取り組んでいます。

- ・開催日時：令和8年2月16日(月) 午前10時から午前11時30分まで
- ・開催場所：都城保健所 多目的室
- ・出席者：委員11名(欠席3名)
- ・議事内容：(1) 県内の令和7年度血液事業推進実績について
(2) 県内の令和8年度血液事業推進計画について
(3) 管内の令和7年度血液事業推進実績について
(4) 管内の令和8年度血液事業推進計画について
(5) その他

(14)宮崎県動物愛護推進協議会都城支部会議

県協議会の下部組織として、人と動物とが共生できる心豊かな地域社会づくりを進めるため、動物の愛護及び適正な飼養についての普及啓発に取り組んでいます。

- ・令和7年度は開催しておりません。

(15)新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業関係機関連絡会議

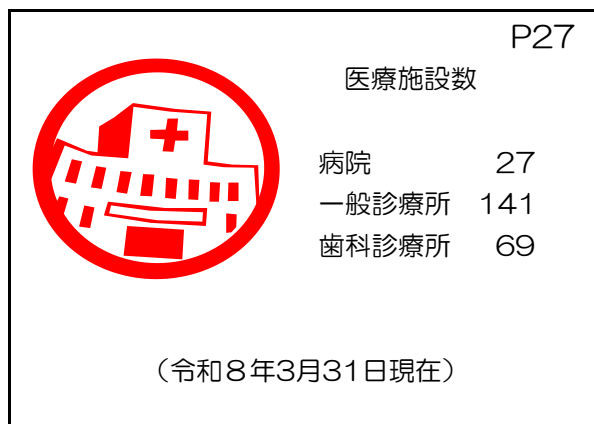
新生児聴覚検査・療育体制について、「宮崎県新生児聴覚スクリーニング及び乳幼児聴覚検査・療育・教育支援マニュアル」の効果的な運用を図り、地域における関係機関の連携強化に取り組んでいます。

- 開催日時：令和8年12月2日（火）午後2時から午後3時30分まで
- 開催場所：都城保健所 多目的室
- 出席者：23名
- 議事内容：
 - （1）新生児聴覚検査の実施状況等について
 - （2）新生児聴覚スクリーニング検査及び乳幼児聴覚検査と療育について
 - （3）聴覚障がいのある乳幼児への教育支援について
 - （4）事例紹介・意見交換

第2章

管内の主な動きと状況

1 主な状況



2 主な業務

P22



実習受入状況

看護学生 2校 6名
管理栄養士養成課程学生 2校 5名
(令和7年度)

P32



小児慢性特定疾病医療費助成受給者数
306人
(令和8年3月31日現在)

P38~39



栄養関係指導・支援
67回 延341人
(令和7年度)

P42



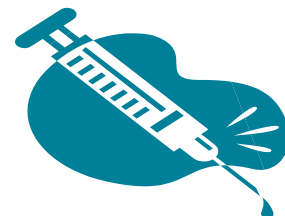
結核
令和7年12月31日現在登録者 29名
令和7年新登録者(潜在性結核含む) 38名

P48



エイズ相談
相談件数 248件
検査件数 96件
(令和7年度)

P48



性感染症・ウイルス性肝炎
相談件数 1556件
検査件数 474件
(令和7年度)

P51



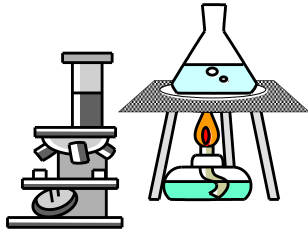
精神相談
面接相談 延102件 訪問相談 延63件
電話相談 延1548件
(令和7年度)

P53~58



特定医療費(指定難病)受給者証交付状況
1,758件
(令和8年3月31日現在)

P66



食品収去検査 細菌検査 80件
理化学 55件
(令和7年度)

P67



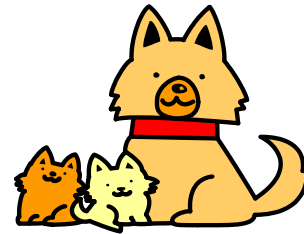
食中毒発生件数 4件
(令和7年度)

P68



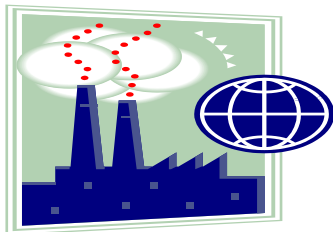
新規畜犬登録頭数 674頭
注射頭数 7,305頭
(令和7年度)

P68



犬捕獲頭数 137頭
引き取り頭数 6頭
(令和7年度)

P76・78



特定事業場立入件数 142件
(令和7年度)

P79



合併処理浄化槽設置届出数 718件
(令和7年度)

P84



公害苦情対応件数 45件
(令和7年度)

3 健康教育実施状況

健康づくり課

区分		令和6年度		令和7年度	
	項目（再掲）	回数	延人員	回数	延人員
感染症		1	18	5	120
	結核			4	87
	エイズ			1	33
	腸管出血性大腸菌				
	インフルエンザ				
	その他の感染症	1	18		
	院内感染防止（結核）				
	院内感染防止（一般）				
	健康危機管理				
精神		3	618	3	125
	心の健康	3	618	3	125
	職場でのメンタルヘルス				
	アルコール				
	薬物乱用防止				
	認知症				
	地区組織活動				
難病		1	45	2	44
	難病（特定疾患）全般	1	45	2	44
	在宅介護				
母子		1	12		
	性教育				
	その他	1	12		
成人・老人		2	60		
栄養・健康増進		3	81	1	21
	健康・食生活	3	81	1	21
	健康・運動				
	その他				
歯科		1	74		
その他					
	禁煙・受動喫煙防止				
	アルコール				
	その他				

衛生環境課

区分	項目（再掲）	令和6年度		令和7年度	
		回数	延人員	回数	延人員
食品		19	722	30	846
	食中毒対策全般・施設の衛生管理				
	営業許可・登録更新講習会	4	198	13	301
	食品衛生責任者講習会	4	286	4	255
	営業許可施設講習	7	171	7	119
	営業許可施設講習（監視指導）				
	集団給食施設	1	25		
	集団給食施設（監視指導）			1	10
	教育施設				
	教育施設（監視指導）	1	5	2	107
	消費者				
	その他	2	37	3	54
薬事		4	429	5	367
	薬物乱用防止	3	354	3	284
	薬事講習会				
	薬事講習会（監視指導）	1	75	1	73
	毒劇物取扱講習				
	毒劇物取扱講習（監視指導）			1	10
	その他				
環境（環境衛生）		6	196	4	110
	水道	1	12	1	12
	ビル管理	1	20		
	水質保全				
	理美容	2	98	1	42
	クリーニング				
	その他環境衛生営業施設	2	66	2	56
環境（環境対策）		38	1,266	36	1,229
	浄化槽	24	794	24	832
	廃棄物	1	29	2	79
	環境学習	13	443	10	318
	その他				
その他		1	74	1	74
	動物愛護	1	74	1	74
	その他				

4 実習指導

(1) 保健師養成課程学生実習受入状況

令和7年度				
学校名	実習人員	実習期間	グループ数	時 期
県立看護大学大学院	2名	10日間	1	令和7年4月～9月
宮崎大学医学部看護学科	4名	4～5日間	2	令和7年6月
計	4名			

(2) 看護師養成学校オリエンテーション・校外講義実施状況

令和7年度		
学校名	日程及び出席人数	
都城看護専門学校	R7. 8. 29	26名
宮崎県立看護大学	R7. 8. 29	14名
都城医療センター附属看護学校	R8. 1. 14	42名
計	82名	

(3) 管理栄養士養成課程学生実習受入状況

令和7年度	
学校名	日程及び参加人数
南九州大学	R7.10.6～10 3名
九州栄養福祉大学	R7.10.6～10 2名
計	5名

5 主な出来事・事業

(令和7年度)

月	主管課	主 な 出 来 事 ・ 事 業
4月	総務企画課	・ 国民生活基礎調査調査員説明会
	健康づくり課	・ 看護学生実習（県立看護大学大学院 ～9月）
	衛生環境課	・ 狂犬病予防注射（～6月） ・ 事業場排水口水質検査（～3月） ・ 浄化槽設置者講習会（2回／月） ・ 観測井戸採水（1回／月） ・ 不正大麻・けし撲滅運動（～6月） ・ 生活衛生功労者（理容業）保健所長表彰
5月	総務企画課	・ 被爆者健康診断（第1回）
	健康づくり課	・ 第1回管内行政栄養士連絡調整会議 ・ 都城北諸地域精神保健福祉協議会 ・ 都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会 ・ 第1回自殺未遂者支援連絡会 ・ 管内感染管理認定看護師担当者会議 ・ 受動喫煙対策キャンペーン調査（～6月）
	衛生環境課	・ 毒物劇物取扱者立入検査（～9月） ・ 水道施設立入検査（～12月） ・ 水辺環境教室（～9月） ・ 大淀川水系水質汚濁連絡協議会 ・ 調理師試験願書配布（～6月） ・ 食品衛生優良施設、食品衛生功労者保健所長表彰
6月	総務企画課	・ 国民生活基礎調査 ・ 社会保障・人口問題基本調査調査員説明会 ・ 被爆者がん検診受付
	健康づくり課	・ 小児慢性特定疾病医療費支給認定更新申請受付 ・ 特定医療費（指定難病）支給認定更新申請受付 ・ 看護学生実習（宮崎大学） ・ HIV検査普及週間に伴う夜間特例検査 ・ 鳥インフルエンザ対応に係る防護服の着脱訓練 ・ 都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会第1回担当者会
	衛生環境課	・ 製菓衛生師試験願書受付 ・ 農薬危害防止運動（～8月） ・ 水道週間 ・ 食品衛生責任者養成講習会 ・ 環境の日キャンペーン ・ 都城北諸地区4R推進協議会

月	主管課	主 な 出 来 事 ・ 事 業
7月	全体共通	・保健所関係職員等スキルアップ研修会
	総務企画課	・保健所運営協議会 ・社会保障・人口問題基本調査 ・介護保険事業者実地指導（～8月）
	健康づくり課	・特定医療費（指定難病）支給認定更新申請受付 ・精神障がい者支援ネットワーク会議 ・管内給食施設研修会 ・新任期行政栄養士研修
	衛生環境課	・医薬品・医療機器等一斉取締（～12月） ・専用水道立入検査 ・遊泳用プールの衛生基準の確保状況調査（～9月） ・製菓衛生師試験 ・薬物乱用防止指導員都城地区協議会
8月	健康づくり課	・看護学校校外講義（都城看護専門学校、県立宮崎大学） ・第2回自殺未遂者支援連絡会 ・都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会 社会資源見学会 ・保育施設における感染症対策研修会 ・行政栄養士研修
	衛生環境課	・食品衛生月間（食中毒防止キャンペーン） ・毒物劇物取扱者試験
9月	全体共通	・保健所関係職員等スキルアップ研修会
	総務企画課	・医療監視（～1月） ・第1回都城北諸県地域医療構想調整会議（書面協議）
	健康づくり課	・健康づくり指導者研修会 ・新興感染症対応人材育成のための合同訓練 ・都城北諸地域・職域連携推進協議会作業部会 ・適塩キャンペーン（～12月） ・ベジ活キャンペーン
	衛生環境課	・食品衛生責任者養成講習会 ・ダイオキシン類測定（～12月） ・都城盆地硝酸性窒素削減対策協議会/地下水モニタリング調査（1回目）

月	主管課	主 な 出 来 事 ・ 事 業
10月	総務企画課	・被爆者健康診断（第2回） ・医療施設静態調査 ・受療行動調査 ・患者調査 ・第2回都城北諸県地域医療構想調整会議（書面協議）
	健康づくり課	・高病原性鳥インフルエンザに係る関係機関との協議 ・パーキンソン病患者・家族交流会 ・難病患者・家族交流会 ・公衆栄養学実習（南九州大学、九州栄養福祉大学） ・児童福祉施設等指導監査 ・高齢者のフレイル予防研修会 ・都城北諸県地域歯科保健推進協議会 ・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業家族交流会 ・管内行政保健師・栄養士等研修会 ・精神障がい者家族交流会
	衛生環境課	・調理師試験 ・麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動（～11月） ・ダイエット用食品等健康被害防止事業 ・浄化槽適正管理推進事業 ・不法投棄防止啓発キャンペーン ・産業廃棄物排出事業者講習会
11月	総務企画課	・第2回都城北諸県地域医療構想調整会議（書面開催）
	健康づくり課	・国民健康・栄養調査 ・結核・新興感染症人材確保医療機関従事者研修会 ・都城北諸医療圏の糖尿病予防等に係る連絡会 ・自殺未遂者に係る事例検討会（第3回自殺未遂者支援連絡会） ・教員向けSOSの受け止め方研修（県立高城高等学校） ・都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会 事例検討会 ・都城北諸地域精神障がい者地域移行支援研修会
	衛生環境課	・地下水質調査（常時監視） ・最終処分場水質検査 ・食品衛生責任者養成講習会 ・レジオネラ属菌汚染防止対策講習会
12月	総務企画課	・第3回都城北諸県地域医療構想調整会議（書面開催）
	健康づくり課	・都城北諸県地域歯科保健推進協議会 ・世界エイズデーに伴う在留外国人向け多言語化対応のHIV・梅毒検査 ・精神科病院実地指導 ・結核医療従事者研修会 ・こころの健康づくり講演会 ・県西地域周産期保健医療体制づくり連絡会 ・都城北諸県地域・職域連携推進協議会 ・都城北諸県地域難病対策協議会 ・難病在宅療養支援計画策定・評価会議 ・新生児聴覚検査・療育体制連携事業関係機関連絡会議
	衛生環境課	・登録販売者試験

月	主管課	主 な 出 来 事 ・ 事 業
1 月	総務企画課	・准看護師試験受験願書受付 ・第4回都城北諸県地域医療構想調整会議（書面協議） ・第5回都城北諸県地域医療構想調整会議（書面協議）
	健康づくり課	・看護学校校外講義（都城医療センター附属看護学校） ・コホート検討会 ・健康増進法に基づく給食施設指導（～2月） ・管内行政保健師・栄養士等研修会 ・県西在宅緩和ケア推進連絡協議会 ・産後ケア事業地域会議 ・都城北諸地域自殺対策協議会
	衛生環境課	・薬事功労者保健所長表彰
2 月	全体共通	・保健所関係職員等スキルアップ研修会
	総務企画課	・被爆者健康診断（希望健診） ・第6回都城北諸県地域医療構想調整会議
	健康づくり課	・都城北諸県地域難病対策協議会作業部会 ・骨髓バンク集団登録会 ・第4回自殺未遂者支援連絡会 ・教員向けSOSの受け止め方研修（櫻美学園高等学校） ・都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会 第2回担当者会 ・IHEAT研修会 ・新型インフルエンザ等患者搬送訓練
3 月	衛生環境課	・クリーニング師試験 ・食品衛生責任者養成講習会 ・都城地区美容業衛生講習会 ・管内水道事業主管課長及び担当者研修会 ・都城地区献血推進連絡協議会 ・都城盆地硝酸性窒素削減対策協議会/地下水モニタリング調査（2回目） ・動物取扱責任者講習会
	総務企画課	・第7回都城北諸県地域医療構想調整会議（書面協議） ・地域医療介護構想セミナー
	健康づくり課	・難病在宅療養支援計画策定・評価会議 ・第2回管内行政栄養士連絡調整会議 ・令和6年度介護施設等従事者向け結核対策研修会
	衛生環境課	

第3章

各課の業務内容

I 総務企画課

I 総務企画課

1 医療関係者及び医療・介護施設等の状況

(1) 医療関係者数

令和6年12月31日現在

区 分	医 師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯 科 衛生士	歯 科 技工士
管 内	381	122	362	128	105	2,818	886	283	47
(10万対)	206.0	66.0	195.6	69.1	56.7	1,522.9	478.8	152.9	25.4
宮 崎 県	2,961	636	2,269	746	377	15,267	4,512	1,413	214
(10万対)	286.6	61.6	219.7	72.2	36.5	1,477.9	436.8	136.7	20.7
国	347,772	103,652	329,045	63,536	38,721	1,363,142	233,022	149,579	31,733
(10万対)	280.9	83.7	265.8	51.3	31.3	1,101.1	188.2	120.8	25.6

管内、宮崎県:「R7宮崎県の医療業務事情」参考資料より引用

国:「R6衛生行政報告例」より引用

(2) 医療施設

令和8年3月31日現在

区 分	施 設 数							病 床 数								
	病 院		一般診療所			歯科 診療所		病 院					一般診療所			
	精神	一般		有床	無床			精神	感染	結核	療養	一般		一般	療養	
管 内	27	4	21	141	32	109	69	3,460	1,396	4	0	320	1,740	503	487	16

(3) 人口10万対施設数及び病床数

令和6年10月1日現在

区 分	施 設 数					病 床 数					
	病 院		一 般 診療所	歯 科 診療所		病 院			一 般 診療所		
	精神	一般				精神	療養	一般			
管 内	14.6	2.2	11.4	76.3	37.3	1891.1	768.0	173.2	947.7		284.2

(4) 介護保険施設等数

令和8年3月31日現在

区 分	居宅サービス					施設サービス			計
	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所リハビリテーション	短期入所療養介護	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	
管内	76	29	182	16	5	4	0	1	313

2 医療・介護施設等の指導状況

(1) 医療監視

令和7年度

医療施設	実施施設数	指摘施設数
病院	27	4
診療所	5	2
計	32	6

(2) 精神科病院実地指導

令和7年度

医療施設	実施施設数	指摘施設数
精神科病院	4	0

(3) 介護保険施設等実地指導

令和7年度

区 分		実施施設数	指摘施設数
居宅サービス	訪問看護	8	6
	訪問リハビリテーション	0	0
	居宅療養管理指導	7	3
	通所リハビリテーション	3	3
	短期入所療養介護	0	0
施設サービス	介護老人保健施設	2	1
	介護療養型医療施設	0	0
	介護医療院	0	0
計		20	13

3 医療・介護施設等の許認可等状況

(1) 医療法の許認可等

(ア) 医療施設許可申請・届出件数

令和7年度

区 分	許 可				届 出			計
	開設	変更	特例	使用	開設	変更	廃止 休止 再開	
病 院	0	22	0	17	0	5	1	45
診 療 所	9	7	0	6	11	23	10	66
計	9	29	0	23	11	28	11	111

(イ) 医療法人認可申請・届出件数

令和7年度

区 分	認 可				届 出			計
	設立	解散	定款又は 寄付行為 の変更	特別代理 人選任	事業報 告書等	登記 事項	役員 変更	
医療法人	4	1	5	0	104	95	21	230

(2) 介護保険法の指定（許可）申請・届出件数

令和7年度

区 分		申請（許可）			届出		計
		指定(開設)	変更	承認	変更	休止 廃止 辞退 再開	
居 宅 サ ー ビ ス	訪 問 看 護	3			11	4	18
	訪問リハビリテーション	0			1	4	5
	居 宅 療 養 管 理 指 導	0			4	4	8
	通所リハビリテーション	0			4	1	5
	短 期 入 所 療 養 介 護	0			2	0	2
サ ー ビ ス 設	介 護 老 人 保 健 施 設	1	0	0	9	1	11
	介 護 療 養 型 医 療 施 設	0			0	0	0
	介 護 医 療 院	0	0	0	0	0	0
計		4	0	0	31	14	49

4 医療従事者の免許申請等件数

令和7年度

区 分	願書受付	免 許	籍訂正	再交付	抹消	合計
医 師		6	1	1	0	8
歯 科 医 師		0	0	0	0	0
保 健 師		0	2	1	0	3
助 産 師		1	3	0	0	4
看 護 師		39	51	8	0	98
准 看 護 師	47	0	9	9	0	65
診療放射線技師		5	2	0	0	7
臨床検査技師		6	2	0	0	8
衛生検査技師		0	0	0	0	0
視能訓練士		2	1	0	0	3
理学療法士		11	5	1	0	17
作業療法士		1	3	0	0	4
受胎調節指導員		0	0	0	0	0
管理栄養士		7	9	0	0	16
栄 養 士		3	10	0	0	13
合 計	47	81	98	20	0	246

5 原子爆弾被爆者援護事業

(1) 被爆者健康手帳所持者数

各年度末現在

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
管 内	39	32	27	27	26
都 城 市	40	37	32	27	26
三 股 町	3	2	0	0	0

(2) 健康診断実施状況

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望
対 象 者 数	45	44	2	41	38	2	33	31	2	29	29	2	29	28	3
受 診 者 数	8	8	1	12	9	2	9	9	2	9	6	1	11	8	3
受 診 率 (%)	17.8	18.2	50.0	29.3	23.7	100.0	27.3	29.0	100.0	31.0	20.7	50.0	37.9	28.6	100.0
要精密検査者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 希望健診の対象者数は希望者数。

(3) がん検診実施状況

令和7年度							
区 分	胃がん	肺がん	乳がん	子宮がん	大腸がん	多発性 骨髄腫	合計
希 望 者 数	0	3	0	0	2	3	8
受 診 者 数	0	3	0	0	1	3	7
受 診 率 (%)	0	100.0	0.0	0.0	50.0	100.0	87.5
要精密検査者	0	0	0	0	0	0	0

(4) 被爆者各種手当支給状況

各年度末現在 (単位：人)					
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医 療 特 別 手 当	3	3	3	2	2
特 別 手 当	3	3	3	3	3
健 康 管 理 手 当	31	24	20	20	20
保健手当（一般）	0	0	0	0	0
保健手当（増額）	0	0	0	0	0
家 族 介 護 手 当	0	0	0	0	0
葬 祭 料	2	9	3	0	1
計	39	39	29	25	26

II 健康づくり課

Ⅱ 健康づくり課

1 母子保健

乳幼児の保健指導・健康診査を実施する市町村に対する支援や、長期療養児を対象とした相談事業等を充実するとともに、医療費の公費負担事業等を行っています。

(1) 小児慢性特定疾病医療費助成状況

小児慢性疾患のうち、治療が長期にわたり児童の健全な育成を阻害する特定疾病の医療費を公費負担することにより、「原因の究明」「治療方法の確立と普及」「患者負担の軽減」を図ります。

(各年度3月31日現在)

対 象 疾 患 群	給 付 人 数			
	令和6年度		令和7年度	
	県	管 内	県	管 内
悪性新生物群	98	23	100	26
慢性腎疾患	53	15	48	15
慢性呼吸器疾患	20	6	21	5
慢性心疾患	171	65	156	60
内分泌疾患	229	89	206	90
膠原病	21	6	20	7
糖尿病	52	15	64	20
先天性代謝異常	36	13	34	12
血液疾患	15	9	18	8
免疫疾患	5	3	4	2
神経・筋疾患	108	34	103	33
慢性消化器疾患	61	19	67	19
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	12	3	11	3
皮膚疾患群	3	0	4	0
骨系統疾患	15	5	14	4
脈管系疾患	6	0	6	2
合 計	905	305	876	306

(県の項の数値は、宮崎市を除く各市町村の実人数です。)

(2) 長期療養児(講演会・研修会・交流会)の開催状況

長期療養児やその保護者及び関係機関を対象に講演会や交流会等を開催し、個別相談や同じ悩みを持つ対象児及び保護者の交流を図ります。

開 催 日	令和7年10月2日(木)
参 加 者	9名
内 容	1 説明 (1)宮崎県医療的ケア児支援センターについて (2)都城地区医療的ケア児(者)保護者会スマイルたんぽぽについて 2 家族交流会

(3) 訪問指導状況

区分 \ 年度	令和6年度		令和7年度	
	実人員	延人員	実人員	延人員
妊婦	0	0	0	0
産婦	0	0	0	0
新生児	0	0	0	0
未熟児	0	0	0	0
乳児	0	0	1	1
幼児	0	0	1	1
障がい児	0	0	0	0
長期療養児	6	6	1	4
その他	0	0	0	0
合 計	6	6	3	6

(4) 県西地域周産期保健医療体制づくり連絡会

ハイリスクの妊産婦及び乳幼児について、関係機関が情報交換を行い、保健・医療・福祉の連携のもとに一貫した指導・支援を実施することによって、母親が安心して子育てができ、児の健全な育成を図っています。

開催日	令和7年12月11日(木)
参加者	23名
内 容	○報告 (1)周産期医療体制について (2)妊産婦・新生児における救急搬送状況について (3)西諸地域保健医療体制づくり連絡会と事例検討会について ○議事 (1)産後ケア事業について (2)その他

(5) 不妊治療費助成

1) 宮崎県不妊治療費支援事業

生殖補助医療（体外受精や顕微授精等）のうち保険適用後の自己負担分及び保険適用後の治療と合わせて行った先進医療について費用の一部を助成します。

令和7年度 申請数:311件

2) 宮崎県不育症治療費助成事業

不育症の治療に要した費用に対する助成を行います。

令和7年度 申請数:6件

(6) 女性の健康支援事業

女性は思春期から妊娠・出産、育児、中高年期に至るまで、女性特有の身体的特徴を有することによる身体的・精神的な悩みや健康上の問題を多く抱えていること等から、女性が自らの健康に関心を持ち、自己管理を促すことを目的としています。

2 歯科保健

歯科保健対策として子どもから高齢者まで、生涯を通じた歯の健康づくりを推進していく上での基盤整備に努めています。

(1) 都城北諸県地域歯科保健推進協議会

開催日	令和7年12月3日（水）
参加者	13名
内 容	報告 1 宮崎県の歯科保健の取組について 2 都城保健所管内の歯科保健の状況について 議事 1 都城市・三股町におけるフッ化物洗口の取組について 2 成人期における歯科保健事業の取組について ・歯周疾患検診について ・妊婦歯科健康診査事業について ・都城地域歯科医療連携センターについて ・県・都城市・三股町の歯科保健に関する推進計画について 3 その他

(2) 歯科保健研修会

開催日	令和7年10月7日（火）
対 象	管内地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、介護予防訪問看護ステーション、介護予防通所リハビリテーション、歯科医院、市町職員、歯科保健協議会委員 等
参加者	87名
内 容	1 講演 （1）フレイル予防のための栄養と在宅栄養の実際 講師 認定栄養ケア・ステーション ニュートリションリンク 長友 孝平 氏 （2）『最近、食事でムセるんです・・・』 ～その声を見逃さない評価と支援～ 講師 藤元総合病院 言語聴覚士 岩村 秀世 氏 2 行政説明 「健康みやざき行動計画21（第3次）について」

3 成人・老人保健・介護保険

宮崎県高齢者保健福祉計画に基づき住民の老後における健康の保持、確保を図るため、疾病の予防、健康診査等の各種保健事業を総合的に推進します。

(1) 地域・職域連携推進事業

地域・職域の連携体制の整備・構築により、生涯を通じて継続的な保健サービスの提供を推進し、地域・職域での健康課題に取り組むために各関係団体と情報共有および今後の取組について協議しました。

ア 都城北諸県地域・職域連携推進協議会

開催日	令和7年12月19日
参加者	委員17名
内容	議事 (1) 地域・職域連携推進事業について (2) 特定健診・特定保健指導の実施状況について (3) 作業部会報告及び今後の取組について (4) その他 ・ベジ活応援店について

イ 都城北諸県地域・職域連携推進協議会部会

開催日	令和7年9月2日
参加者	委員9名
内容	(1) 「働く世代」の生活習慣アンケート調査結果について (2) 「健康経営に関する普及啓発」実施方法について (3) 次年度「健康経営セミナー」実施について (4) その他

(2) 糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防事業

「宮崎県糖尿病予防・糖尿病性腎症重症化予防指針」に基づき、関係者と連携を図り糖尿病対策に向けた取組を推進します。

ア 都城北諸県医療圏の糖尿病予防等に係る連絡会

開催日	令和7年11月25日
参加者	委員13名
内容	(1) 県の指針改定について (2) 県事業に係る調査結果について (3) 各市町の取組状況について

イ 都城北諸県医療圏糖尿病重症化予防対策研修会

開催日	
参加者	
内容	実施なし

(3) 在宅緩和ケア対策推進事業

がん患者が、住み慣れた自宅などで療養ができるよう、がん医療圏ごとの地域がん診療拠点病院を中心に医療、福祉、保健の関係者の情報交換を行いネットワーク構築に取り組みます。

ア 県西在宅緩和ケア推進連絡協議会（小林保健所と合同）

開催日	令和8年1月19日（月）
参加者	19名
内容	1 情報提供 (1)宮崎県のがん対策の現状について 2 議題 (1)各機関における在宅緩和ケアの取組状況及び地域におけるがん患者支援の課題について (2)がん患者の在宅療養に関する関係機関の連携体制についてのヒアリング調査報告 (3)今後の取組計画について (4)その他

イ 在宅緩和ケア研修会

開催日	—
参加者	—
内容	—

(4) 入退院調整ルール策定事業

介護が必要な方が安心して在宅療養できるよう、医療機関の看護師等と介護支援専門員等が、入退院時に円滑に情報共有できる体制を推進しています。

平成29年度に『都城北諸県郡医療圏安心入退院ルールブック』を策定、平成30年度より運用開始しています。

4 健康づくり・栄養関係

保健所事業に伴う専門的な栄養相談を行うとともに、県民の健康づくりを推進するため「健康みやざき行動計画21」（第3次）の普及啓発を行い、市町村やその他の関係機関の保健事業の支援や食環境の整備に努めています。

また、地域の健康づくり自主活動を担う人材育成を目的とした研修や、食生活改善推進員等の地区組織活動の支援を行っています。

(1) 指導・支援実績

ア 専門的栄養・運動相談及び指導

(令和7年度)

内容	個別	内容	個別
母子	0	運動	0
20歳未満	1	休養	0
成人	5	たばこ	0
高齢者	2	その他	0
難病	1		
		合計	9

イ 人材育成関係

(令和7年度)

事業名	対象者	回数	延人数	内容等
行政栄養士連絡調整会議	市町栄養士	2	18	
行政栄養士研修会	市町栄養士	2	10	新任研修・災害研修
管理栄養士養成施設臨地実習	実習生	1	5	公衆栄養活動について
健康づくり指導者研修会	保育所、学校、行政等	1	42	子どもの食事について(時間栄養学)
高齢者フレイル予防研修会	介護支援事業所職員等	1	82	フレイル予防のための栄養と口腔機能

ウ 地区組織育成支援

(令和7年度)

対象者	回数	延人数	内容等
食生活改善推進員	1	16	都城市食生活改善推進員養成講座

エ 健康教育

(令和7年度)

対象者	回数	延人数	内容等
都城地区育児支援組合給食部会	1	21	減塩と野菜摂取について

(2) 特定給食施設等指導

給食施設の栄養管理についての指導や相談を行っています。栄養士の配置がない施設に対しての献立指導や給食全般のレベルの向上を目的とした相談・指導を行うほか、給食施設から提出される「栄養管理報告書」、「栄養給与状況報告書」に基づく指導を行っています。

また、スキルアップや情報共有を目的とした研修会を開催しています。

ア 栄養士のいる施設

(令和7年度)

区 分	対象施設数	個別指導（延）	集団	
			回数（実）	施設数（延）
学校	16	2	1	8
病院	26	28	1	22
介護老人保健施設	6	4	1	4
介護医療院				
老人福祉施設	24	3	1	18
児童福祉施設	60	7	1	29
社会福祉施設	4		1	3
事業所	3			
寄宿舍	2	1	1	1
矯正施設				
自衛隊	1		1	1
一般給食センター				
医院	15	3	1	9
その他	12	2	1	3
合 計	169	50		98

イ 栄養士のいない施設

(令和7年度)

区 分	対象施設数	個別指導（延）	集団	
			回数（実）	施設数（延）
学校	6		1	2
病院				
介護老人保健施設				
介護医療院				
老人福祉施設	11		1	4
児童福祉施設	25	3	1	10
社会福祉施設	4	2		
事業所	3	1		
寄宿舍	1			
矯正施設				
自衛隊				
一般給食センター	1			
医院	8	1	1	4
その他	23	1	1	7
合 計	82	8		27

ウ 食数別指導内訳（再掲）

(令和7年度)

区分		施設への指導			
		対象施設数	個別指導（延）	集団	
				回数（実）	施設数（延）
特定給食施設	1回300食以上 又は 1日750食以上	18	8	1	10
	1回100食以上 又は 1日250食以上	49	12	1	23
	小 計	67	20		33
	多数給食施設	184	37	1	92
合計（特定＋多数）		251	57		125
その他（20食未満の施設）			2		
総 計			59		125

(3) 食環境整備

ア 栄養表示等に関する指導

(令和7年度)

	指導件数	相談件数	備考
特別用途表示			
栄養成分表示	4	11	
誇大表示		2	
その他			

イ 普及・啓発

(令和7年度)

事業名	回数	延人員	備考
巡回個別			
食品表示講習会（依頼分）			
食品表示啓発（衛生講習等）	4	252	
ベジ活応援店普及啓発（集団）	4	252	
ベジ活応援店普及啓発（個別巡回）	2	2	
適塩普及啓発	5	285	ポスター・リーフレット配布等

(4) 栄養調査

(令和7年度)

事業名	世帯数	世帯人員	備考
国民健康・栄養調査	16	37	

5 結核・感染症

結核検診の受診率の向上及び結核の早期発見・早期治療を図るため、普及啓発活動や医療費公費負担事業等を実施しています。

また、感染症発生時のまん延防止対策の構築や、患者などの人権に配慮した適切な医療の提供など総合的な感染症対策を推進します。

(1) 結核

結核患者に対する適切な医療の確保を図ることによって、再興感染症としての結核の再認識と知識等の普及啓発を図り地域に応じた効率的な施策の展開をしています。

ア 定期健康診断・予防接種

法に基づく定期の健康診断及び予防接種は、結核予防対策上、最も基本的な事業です。

(令和7年度)

		定			期			計
		事業所	学校	施設	市町村			
					乳児	一般住民	その他	
間接撮影者数		568	886	121	0	0	0	1,575
直接撮影者数		9,319	1,527	1,584	0	10,381	0	22,811
喀痰検査者数		0	0	1	0	0	0	0
被 発 見 者 数	結核患者	0	1	1	0	0	0	2
	結核発病の恐れがある と診断された者	0	0	0	0	0	0	0

※ 定期健診対象者

事業所	学校、病院、診療所、社会福祉施設等の従事者
学校	高校、短大、大学、専門学校等に入学した者
施設	施設の入所者で65歳以上の者
一般住民	65歳以上の者
その他（市町村）	65歳以下で市町村が定めた者

イ 一般住民検診

(令和7年度)

	対象者数	受診者数	受診率(%)
管内	59,491	10,381	17.4
都城市	51,815	8,621	16.6
三股町	7,676	1,760	22.9

ウ 定期外健康診断・予防接種

職場環境や生活環境などからみて特に結核に感染し、また他人に感染させる機会の多い者に対して随時健診を行っています。

(令和7年度)

		対象 人員	実施 人員	精密・直接の結果				登 録 削 除	エックス線検査等				ツ反検査		I G R A 検 査	潜 在 性 結 核
				A1 B1 C1	B2 C2 D2	D3	その他		デジ タル	直接	喀痰	その他	判定	BCG		
保 健 所	患者家族 健診	21	21	1	11	9	0		0	0	0	0	0	0	21	1
	接触者 健診	176	175	17	109	49	0		0	0	0	0	0	0	175	7
	精密検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
医 療 機 関	患者家族 健診	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	接触者 健診	68	68	5	46	17	0		3	0	0	0	0	0	65	7
	精密検査	25	25	0	16	9	0	9	23	2	0	0				
合計		290	289	23	182	84	0	9	26	2	0	0	0	0	261	15

※ 指導区分 A：要休業 B：要軽業 C：要注意 D：通常生活
1：要医療 2：要観察 3：観察不要

エ 登録者新規及び除外状況

結核患者届出後の患者に対して、感染症診査協議会結核部会への諮問・答申による結核医療の適正化及び生活指導等、両面からの助言を行っています。

(令和7年)

前年末現在 登録者数	(別掲) LTBI	新 規			除 外							当年末現在 登録者数	(別掲) LTBI
		新規	転入	計	死亡		治癒	転出	転症	その他	計		
					結核	その他							
21	4	23	1	24	1	2	9	3	1	0	16	29	14

才 新登録患者状況

(ア) 新登録患者活動性分類別状況

(令和7年)

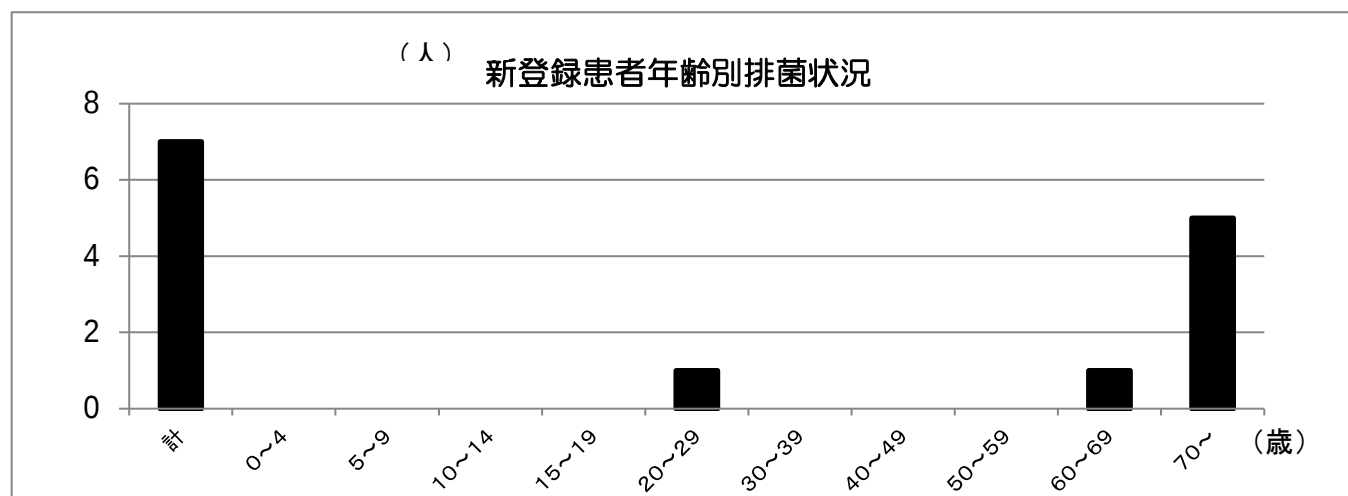
	活 動 性 結 核								(別掲) 潜在性 結核	り患率
	総 数	肺 結 核 活 動 性						肺外結 核 活動性		
		総 数	喀痰塗抹陽性			登録時 その他の 結核菌陽 性	登録時 菌陰性 その他			
			総数	初回治療	再治療					
都城市	22	17	7	7	0	3	7	5	15	13.8
三股町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
総 数	22	17	7	7	0	3	7	5	16	12.0

$$\text{り患率} = \frac{\text{新登録患者数}}{\text{人口}} \times 10\text{万}$$

(イ) 新登録患者年齢別排菌状況 (喀痰塗抹陽性者数)

(令和7年)

年 齢	計	0~4	5~9	10~14	15~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~
管 内	7	0	0	0	0	1	0	0	0	1	5



(ウ) 新登録患者年齢別状況

(令和7年)

年 齢	計	0～4	5～9	10～14	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～
都城市	22	0	0	0	0	4	2	0	2	2	12
三股町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	22	0	0	0	0	4	2	0	2	2	12

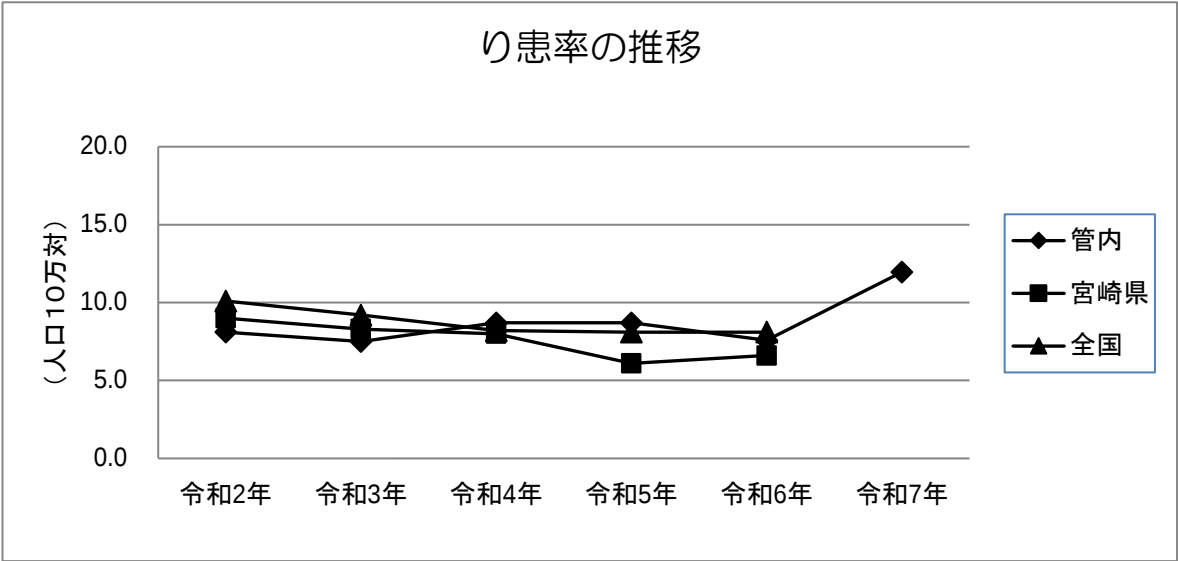
(エ) 管内新登録患者数及びり患率の推移

市町村別新登録患者数

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
都 城 市	13	13	16	15	13	22
三 股 町	2	1	0	1	1	0
合 計	15	14	16	16	14	22

り患率の推移

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
管 内	8.1	7.5	8.7	8.7	7.6	12.0
宮 崎 県	9.0	8.3	8.0	6.1	6.6	
全 国	10.1	9.2	8.2	8.1	8.1	



カ 登録者状況

結核対策は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法に基づいて行われています。
制度としては、健康診断、予防接種、患者管理、結核医療を根幹として一貫した対策を行っています。

(ア) 活動性分類別

(令和7年末現在)														
	登録者 総 数	活 動 性 結 核								不活 動性 結核	活動性 不 明	潜在性結核		有病率
		総数	肺 結 核 活 動 性						肺外 結核 活動 性			(別掲)		
			総数	登録時喀痰塗抹陽性			登録時 その他 の結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他				治療中	観察中	
				総数	初回治療	再治療								
都城市	29	20	16	5	5	0	4	7	4	8	1	14	0	12.6
三股町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0
総 数	29	20	16	5	5	0	4	7	4	8	1	15	0	10.9

有病率＝

活動性結核患者数

人口

×

10万

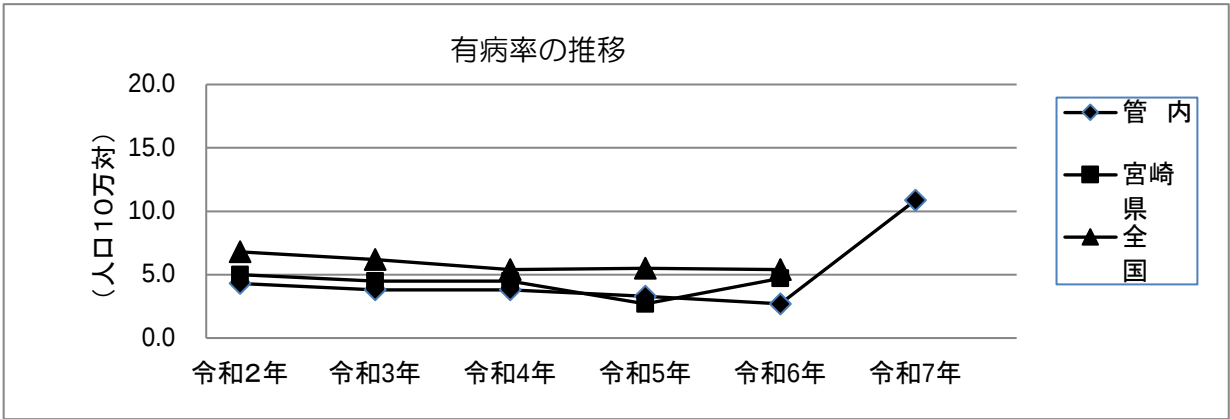
(イ) 管内結核有病率の推移

市町村別活動性結核患者数

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
都 城 市	6	7	10	6	5	20
三 股 町	2	0	0	0	0	0
合 計	8	7	10	6	5	20

有病率の推移

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
管 内	4.3	3.8	3.8	3.3	2.7	10.9
宮 崎 県	5.0	4.5	4.5	2.7	4.7	
全 国	6.8	6.2	5.4	5.5	5.4	



キ 感染症診査協議会結核部会実施状況

感染症法第18条第1項（就業制限）及び第20条第1項（入院勧告）並びに第20条第4項（入院期間延長）に関する審議、第18条第6項（就業制限の報告）及び第19条第7項（応急入院勧告の報告）についての意見陳述を行っています。

（令和7年）

感染症法	申請	(新規申請) 承認	不承認
37条	17	9	0
37条の2	44	32	0
計	61	41	0

開催回数 24 回
第2・4 金曜日

ク 結核医療費公費負担状況

結核患者に対し、良質かつ適切な医療を提供するとともに、まん延防止の観点から感染症法による医療費公費負担制度が設けられています。

この公費負担には、入院患者の医療にかかる費用負担（法第37条）と一般医療（外来）にかかる費用負担（法37条の2）とがあります。

（ア）一般医療（法37条の2）

（令和7年）

区分	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活保護	その他	計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
申請	17	1	6	0	0	19	1	0	44
承認	17	1	6	0	0	19	1	0	44

※継続を含む

（イ）入院治療（法37条）

（令和7年）

区分	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活保護	その他	計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
前年末現在 患者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※承認	2	0	2	0	0	4	1	0	9
解除	1	0	2	0	0	4	0	0	7
当年末現在 患者数	1	0	0	0	0	0	1	0	2

※承認については、新規の承認数のみ計上。

ケ 面接・訪問指導等状況

（令和7年度）

	面接	訪問	
			(再掲)DOTS
実人員	46	36	25
延人員	149	158	80

(2) 感染症

感染症の予防及び感染症の患者に関する法律に基づき、感染症発生時のまん延防止対策の構築や、患者等の人権に配慮した適切な医療の提供など、総合的な感染症対策を推進します。

ア 主たる感染症の届出状況

(令和7年度受理)

分類	疾患	届出数
一類感染症	ペスト等	0
二類感染症	結核	37
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	12
四類感染症	SFTS等	11
五類感染症	梅毒、破傷風、百日咳等	292
合計		352

イ 腸管出血性大腸菌感染症届出の概況

(令和7年度)

	患者数	保菌者数	計	集団発生	
				件数	人数
令和7年度	12	0	12	0	0
令和6年度	18	0	18	3	17
令和5年度	15	0	15	1	10

(3) 肝炎

B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎治療に係る医療費を助成し将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎の感染を防止することにより、健康の保持・増進を図っています。

肝炎治療費助成受給者証交付件数

	計	都城市	三股町
令和7年度	128	106	22
令和6年度	123	99	24

(4) 特定感染症対策（相談及び検査）事業

エイズ及びその他の性感染症及びウイルス性肝炎に対する相談・検査を実施することで当該感染症の発生予防及びまん延防止を図っています。

平成19年6月より、HIV抗体検査に加え、性器クラミジア、淋菌、梅毒、B型肝炎、C型肝炎の検査を、また、平成24年4月からはHTLV-1の検査も実施しています。

ア 特定感染症（エイズ含む）検査受付状況

	令和7年度			令和6年度		
	相談件数	検査件数	陽性者数	相談件数	検査件数	陽性者数
HIV	248	96	0	180	91	0
クラミジア	305	87	4	312	83	3
淋菌	301	87	0	309	83	0
梅毒	326	94	8	347	91	5
B型肝炎	313	88	0	323	82	0
C型肝炎	309	88	0	309	79	0
HTLV-1	2	0	0	3	2	0

イ 広報・活動状況

- ・HIV普及週間（6月1～7日）に合わせ、夜間の特例検査を実施
- ・世界エイズデー（12月1日）に合わせ、在留外国人向け多言語化対応のHIV・梅毒検査を実施
- ・都城保健所ロビーにおいてHIV啓発コーナーを設置

(5) 結核・感染症集団発生事例

令和7年度は、高齢者施設、保育施設、医療機関等で以下の感染症の集団発生がありました。

腸管出血性大腸菌感染症	0 件
結核	1 件
新型コロナウイルス感染症	24 件
インフルエンザ	54 件
伝染性紅斑	1 件
感染性胃腸炎	3 件

(6) 新興感染症対策

都城保健所では、令和5年度の宮崎県感染症予防計画改正を踏まえ、令和6年3月に健康危機対処計画（感染症）を策定し、新型コロナウイルス感染症を含む感染症への対応強化に取り組んでいます。

ア 新興感染症対応人材の確保に向けた研修・訓練（令和7年度）

（ア）医療機関、高齢者施設等従事者向け研修

開催日	令和7年9月19日(金)
参加者数	感染対策向上加算1～3／外来感染対策向上加算 算定医療機関 101人
内 容	講義「麻疹における平常時と発生時の対応」 講師 国立病院機構都城医療センター 成田 知穂 氏 机上訓練「麻疹患者発生時・受診時の対応」 助言者 新興感染症医療コーディネーター 5名 感染管理認定看護師 8名

開催日	令和7年11月25日(火)
参加者数	高齢者施設職員 オンライン参加：42名、会場参加：18名
内 容	小林保健所と共催で実施。結核感染症対策研修会を兼ねる。 行政説明「管内の結核の現状と結核定期健康診断及び地域DOTSについて」 説明者 小林保健所 疾病対策担当 講演「介護施設における結核対策について」 講師 独立行政法人国立病院機構 宮崎東病院 末吉 愛美 氏 講演「高齢者施設におけるゾーニングについて～感染拡大を防ぐために」 講師 一般社団法人藤本メディカルシステム 大悟病院 早田 康治 氏 机上訓練「もし新興感染症が発生したら！ゾーニングをしてみよう！」 助言者 感染管理認定看護師 3名

（イ）保健所職員向け研修・訓練

開催日	令和7年6月16日(月)
内 容	鳥インフルエンザ対応に係る防護服の着脱訓練 1 PPE着脱の目的 2 PPE着脱訓練

開催日	令和8年2月9日(月)
内 容	都城保健所新型インフルエンザ等患者搬送訓練 説明「新型インフルエンザ等健康危機発生時の保健所体制について」 演習「DIFトランスバッグの使用方法的説明・演習」 演習「感染症患者搬送車両を用いた患者搬送訓練」

イ IHEAT研修（令和7年度）

開催日	令和8年2月3日(火)
内 容	説明「新興感染症等発生時の保健所対応について」 演習「積極的疫学調査のロールプレイ演習」

※IHEAT（Infectious disease Health Emergency Assistance Team）とは、感染症のまん延等の健康危機が発生した場合に、地域の保健師等の専門職（医師、保健師、看護師、薬剤師等）を有効に活用し、保健所等の業務を支援する仕組みのことです。

6 精神保健福祉

精神的健康の保持増進、並びに精神障がい者の社会復帰の促進、自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、相談体制の充実や社会復帰施設等の整備、休日等の精神科救急医療体制の確保等を実施しています。

また、心の健康相談及びアルコール関連問題に対する支援は、随時行っています。

(1) 精神障がい者の保護申請・通報・届出状況

精神障がい者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保しています。

また、自傷他害のおそれのある精神障がい者について、申請、通報、届出が行われます。調査・診察の結果、医療及び保護のために入院させなければ自傷他害のおそれがあると認めた者を、精神保健福祉法第29条に基づき、精神科病院に入院させることができます。

(令和7年度)

	件 数	調査結果		診察結果		
		要診察	診察不要	要緊急措置	要措置	措置不要
一般からの申請	4	2	2	0	1	1
警察官からの通報	26	12	14	1	7	5
精神科病院管理者からの届出	0	0	0	0	0	0
検察官からの届出	6	5	1	0	4	1

(2) 精神医療事務

各種入院形態のうち「措置入院」は2人以上の精神保健指定医の診察による入院です。

「医療保護入院」は精神保健指定医による診察の結果、本人の同意がなくても家族等の同意による入院であり、「任意入院」は精神障がい者自身の同意に基づいての入院です。

(令和7年度)

市町村	措 置			医 療 保 護		
	入 院	解 除	定期病状	入 院	退 院	更 新
管内分	7	8	0	42	48	24
管外分	5	5	3	10	12	9
計	12	13	3	52	60	33

(3) 相談及び訪問指導

当事者、家族、関係者等への相談・家庭訪問を通して、障がいへの理解、協力、治療の継続、日常生活への支援等を行っています。

ア 面接相談 (令和7年度)

	実人員	延 人 員												計
		老人精神 保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康 づくり	うつ うつ状態	摂食障害	てんかん	その他	
計	39	0	0	1	0	0	0	12	6	6	0	0	77	102

イ 訪問指導 (令和7年度)

	実人員	延 人 員											
		老人精神 保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康 づくり	摂食障害	てんかん	その他	計
計	12	1	0	1	3	0	0	2	0	0	0	56	63

ウ 電話相談等 (令和7年度)

	延 人 員												
	老人精神 保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康 づくり	うつ うつ状態	摂食障害	てんかん	その他	計
電話による相談	214	1	44	10	10	2	53	70	31	1	0	1112	1548
電子メールによる相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会

精神障がい者の地域生活への移行を促進するために地域における社会資源を把握し、体制整備のための調整、精神障がい者支援の推進のための研修企画・実施について協議し、円滑な支援を実施していくことを目的に設置しています。

(令和7年度)

年 月 日	事 業 の 内 容
令和7年5月14日	都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会
令和7年6月23日	都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会第1回担当者会
令和7年8月21日	都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会 社会資源見学会
令和7年11月12日	都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会 事例検討会
令和7年11月20日	都城北諸地域精神障がい者地域移行支援研修会
令和8年2月3日	都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会第2回担当者会

(5) 都城北諸地域精神保健福祉協議会

精神障がい者の社会復帰・社会参加をめざし、精神保健福祉に関する意見交換、知識の普及啓発や精神保健活動の推進に取り組んでいます。

(令和7年度)

年 月 日	事業の内容
令和7年5月14日	都城北諸地域精神保健福祉協議会理事会
令和7年7月15日	精神障がい者支援ネットワーク会議
令和7年10月27日	精神障がい者家族交流会
令和7年12月20日	こころの健康づくり講演会
令和8年3月	情報誌「オアシス」(第23号)発行
令和7年4月～令和8年3月	地域家族会・事業所等へ活動費助成

(6) 自殺対策

宮崎県では、自殺死亡率が全国的にも高い水準にあり、その減少を図ることが重要な課題になっていることから、総合的な自殺対策を実施しています。

(令和7年度)

内 容	開催回数	参加人数
都城北諸地域自殺対策協議会	1回	22人
自殺未遂者支援連絡会	4回	34人
自殺対策研修会(人材育成)	2回	74名

7 難病対策

原因不明で治療方法が未確定である難病患者を対象に、特定医療費（指定難病）支給を実施するとともに、在宅療養生活の質の維持・向上を目的とした難病患者地域支援対策推進事業（訪問相談、医療相談事業）など、総合的な難病対策を実施しています。

(1) 特定医療費（指定難病）受給者証交付状況（市町別・疾患別）

原因が不明で治療が確立していない難病のうち、特定の疾患に対して、治療研究の推進と併せて医療費の自己負担軽減を図るため、特定医療費（指定難病）受給者証の交付を行っています。

※（ ）は2疾患目、[]は3疾患目で交付となった数

令和8年3月31日現在

疾病 番号	市町村名 疾病名	都城市	三股町	合計
01	球脊髄性筋萎縮症	3	0	3
02	筋萎縮性側索硬化症	13	5	18
03	脊髄性筋萎縮症	1	0	1
04	原発性側索硬化症	0	0	0
05	進行性核上性麻痺	25	5	30
06	パーキンソン病	209	28	237
07	大脳皮質基底核変性症	17	2	19
08	ハンチントン病	2	0	2
09	神経有棘赤血球症	0	0	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	2	0(1)	2(1)
11	重症筋無力症	30	2	32
12	先天性筋無力症候群	0	0	0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	25	5	30
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多発性運動ニューロパチー	9	1	10
15	封入体筋炎	1	0	1
16	クロウ・深瀬症候群	0	0	0
17	多系統萎縮症	20	0	20
18	脊髄小脳変性症（多系統萎縮症を除く。）	36	15	51
19	ライソゾーム病	4	0	4
20	副腎白質ジストロフィー	0	1	1
21	ミトコンドリア病	7	2	9
22	もやもや病	23	3	26
23	プリオン病	1	0	1
24	亜急性硬化性全脳炎	0	0	0
25	進行性多巣性白質脳症	0	0	0
26	HTLV-1 関連脊髄症	8	3	11
27	特発性基底核石灰化症	0	1	1
28	全身性アミロイドーシス	15	2	17
29	ウルリッヒ病	0	0	0
30	遠位型ミオパチー	5	0	5
31	ベスレムミオパチー	0	0	0
32	自己貪食空胞性ミオパチー	0	0	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0	0	0
34	神経線維腫症	7	3	10
35	天疱瘡	4	0	4
36	表皮水疱症	0	0	0
37	膿疱性乾癬（汎発型）	8	0	8
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	0	0
39	中毒性表皮壊死症	0	0	0
40	高安動脈炎	1	2	3
41	巨細胞性動脈炎	1	0	1
42	結節性多発動脈炎	0	0	0
43	顕微鏡的多発血管炎	18(1)	5	23(1)
44	多発血管炎性肉芽腫症	4	1	5
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	10(2)	5	15(2)
46	悪性関節リウマチ	1	0	1
47	バージャー病	3	0	3
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	3	0	3
49	全身性エリテマトーデス	84(3)	15	99(3)
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	33(3)	7	40(3)
51	全身性強皮症	23	5	28
52	混合性結合組織病	19(2)	2	21(2)
53	シェーグレン症候群	22(1)	4	26(1)
54	成人発症スチル病	6	1(1)	7(1)
55	再発性多発軟骨炎	0	0	0
56	ベーチェット病	25	3	28

疾病 番号	疾病名	市町村名	都城市	三股町	合計
57	特発性拡張型心筋症		17	2	19
58	肥大型心筋症		8	1	9
59	拘束型心筋症		0	0	0
60	再生不良性貧血		11	4	15
61	自己免疫性溶血性貧血		1(1)	0	1(1)
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症		1	0	1
63	免疫性血小板減少症		21	4	25
64	血栓性血小板減少性紫斑病		1	0	1
65	原発性免疫不全症候群		1	0	1
66	IgA腎症		11(1)	1	12(1)
67	多発性嚢胞腎		13	2(1)	15(1)
68	黄色靱帯骨化症		20	2	22
69	後縦靱帯骨化症		51(1)	10(1)	61(2)
70	広範脊柱管狭窄症		11	1	12
71	特発性大腿骨頭壊死症		32(7)	2(1)[1]	34(8)[1]
72	下垂体性ADH分泌異常症		8	0	8
73	下垂体性TSH分泌亢進症		0	0	0
74	下垂体性PRL分泌亢進症		3	1	4
75	クッシング病		1	0	1
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症		0	0	0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症		4	2	6
78	下垂体前葉機能低下症		32	4	36
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）		1	0	1
80	甲状腺ホルモン不応症		0	0	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症		3	0	3
82	先天性副腎低形成症		0	0	0
83	アジソン病		1	0	1
84	サルコイドーシス		25	5	30
85	特発性間質性肺炎		76	9	85
86	肺動脈性肺高血圧症		4	1	5
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症		0	0	0
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症		6	2	8
89	リンパ脈管筋腫症		2	1	3
90	網膜色素変性症		54	9	63
91	バッド・キアリ症候群		0	0	0
92	特発性門脈圧亢進症		0	0	0
93	原発性胆汁性肝硬変		24(1)	4	28(1)
94	原発性硬化性胆管炎		1	0	1
95	自己免疫性肝炎		6	1	7
96	クローン病		73(1)	13	86(1)
97	潰瘍性大腸炎		138(1)	24(1)	162(2)
98	好酸球性消化管疾患		2	0	2
99	慢性特発性偽性腸閉塞症		0	0	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症		0	0	0
101	腸管神経節細胞減少症		0	0	0
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群		0	0	0
103	CFC症候群		0	0	0
104	コステロ症候群		0	0	0
105	チャージ症候群		0	0	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群		0	0	0
107	全身型若年性特発性関節炎		3	0	3
108	TNF受容体関連周期性症候群		0	0	0
109	非典型溶血性尿毒症症候群		0	0	0
110	ブラウ症候群		0	0	0
111	先天性ミオパチー		0	0	0
112	マリネスコ・シェーグレン症候群		0	0	0
113	筋ジストロフィー		16	2	18
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群		0	0	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺		0	0	0
116	アトピー性脊髄炎		0	0	0
117	脊髄空洞症		1	0	1
118	脊髄髄膜瘤		1	0	1
119	アイザックス症候群		0	0	0
120	遺伝性ジストニア		0	0	0

疾病 番号	疾病名	市町村名	都城市	三股町	合計
121	脳内鉄沈着神経変性症		0	0	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症		0	0	0
123	H T R A 1 関連脳小血管病		0	0	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症		0	0	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症		0	0	0
126	ペリー病		0	0	0
127	前頭側頭葉変性症		1	0	1
128	ピックースタッフ脳幹脳炎		0	0	0
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症		0	0	0
130	先天性無痛無汗症		0	0	0
131	アレキサンダー病		1	0	1
132	先天性核上性球麻痺		0	0	0
133	メビウス症候群		0	0	0
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群		0	0	0
135	アイカルディ症候群		0	0	0
136	片側巨脳症		0	0	0
137	限局性皮質異形成		0	0	0
138	神経細胞移動異常症		0	0	0
139	先天性大脳白質形成不全症		0	0	0
140	ドラベ症候群		0	0	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん		0	0	0
142	ミオクロニー欠神てんかん		0	0	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん		0	0	0
144	レノックス・ガストー症候群		1	0	1
145	ウエスト症候群		0	0	0
146	大田原症候群		0	0	0
147	早期ミオクロニー脳症		0	0	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん		0	0	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群		0	0	0
150	環状20番染色体症候群		0	0	0
151	ラスムッセン脳炎		0	0	0
152	P C D H 1 9 関連症候群		0	0	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎		0	0	0
154	睡眠時棘徐波活性化を示す発達性てんかん性脳症及びてんかん性脳症		0	0	0
155	ランドウ・クレフナー症候群		0	0	0
156	レット症候群		0	0	0
157	スタージ・ウェーバー症候群		0	0	0
158	結節性硬化症		2	1	3
159	色素性乾皮症		0	0	0
160	先天性魚鱗癬		0	0	0
161	家族性良性慢性天疱瘡		0	0	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）		9	0	9
163	特発性後天性全身性無汗症		1	0	1
164	眼皮膚白皮症		0	0	0
165	肥厚性皮膚骨膜炎		0	0	0
166	弾性線維性仮性黄色腫		1	0	1
167	マルファン症候群／ロイス・ディーツ症候群		0	0	0
168	エーラス・ダンロス症候群		1	0	1
169	メンケス病		0	0	0
170	オクシピタル・ホーン症候群		0	0	0
171	ウィルソン病		2	0	2
172	低ホスファターゼ症		0	0	0
173	VATER症候群		0	0	0
174	那須・ハコラ病		0	0	0
175	ウィーバー症候群		0	0	0
176	コフィン・ローリー 症候群		0	0	0
177	有馬症候群		0	0	0
178	モワット・ウィルソン症候群		0	0	0
179	ウィリアムズ症候群		0	0	0
180	A T R - X 症候群		0	0	0
181	クルーゾン症候群		0	0	0
182	アペール症候群		0	0	0
183	ファイファー症候群		0	0	0
184	アントレー・ピクスラー症候群		0	0	0

疾病 番号	市町村名 疾病名	都城市	三股町	合計
185	コフィン・シリス症候群	0	0	0
186	ロスモンド・トムソン症候群	0	0	0
187	歌舞伎症候群	0	0	0
188	多脾症候群	0	0	0
189	無脾症候群	0	0	0
190	鰓耳腎症候群	0	0	0
191	ウェルナー症候群	0	0	0
192	コケイン症候群	0	0	0
193	ブラダー・ウィリ症候群	1	0	1
194	ソトス症候群	0	0	0
195	ヌーナン症候群	0	0	0
196	ヤング・シンプソン症候群	0	0	0
197	1 p36欠失症候群	0	0	0
198	4p欠失症候群	0	0	0
199	5p欠失症候群	0	0	0
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0	0	0
201	アンジェルマン症候群	0	0	0
202	スミス・マギニス症候群	0	0	0
203	22q11.2欠失症候群	0	0	0
204	エマヌエル症候群	0	0	0
205	脆弱X症候群関連疾患	0	0	0
206	脆弱X症候群	0	0	0
207	総動脈幹遺残症	0	0	0
208	修正大血管転位症	0	0	0
209	完全大血管転位症	1	0	1
210	単心室症	0	0	0
211	左心低形成症候群	0	0	0
212	三尖弁閉鎖症	1	0	1
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	0	0
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	0	0
215	ファロー四徴症	2	1	3
216	両大血管右室起始症	0	0	0
217	エプスタイン病	0	0	0
218	アルポート症候群	0	0	0
219	ギャロウェイ・モワト症候群	0	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	1	0	1
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	0	1
222	一次性ネフローゼ症候群	19	1	20
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	0	0
224	紫斑病性腎炎	3	0	3
225	先天性腎性尿崩症	0	0	0
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	6	1	7
227	オスラー病	0	1	1
228	閉塞性細気管支炎	0	0	0
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	1	0	1
230	肺胞低換気症候群	0	0	0
231	α 1-アンチトリプシン欠乏症	0	0	0
232	カーニー複合	0	0	0
233	ウォルフラム症候群	1	0	1
234	ペルオキシソーム病（副腎白質ジストロフィーを除く。）	0	0	0
235	副甲状腺機能低下症	0	0	0
236	偽性副甲状腺機能低下症	0	0	0
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	1	0	1
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0	0	0
240	フェニルケトン尿症	0	0	0
241	高チロシン血症1型	0	0	0
242	高チロシン血症2型	0	0	0
243	高チロシン血症3型	0	0	0
244	メーブルシロップ尿症	0	0	0
245	プロピオン酸血症	0	0	0
246	メチルマロン酸血症	0	0	0
247	イソ吉草酸血症	0	0	0
248	グルコーストランスポーター1欠損症	0	0	0

疾病 番号	市町村名 疾病名	都城市	三股町	合計
249	グルタル酸血症1型	0	0	0
250	グルタル酸血症2型	0	0	0
251	尿素サイクル異常症	0	0	0
252	リジン尿性蛋白不耐症	0	0	0
253	先天性葉酸吸収不全	0	0	0
254	ボルフィリン症	0	0	0
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0	0
256	筋型糖原病	0	0	0
257	肝型糖原病	1	0	1
258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0
260	シトステロール血症	0	0	0
261	タンジール病	0	0	0
262	原発性高カイロミクロン血症	0	0	0
263	脳腱黄色腫症	0	0	0
264	無 β リボタンパク血症	0	0	0
265	脂肪萎縮症	0	0	0
266	家族性地中海熱	0	0	0
267	高IgD症候群	0	0	0
268	中條・西村症候群	0	0	0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	0	0	0
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0	0
271	強直性脊椎炎	5	0	5
272	進行性骨化性線維異形成症	0	0	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0	0
274	骨形成不全症	1	0	1
275	タナトフォリック骨異形成症	0	0	0
276	軟骨無形成症	0	0	0
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	0	0	0
278	巨大リンパ管奇形（頸部顔面病変）	0	0	0
279	巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭びまん性病変）	0	0	0
280	巨大動静脈奇形（頸部顔面又は四肢病変）	1	0	1
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0	0	0
282	先天性赤血球形成異常性貧血	0	0	0
283	後天性赤芽球癆	6	2	8
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0	0	0
285	ファンコニ貧血	0	0	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0	0	0
287	エプスタイン症候群	0	0	0
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	1	0	1
289	クロンカイト・カナダ症候群	0	0	0
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0	0
291	ヒルシュスブルンク病（全結腸型又は小腸型）	0	0	0
292	総排泄腔外反症	0	0	0
293	総排泄腔遺残	0	0	0
294	先天性横隔膜ヘルニア	0	0	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0	0	0
296	胆道閉鎖症	1	0	1
297	アラジール症候群	0	0	0
298	遺伝性脾炎	0	1	1
299	嚢胞性線維症	0	0	0
300	IgG4関連疾患	5	0	5
301	黄斑ジストロフィー	1	0	1
302	レーベル遺伝性視神経症	0	0	0
303	アッシャー症候群	0	0	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0	0	0
305	遅発性内リンパ水腫	0	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	19(1)	1	20(1)
307	カナパン病	0	0	0
308	進行性白質脳症	0	0	0
309	進行性ミオクローヌスてんかん	0	0	0
310	先天異常症候群	0	0	0
311	先天性三尖弁狭窄症	0	0	0

疾病 番号	疾病名	市町村名	都城市	三股町	合計
312	先天性僧帽弁狭窄症		0	0	0
313	先天性肺静脈狭窄症		0	0	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症		0	0	0
315	ネイルパテラ症候群/(爪)膝蓋骨症候群/LMX1B関連腎症		0	0	0
316	カルニチン回路異常症		0	0	0
317	三頭酵素欠損症		0	0	0
318	シトリン欠損症		0	0	0
319	セピアブテリン還元酵素(SR)欠損症		0	0	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症		0	0	0
321	非ケトーシス型高グリシン血症		0	0	0
322	β -ケトチオラーゼ欠損症		0	0	0
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症		0	0	0
324	メチルグルタコン酸尿症		0	0	0
325	遺伝性自己炎症疾患		0	0	0
326	大理石骨症		0	0	0
327	突発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)		0	0	0
328	前眼部形成異常		0	0	0
329	無虹彩症		0	0	0
330	先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症		0	0	0
331	突発性中心性キャスルマン病		2	1	3
332	膠様滴状角膜シストロフィー		0	0	0
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群		0	0	0
334	脳クレアチン欠乏症候群		0	0	0
335	ネフロン癆		0	0	0
336	家族性低 β リボタンパク血症1(ホモ接合体)		0	0	0
337	ホモシスチン尿症		0	0	0
338	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症		1	0	1
339	MECP2重複症候群		0	0	0
340	線毛機能不全症候群(カルタゲナー症候群を含む。)		0	0	0
341	TRPV4異常症		0	0	0
342	LMNB1関連大脳白質脳症		0	0	0
343	PURA関連神経発達異常症		0	0	0
344	極長鎖アシル-CoA脱水素酵素欠損症		0	0	0
345	乳児発症STING関連血管炎		0	0	0
346	原発性肝外門脈閉塞症		0	0	0
347	出血性線溶異常症		0	0	0
348	口ウ症候群		0	0	0
合 計			1,513(26)	245(6)[1]	1,758(32)[1]

(2) 特定医療費（指定難病）受給者証申請事務取扱件数

特定医療費（指定難病）受給者証の新規・継続申請、記載事項の変更、再交付申請等。

令和7年度（単位：件）

新 規	継 続	記載事項 変更等
318	1,568	342

(3) 相談及び訪問指導実施状況

寝たきり等により受療が困難な在宅の難病患者に対し、訪問により難病患者の在宅療養の実状を把握するとともに療養指導を行い、地域における在宅療養の促進を図っています。

令和7年度（単位：件）

相 談 延 件 数		訪 問 件 数	
電 話	面 接	実	延
538	1,126	16	18

※難病相談員の件数を含む

(4) 難病医療相談等実施状況

難病についての理解を深め、医療や日常生活についての指導、助言により、不安の軽減を図るとともに、充実した療養生活が送れるように支援しています。

（令和7年度）

	事業名	実施状況
ア	在宅療養支援計画策定・評価事業	30 延件数
イ	訪問相談員育成事業（研修会参加）	2 延人数
ウ	医療相談事業	2 回
エ	訪問相談事業（訪問相談員派遣含む）	18 回
	訪問指導事業（診療）	0 回
オ	難病対策地域協議会	1 回

医療相談事業実施状況

（令和7年度）

対象疾患群	実施回数	参加者数（延人員）				内容
		患者のみ	患者と家族	家族のみ	その他	
14	2	8	31	3	1	・全疾患 ・パーキンソン病

難病対策地域協議会実施状況

（令和7年度）

開催日	令和7年12月16日（火）
参加者	委員17名
内容	報告事項 （1）特定医療費（指定難病）受給者の状況 都域保健所における難病患者支援活動 （2）就労支援にかかる相談窓口の啓発～作業部会活動報告～ 議 題 難病患者の療養状況について（就労・療養生活について）

8 骨髄バンク登録推進事業

白血病・再生不良性貧血・先天性免疫不全症などの血液難病の治療に有効な骨髄移植について、知識の普及啓発を図ることを目的に平成8年10月から開始されました。

宮崎県移植推進財団等との連携により、骨髄提供希望者の保健所受付業務や集団登録受付業務を行い、知識を普及するとともに、登録の窓口としての役割を担っています。

(1) 骨髄提供者登録状況

骨髄提供希望者の保健所受付業務として、定期の窓口を設け、自由意思に基づく骨髄提供希望者に対して、知識の普及、意思確認等の窓口業務を行うとともに、検査のため採血を行っています。

年 度	窓口日数	受付人数	登録人数
令和7年度	25	14	14
令和6年度	25	7	7

(2) 集団登録受付状況

骨髄バンクに関するパンフレットの配布、キャンペーン等を利用して知識の普及や受付業務を行い、登録を推進しています。

年 度	場 所	内 容	登録人数
令和7年度	藤元メディカルシステム看護大学校	啓発活動及びドナー登録会	12人
令和6年度	市場の駅セブンチマルシェ 藤元病院	啓発活動及びドナー登録会	4人

III 衛生環境課

Ⅲ 衛生環境課

1 食品衛生

(1) 市町村別食品関係施設数及び監視件数

食品衛生法に基づく管内の許可・届出施設件数は5,187件になっており、これらの施設を対象として、食品衛生に関する監査指導を行っています。

ア 食品営業許可施設（旧法上の許可施設）

（令和7年度末）

業 種	施設数	措置件数							
		営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
飲食店営業（旅館）	6								1
飲食店営業	378	1							4
飲食店（臨時）									
喫茶店営業	14								
喫茶店（削氷）									
菓子製造業	39								3
菓子製造業（回転焼）	2								
菓子製造業（臨時）									
あん類製造業									
アイスクリーム類製造業	1								
乳処理業									2
乳製品製造業	1								
集乳業									
乳類販売業									
乳類販売業（店頭販売）									
食肉処理業	11								3
食肉販売業	41								1
食肉製品製造業	1								1
魚介類販売業	22								
魚介類せり売営業	1								1
魚肉ねり製品製造業									
食品の冷凍冷蔵業	6								2
清涼飲料水製造業									
乳酸菌飲料水製造業									
氷雪製造業	1								
氷雪販売業									
食用油脂製造業									
マーガリン製造業									
みそ製造業	5								
しょう油製造業	1								
ソース類製造業	5								
酒類製造業	1								1
豆腐製造業	2								
納豆製造業									
めん類製造業	3								
そうざい製造業	28								1
かん詰・びん詰製造業	1								
添加物製造業									
計	570	1	0	0	0	0	0	0	20

イ 食品営業許可施設（改正法上の許可施設）

（令和7年度末）

業 種	施設数	措 置 件 数							
		営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
飲食店営業	1,824	2							25
飲食店（臨時）									
調理機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業	5								
食肉販売業	108								4
魚介類販売業	51								1
魚介類競り売り営業									
集乳業									
乳処理業	3								1
特別牛乳搾取処理業									
食肉処理業	38								8
食品の放射線照射業									
菓子製造業	190								2
アイスクリーム類製造業	7								
乳製品製造業	8								
清涼飲料水製造業	4								
食肉製品製造業	10								3
水産製品製造業	4								
氷雪製造業	3								
液卵製造業	1								1
食用油脂製造業	3								
みそ又はしょうゆ製造業	25								1
酒類製造業	12								
豆腐製造業	9								
納豆製造業	1								
麺類製造業	6								
そうざい製造業	182								6
複合型そうざい製造業	2								1
冷凍食品製造業	12								3
複合型冷凍食品製造業	2								
漬物製造業	29								3
密封包装食品製造業	19								1
食品の小分け業	5								
添加物製造業									
計	2,563	2	0	0	0	0	0	0	60

ウ 食品営業届出施設

(令和7年度末)

業 種	施設数	措 置 件 数							
		営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）	40								
食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）	124								
乳類販売業	132								
氷雪販売業	5								
コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	39								
弁当販売業	13								
野菜果物販売業	101								
米穀類販売業	26								
通信販売・訪問販売による販売業	24								
コンビニエンスストア	101								
百貨店、総合スーパー	80								
自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）及び営業許可の対象となる自動販売機を除く）	99								
その他の食料・飲料販売業	373								
添加物製造・加工業（法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。）	2								
いわゆる健康食品の製造・加工業	2								
コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。）	21								
農産保存食料品製造・加工業	70								
調味料製造・加工業	37								
糖類製造・加工業									
精穀・製粉業	8								
製茶業	26								
海藻製造・加工業	1								
卵選別包装業	5								
その他の食料品製造・加工業	95								
行商	※								
集団給食施設	257								1
器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。）	4								
露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	7								
その他	11								
計	1,703	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 行商（県内一円）の営業届出件数は351件であり、営業届出の総件数は、2,054件となる。

エ 監視状況（旧法上の許可施設等）

ランク	施設区分	施設数	目標件数	監視件数
A	前年度に行政処分を受けた、又は収去検査で違反のあった施設	0	0	0
	小計	0	0	0
B	前年度に行政指導を受けた、又は自主回収を行った施設	0	0	3
	生食用食肉取扱施設	0	0	0
	食品衛生管理者を設置する施設	0	0	0
	集団給食施設（学校給食のみ）	1	1	1
	小計	1	1	4
C	主として製造を行う許可施設	97	73	53
	ふぐ処理認証施設	4	2	1
	小計	101	75	54
D	主として調理を行う許可施設	393	152	39
	主として販売を行う許可施設	63	21	3
	届出施設	0	0	0
	HACCPに基づく衛生管理を行っている施設	12	4	21
	小計	468	94	63
許可施設総計		570	170	121

オ 監視状況（改正法上の許可及び届出施設）

許可施設

ランク	施設区分	施設数	目標件数	監視件数
A	前年度に行政処分を受けた、又は収去検査で違反のあった施設	5	10	8
	小計	5	10	8
B	前年度に行政指導を受けた、又は自主回収を行った施設	6	6	1
	生食用食肉取扱施設	0	0	0
	食品衛生管理者を設置する施設	7	7	0
	集団給食施設（学校給食のみ）	7	7	9
	小計	20	20	10
C	主として製造を行う許可施設	530	177	207
	ふぐ処理認証施設	18	6	0
	小計	548	183	207
D	主として調理を行う許可施設	1793	359	362
	主として販売を行う許可施設	155	31	51
	届出施設		0	
	HACCPに基づく衛生管理を行っている施設	42	9	30
	小計	1990	398	443
許可施設総計		2563	611	668

届出施設

ランク	施設区分	施設数	目標件数	監視件数
A	前年度に行政処分を受けた、又は収去検査で違反のあった施設	0	0	0
	小計	0	0	0
B	前年度に行政指導を受けた、又は自主回収を行った施設	0	0	0
	生食用食肉取扱施設	0	0	0
	食品衛生管理者を設置する施設	0	0	0
	集団給食施設（学校給食のみ）	2	2	2
	小計	2	2	2
C	主として製造を行う許可施設	0	0	0
	ふぐ処理認証施設	0	0	0
	小計	0	0	0
D	主として調理を行う許可施設	0	0	0
	主として販売を行う許可施設	0	0	0
	届出施設	2040	408	140
	HACCPに基づく衛生管理を行っている施設	12	3	3
	小計	2052	411	143
施設総計		2054	413	145

(2)食品の収去検査

食品の製造者や生産者から定期的に食品の収去検査を実施し、不良食品の排除と食中毒の発生防止に努めるとともに、食品業者の自主検査を推進しています。

(令和7年度)

検査機関 種類	公衆衛生センター						衛生環境研究所							
	細菌		理化学		残留農薬		細菌		理化学		残留農薬		抗菌性物質	
	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数
魚介類														
冷凍食品							7							
魚介類加工品														
肉卵類及びその加工品							6	2	3				8	
乳							6		6					
乳製品														
乳類加工品							3		1					
アイスクリーム類・氷菓														
穀類及びその加工品							3							
野菜類・果物及び加工品	5		3		14				1		6			
菓子類	8	2	8											
清涼飲料水							2		2					
酒精飲料														
氷雪・水														
缶詰・瓶詰食品	10		10											
弁当							7							
そうざい	13		13				10		8	1				
その他														
計	36	2	34	0	14	0	44	2	21	1	6	0	8	0

食品の収去検査とは

市場に流通している食品の安全性を確認するため、計画的に食品を製造者や販売者から提供してもらい、食中毒細菌等の微生物や食品添加物等の化学物質を検査しています。また、野菜や果物の残留農薬や肉魚等の残留抗生物質の検査を実施し、安全な食品が食卓に届くよう、監視しています。

もし、不良な結果が出たときは、製品の回収や再発防止のための製造方法の見直し等を保健所の食品衛生監視員が指導しています。

(3)不良食品(苦情処理を含む)発生件数

(令和7年度)

食 品 別										施 設 別					内 容 別						
菓子類	弁当・そうざい	清涼飲料水	つけもの	びん詰・かん詰	牛乳（乳製品）	魚肉加工品	食肉・食肉製品	豆腐	その他	管内製造所	管内販売所	管内飲食店	管外	県外	表示	腐敗異味異臭	カビ	異物混入	成分規格	保存基準	その他
13	6	0	1	0	0	6	43	0	27	24	6	58	3	3	9	0	0	14	0	0	74

(4)食中毒発生件数

令和7年度は、4件の食中毒が発生しました。

内訳は、都城市内において、カンピロバクター食中毒2件、ノロウイルス食中毒1件、アニサキス食中毒1件です。

(5)免許関係

(令和7年度)

種 類	受験願書	免許申請	書換え交付	再交付
調理師		77	21	13
ふぐ処理師	3	1	1	1
製菓衛生師	8	4	2	0

2 動物管理

狂犬病予防法及び県犬取締条例に基づき、犬の登録・注射及び捕獲・抑留等の業務を行っています。

(1) 犬の登録及び注射頭数

(令和7年度)

区 分	
新 規 登 録	674
注 射	7,305
登 録 頭 数	9,340

(2) 狂犬病予防業務実績

咬傷事故は、放し飼いや係留方法に不手際がある事故も多いため、今後とも引き続き正しい飼い方の指導啓発が必要であると考えられます。

(令和7年度)

区 分		
捕 獲	捕 獲 器	6
	そ の 他	131
	小 計	137
引 取 り		6
(捕獲+引取り) 計		143
処 分	返 還	98
	譲 渡	35
	殺 処 分	9
咬 傷 事 故	犬	1
	人	12
	調 査 日 数	26

(3) 犬取締条例関係業務実績

(令和7年度)

区 分		
行政措置件数	措 置 命 令	0
	指 示 書	9
	指 導 票	98
	指 導 書	57
	計	164
苦情届出数	人 の 被 害	14
	家庭環境の被害	231
	公共物の被害	0
	家畜家さん農産物等の被害	0
	計	245

(4) 猫の引取

猫については、依然として苦情数も多いが、地域猫対策による不妊手術の実施及び屋内飼育の推進等正しい猫の飼い方について、普及啓発を行っています。

(令和7年度)

区 分		
引取り	件 数	11
	頭 数	15
放 置 猫		72
負 傷 猫		68
処分	返 還	18
	譲 渡	65
	殺 処 分	72

(5) 特定動物の飼育許可施設

(令和7年度末)

特定動物の種類	
該当なし	0

※ () 内は頭数

(6) 動物愛護関係

ア 動物の愛護及び管理に関する法律関係届出施設数

(令和7年度末)

動 物 取 扱 業	施 設 数
販 売	45
保 管	44
貸 出 し	2
訓 練	3
展 示	7
譲受飼養	1
総施設数	85

※1つの施設で複数の業の届出をしている場合有り。()内は登録業者実数。

イ 動物愛護関係事業

実施日	内容
未実施	

(7) 化製場等許可施設数

(令和7年度末)

区 分		施設数	申請	許可	廃止
化 製 場		9	0	0	0
死亡獣畜取扱	解 体	0	0	0	0
	埋 却	0	0	0	0
	焼 却	1	0	0	0
準用施設	原 皮 貯 蔵	1	0	0	0
	貯蔵保管	1	0	0	0
	製 造	0	0	0	0
(施設数) 計		12	0	0	0

3 薬務及び献血

薬局開設者、医薬品販売業者、麻薬取扱者、毒物劇物販売業者等に対して、医薬品、毒物劇物、麻薬等の適正な取扱いを指導しています。

また、血液の安定確保を図るため、献血の広報活動等を行っています。

(1) 薬事業態数

(令和7年度末)

区 分			施 設 数
医 薬 品	薬 局		99
	製 造 業	専 業	3
		薬 局	3
	製 造 販 売 業	第1種	
		第2種	
		薬 局	3
	店舗販売業		64
	卸売販売業		27
	薬種商販売業		
	特例販売業（へき地）		
	既存配置販売業		5
	新配置販売業		2
	配置従事者身分証明書		32
	医薬部外品製造業		
	医薬部外品製造販売業		
医 療 機 器	化粧品製造業		2
	化粧品製造販売業		2
	製 造 業	製造業	1
		修理業	8
	製 造 販 売 業	第1種	
		第2種	1
		第3種	
	高度管理医療機器等販売業・貸与業		106
	管理医療機器販売業・貸与業		734
	再生医療等製品販売業		5
毒 物 劇 物	製造業		
	輸入業		
	一般販売業		55
	農業用品目販売業		31
	特定品目販売業		3
	業務上取扱者		2
	特定毒物使用者		3
	特定毒物研究者		1
麻 薬 ・ 覚 醒 剤	麻薬診療施設		102
	麻薬小売業者		94
	麻薬卸売業者		6
	麻薬研究者		
	向精神薬研究施設		1
	覚醒剤研究者		
	覚醒剤原料取扱者		5
	大麻研究者		

(2) 薬務関係許可・更新等の処理件数

(令和7年度)

区 分			許 可 ・ 登 録 等		合 計
			新 規	更 新	
医 薬 品	薬 局		4	7	11
	製 造 業	専 業			
		薬 局			
	製 造 販 売 業	第1種			
		第2種			
		薬 局			
	店舗販売業		5	4	9
	卸売販売業		2		2
	薬種商販売業				
	特例販売業				
	配置販売業			1	1
配置従事者身分証明書交付申請		17		17	
販売従事登録申請		23		23	
医薬部外品製造業					
医薬部外品製造販売業					
化粧品製造業					
化粧品製造販売業				1	1
医 療 機 器	製造業				
	修理業			1	1
	製 造 販 売 業	第1種			
		第2種		1	1
		第3種			
	高度管理医療機器等販売業・貸与業		6	8	14
管理医療機器販売業・貸与業		21		21	
再生医療等製品販売業					
毒 物 劇 物	製造業				
	輸入業				
	一般販売業		2	3	5
	農業用品目販売業			5	5
	特定品目販売業			1	1
	業務上取扱者				
	特定毒物使用者				
	特定毒物研究者				
麻 薬 ・ 覚 醒 剤 ・ 大 麻	麻薬施用者免許		161		161
	麻薬管理者免許		17		17
	麻薬小売業者免許		45		45
	麻薬卸売業者免許		4		4
	麻薬研究者免許				
	向精神薬研究施設				
	覚醒剤研究者免許				
	覚醒剤原料取扱者免許				
	大麻研究者免許				
薬剤師免許			4		4
合 計			311	32	343

(3) 計画に対する献血状況

(令和7年度)

	目標			実績			400mL 達成率 (%)
	内訳		計	内訳		計	
	200 mL (人)	400 mL (人)		200 mL (人)	400 mL (人)		
合 計	0	5,130	5,130	25	5,437	5,462	106

献血について

健康な血液が、貴い生命を支えます。患者さんの生命を守るのは、献血から生まれる愛の贈り物です。

通常の献血車による献血以外に、血液センターや献血ルームでも献血することができます。また、夏休み親子献血やクリスマス献血キャンペーン、はたちの献血等も実施し、多くの方に献血への理解を求めています。

4 生活衛生関係

生活衛生営業指導員制度により、施設の衛生水準の維持向上と営業者による自主衛生管理体制の構築に努めています。

生活衛生関係営業施設数及び監視件数

(令和7年度末)

業 種		施 設 数	監 視 件 数
旅館	旅 館・ホ テ ル	49	24
	簡 易 宿 所	28	13
	小 計	77	37
興行場	映 画 館	1	
	ス ポ ー ツ 施 設	2	
	演 劇 ・ 音 楽	3	
	そ の 他	1	
	小 計	7	0
公衆浴場	一 般 公 衆 浴 場	1	
	特 殊 浴 場	ヘルスセンター	
		ディサービス	5
		サウナ風呂	4
		その他	31
	小 計	41	20
理美容	理 容 所	248	75
	美 容 所	593	228
	小 計	841	303
クリーニング所	洗濯物の処理	38	21
	取 次 所	62	13
	洗濯物の貸与回収	1	
	小 計	101	34
合 計		1,067	394
その他	火 葬 場	1	
	墓 地	757	
	納 骨 堂	97	
合 計		855	0

5 大気保全

大気汚染を防止するため、大気汚染防止法及びみやぎ県民の住みよい環境の保全等に関する条例に基づき、届出等の審査・受理を行うとともに、事業場の立入検査や煙道の立入測定を実施しています。また、大気汚染監視局を、都城市の2ヶ所に設置し、風向風速、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、光化学オキシダント、一酸化炭素、炭化水素及びPM2.5を年間を通じて24時間連続測定しています。

(1) 大気関係特定施設届出数

(令和7年度末)

区 分	項 番 号	施 設 名	令和6年度 末	令和7年度		令和7年度 末	
				新 設	廃 止		
ば い 煙 発 生 施 設	事 業 場 数		120	0	1	119	
	大気汚染 防止法	1	ポ イ ラ ー	321	6	1	326
		2	ガス発生炉	0	0	0	0
		3	焙焼炉・か焼炉	0	0	0	0
		5	溶 解 炉	1	0	0	1
		6	加 熱 炉	3	0	0	3
		9	焼 成 炉	1	0	0	1
		10	直 火 炉	0	0	0	0
		12	電 気 炉	0	0	0	0
		11	乾 燥 炉	15	0	1	14
		13	廃棄物焼却炉	8	0	2	6
		21	焼成炉・溶解炉	1	0	0	1
		29	ガスタービン	0	0	0	0
		30	ディーゼル機関	2	0	0	2
	条例	1	乾 燥 炉	0	0	0	0
一 般 粉 じ ん 発 生 施 設	事 業 場 数		23	1	0	24	
	大気汚染 防止法	1	コークス炉	0	0	0	0
		2	(鉱物または土石の) 堆積場	21	1	0	22
		3	ベルトコンベア・バケットコンベア	24	1	1	24
		4	破碎機・摩砕機	15	1	1	15
		5	ふるい	15	0	0	15
	条例	1	ベルトコンベア	147	6	3	150
		2	破碎機・摩砕機	8	0	0	8
		3	ふるい	9	0	0	9
排機揮 出化発 施合性 設物有	大気汚染 防止法	8	洗浄施設	0	0	0	0

(2) 立入検査件数

(令和7年度)

区 分	項 番 号	施 設 名	立入検査 件数※	立入指導内容		測定指導内容	
				施設・維持 管 理 改 善	届 出 等	改善 命令	警告等
ば い 煙 発 生 施 設	大気汚染 防止法	1 ボ イ ラ ー	4				
		2 ガス発生炉	0				
		3 焙焼炉・か焼炉	0				
		5 溶 解 炉	0				
		6 加 熱 炉	0				
		9 焼 成 炉	0				
		10 直 火 炉	0				
		12 電 気 炉	0				
		11 乾 燥 炉	0				
		13 廃棄物焼却炉	0				
		21 焼成炉・溶解炉	0				
		29 ガスタービン	0				
		30 ディーゼル機関	0				
	条例	1 乾 燥 炉	0				
	計		4	0	0	0	0
	工場・事業場数計		4	0	0	0	0
一 般 粉 じ ん 発 生 施 設	大気汚染 防止法	1 コークス炉	0				
		2 (鉱物または土石の) 堆積場	0				
		3 ベルトコンベア・バケットコンベア	0				
		4 破砕機・摩砕機	0				
		5 ふ る い	0				
	条例	1 ベルトコンベア	0				
		2 破砕機・摩砕機	0				
		3 ふ る い	0				
	計		0	0	0	0	0
	工場・事業場数計		0	0	0	0	0
排機揮 出化発 施合性 設物有	大気汚染 防止法	8 洗浄施設	0				
合計			4	0	0	0	0

※測定検査件数も含む

6 水質保全

水質汚濁防止法及びみやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例に基づき、届出等の審査・受理を行うとともに、事業場の立入検査を実施しています。また、公共用水域及び地下水の水質保全を図るた

(1) 水質関係特定施設届出数

(令和7年度末)

項番号	業 種	令和6年度末	令和7年度		令和7年度末
			新 設	廃 止	
1の2	畜産農業	207	2	1	208
2	畜産食料品製造業	27	0	2	25
3	水産食料品製造業	1	0	0	1
4	野菜・果実原料保存食料品製造業	11	0	0	11
5	みそ・しょうゆ等製造業	3	0	0	3
7	砂糖製造業	0	0	0	0
8	パン・菓子又は製あん製造業	1	0	0	1
9	米菓製造業	0	0	0	0
10	飲料製造業	11	0	0	11
11	動物系飼料等製造業	9	0	0	9
12	動植物油脂製造業	1	0	0	1
14	でん粉製造業	0	0	0	0
15	ぶどう糖・水あめ製造業	0	0	0	0
16	めん類製造業	4	0	0	4
17	豆腐等製造業	15	0	0	15
18の2	冷凍調理食品製造業	4	0	0	4
19	繊維製品製造・加工業	0	0	0	0
21	化学繊維製造業	0	0	0	0
21の2	一般製材・木材チップ製造業	1	0	0	1
21の3	合板製造業	1	0	0	1
22	木材薬品処理業	5	0	0	5
23	パルプ又は紙加工品製造業	0	0	0	0
23の2	出版業・印刷業等	2	0	0	2
24	化学肥料製造業	0	0	0	0
27	無機化学工業製品製造業	0	0	0	0
33	合成樹脂製造業	0	0	0	0
46	その他の有機化学製品製造業	0	0	0	0
47	医薬品製造業	0	0	0	0
48	火薬製造業	0	0	0	0
51の2	ゴム製品製造業等	1	0	0	1
53	ガラス製品製造業	0	0	0	0
54	セメント製品製造業	9	0	0	9
55	生コンクリート 製造業	6	0	0	6
59	砕石業	2	0	0	2
60	砂利採取業	9	0	0	9
61	鉄鋼業	0	0	0	0
62	非鉄金属製造業	0	0	0	0
63	金属製品製造業	1	0	0	1
64の2	水道施設	0	0	0	0
65	酸又はアルカリ表面処理業	5	0	0	5
66	電気めっき施設	0	0	0	0
66の3	旅館業	48	4	0	52
66の4	共同調理場	4	0	0	4
66の5	弁当仕出屋・弁当製造業	3	0	0	3
66の6	飲食店	2	0	0	2
67	洗たく業	39	3	4	38
68	写真現像業	7	0	0	7
68の2	病院	5	0	0	5
69	と畜業	1	0	0	1
69の2	卸売市場	1	0	0	1
70の2	自動車特定整備事業	5	0	0	5
71	自動式車両洗浄施設	113	5	2	116
71の2	科学技術研究等施設	14	0	0	14
71の3	一般廃棄物処理施設	1	0	0	1
71の4	産業廃棄物処理施設	0	0	0	0
71の5	トリクロ等の洗浄施設	0	0	0	0
71の6	トリクロ等の蒸留施設	0	0	0	0
72	し尿処理施設	26	0	1	25
73	下水道終末処理施設	7	0	0	7
74	特定事業場排水処理施設	1	0	0	1
県条例	学校等の理化学検査施設	9	0	0	9
計		622	14	10	626

(2) 立入検査件数

(令和7年度)

項番号	業 種	立入検査 件数※	立 入 指 導 内 容		排 水 指 導 内 容	
			施設・維持 管理改善	届出等	改善命令	警告等
1の2	畜産農業	69	11	3	0	14
2	畜産食料品製造業	20	3	0	0	3
3	水産食料品製造業	0	0	0	0	0
4	野菜・果実原料保存食料品製造業	7	1	0	0	1
5	みそ・しょうゆ等製造業	1	0	0	0	0
7	砂糖製造業	0	0	0	0	0
8	パン・菓子又は製あん製造業	0	0	0	0	0
9	米菓製造業	0	0	0	0	0
10	飲料製造業	5	0	0	0	0
11	動物系飼料等製造業	0	0	0	0	0
12	動植物油脂製造業	0	0	0	0	0
14	でん粉製造業	0	0	0	0	0
15	ぶどう糖・水あめ製造業	0	0	0	0	0
16	めん類製造業	3	0	0	0	0
17	豆腐等製造業	4	0	0	0	0
18の2	冷凍調理食品製造業	14	3	0	0	3
19	繊維製品製造・加工業	0	0	0	0	0
21	化学繊維製造業	0	0	0	0	0
21の2	一般製材・木材チップ製造業	0	0	0	0	0
21の3	合板製造業	0	0	0	0	0
22	木材薬品処理業	0	0	0	0	0
23	パルプ又は紙加工品製造業	0	0	0	0	0
23の2	出版業・印刷業等	0	0	0	0	0
24	化学肥料製造業	0	0	0	0	0
27	無機化学工業製品製造業	0	0	0	0	0
33	合成樹脂製造業	0	0	0	0	0
46	その他の有機化学製品製造業	0	0	0	0	0
47	医薬品製造業	0	0	0	0	0
48	火薬製造業	0	0	0	0	0
51の2	ゴム製品製造業等	2	0	0	0	0
53	ガラス製品製造業	0	0	0	0	0
54	セメント製品製造業	0	0	0	0	0
55	生コンクリート 製造業	0	0	0	0	0
59	砕石業	0	0	0	0	0
60	砂利採取業	0	0	0	0	0
61	鉄鋼業	0	0	0	0	0
62	非鉄金属製造業	0	0	0	0	0
63	金属製品製造業	0	0	0	0	0
64の2	水道施設	0	0	0	0	0
65	酸又はアルカリ表面処理業	1	0	0	0	0
66	電気めっき施設	0	0	0	0	0
66の3	旅館業	1	0	0	0	0
66の4	共同調理場	0	0	0	0	0
66の5	弁当仕出屋・弁当製造業	0	0	0	0	0
66の6	飲食店	0	0	0	0	0
67	洗たく業	4	0	0	0	0
68	写真現像業	0	0	0	0	0
68の2	病院	0	0	0	0	0
69	と畜業	7	2	0	0	2
69の2	卸売市場	0	0	0	0	0
70の2	自動車特定整備事業	0	0	0	0	0
71	自動式車両洗浄施設	0	0	0	0	0
71の2	科学技術研究等施設	0	0	0	0	0
71の3	一般廃棄物処理施設	0	0	0	0	0
71の4	産業廃棄物処理施設	0	0	0	0	0
71の5	トリクロ等の洗浄施設	0	0	0	0	0
71の6	トリクロ等の蒸留施設	0	0	0	0	0
72	し尿処理施設	0	0	0	0	0
73	下水道終末処理施設	0	0	0	0	0
74	特定事業場排水処理施設	0	0	0	0	0
県条例	学校等の理化学検査施設	0	0	0	0	0
計		138	20	3	0	23

※排水検査件数も含む

7 浄化槽

河川等の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の普及を推進するとともに浄化槽管理者に義務づけられている、保守点検、清掃、法定検査について啓発を行っています。

(1) 浄化槽設置基数

(令和7年度末)

区 分	設置基数
合併処理浄化槽	25,180
単独処理浄化槽	17,462
計	42,642

(2) 浄化槽設置届出数

(令和7年度)

届出数	718
-----	-----

8 土壌汚染

土壌汚染対策法に基づく届出について、審査や受付を行っています。

(1) 指定届出区域告示件数

(令和7年度末)

告示件数	1
------	---

(2) 一定の規模以上の土地の形質変更届出数

(令和7年度)

届出数	28
-----	----

9 ダイオキシン類対策

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき届出等の受理を行うとともに、ダイオキシン類を排出する施設へ排出削減の指導・啓発等を実施しています。

(1) 特定施設設置数

(令和7年度末)

区分	種 類	施 設 数
大気	アルミニウム合金製造用の溶解炉	1
	廃棄物焼却炉	12
水質	硫酸塩パルプ等製造用の塩素等漂白施設	0
	廃棄物焼却炉に係る湿式集じん施設	0
	廃棄物焼却炉に係る灰の貯留施設	0
	下水道終末処理施設	0
	特定事業場から排出される水の処理施設	0

(2) ダイオキシン類対策特別措置法に基づく届出・報告数

(令和7年度)

区 分	件 数
設置（使用、変更）届出	0
氏名等変更届出	0
使用廃止届出	2
ダイオキシン類測定結果報告	13

10 フロン類対策

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）に基づく、届出等の受理を行うとともに、フロン類による環境汚染を防止するために業者へ指導・啓発等を実施しています。

(1) 登録業者数

(令和7年度末)

種 類	業 者 数
第一種フロン類充填回収業	63

(2) フロン排出抑制法に基づく申請・届出数

(令和7年度)

区 分	件 数
第一種フロン類充填回収業者登録（登録の更新）申請	8
第一種フロン類充填回収業者変更届出	6
第一種フロン類充填回収業者廃業等届出	2

11 廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づき、廃棄物処理業者に対する許可等を行っています。また、廃棄物監視員等を活用し、廃棄物不適正処理の監視指導の強化、不法投棄パトロールの実施、排出事業者への指導・啓発等を実施しています。

(1) 一般廃棄物処理施設数

（令和7年度末）

区 分		施設数
市町村 設置施設	ごみ処理施設(焼却)	2
	ごみ処理施設(破碎)	1
	し尿処理施設	2
	最終処分場	3
第8条許可施設		15
第15条の2の5特例届施設		3
計		26

(2) 産業廃棄物処理施設数

（令和7年度末）

区 分		施設数
廃掃法第15条で 定める許可施設	汚泥の脱水施設	5
	汚泥の乾燥施設	4
	汚泥の焼却施設	3
	廃油の油水分離施設	0
	廃油の焼却施設	3
	廃酸・廃アルカリの中和施設	0
	廃プラスチック類の破碎施設	5
	廃プラスチック類の焼却施設	3
	木くずの破碎施設	5
	がれき類の破碎施設	11
	その他の産業廃棄物焼却施設	3
	安定型最終処分場	5
	管理型最終処分場	1
	その他の施設	0
上記以外の 中間処理施設	破碎施設	6
	乾燥施設	4
	中和施設	0
	脱水施設	4
	圧縮施設	7
	切断施設	3
	焼却施設	4
	発酵堆肥化施設	11
	その他の施設	36
	計	123

(3) 産業廃棄物処理業者数

(令和7年度末)

業 種	業者数
収集運搬業	286
中間処理業	7
最終処分業	1
収集運搬・中間処理業	24
収集運搬・最終処分業	1
中間処理・最終処分業	0
収集運搬・中間処理・最終処分業	3
計	322

(4) 産業廃棄物処理業許可申請・届出数

(令和7年度末)

業 種	新規許可	更新許可	変更許可	変更届	廃止届	計
産業廃棄物収集運搬業	23	43	8	176	2	252
産業廃棄物処分業	0	4	3	23	0	30
特別管理産業廃棄物収集運搬業	2	9	2	51	0	64
特別管理産業廃棄物処分業	0	1	0	2	0	3

(5) 一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設設置許可申請・届出数

(令和7年度末)

区 分	件数
一般廃棄物処理施設設置許可申請	0
一般廃棄物処理施設変更許可許可申請	0
一般廃棄物処理施設軽微変更等届出	2
一般廃棄物処理施設設置届出	0
一般廃棄物処理施設変更届出	0
一般廃棄物処理施設譲受け・借受け許可申請	0
産業廃棄物処理施設設置許可申請	1
産業廃棄物処理施設変更許可許可申請	0
産業廃棄物処理施設譲受け・借受け許可申請	0
産業廃棄物処理施設軽微変更等届出	14
計	17

(6) 監視件数

(令和7年度末)

区 分		監視件数	指導件数			
			警告書	指示書	指導票	口頭指導
一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設	96	0	0	0	0
	し尿処理施設	28	0	0	0	0
	最終処分場	12	0	0	0	0
産業廃棄物処理業者	収集運搬業	243	0	0	0	0
	中間処理施設	968	0	0	1	1
	最終処分場	196	0	0	0	0
産業廃棄物排出事業者	事業所（施設以外）	157	0	0	0	0
	中間処理施設	41	0	0	0	0
	最終処分場	126	0	0	0	0
計		1,867	0	0	1	1

1 2 使用済自動車の再資源化（自動車リサイクル法関係）

使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）に基づき登録・許可を行うとともに、使用済自動車のリサイクル促進について指導・啓発を行っています。

（1）使用済自動車の再資源化等に関する法律関連の事業者数

（令和7年度末）

業 種	事業者数
引取業者	107
フロン類回収業者	36
解体業者	21
破砕業者	4
計	168

（2）使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく申請・届出数

（令和7年度末）

業 種	新規	更新	変更許可	変更届	廃業等届	計
引取業	1	2		3	1	7
フロン類回収業	0	1		1	0	2
解体業	0	2		6	0	8
破砕業	0	1	0	2	0	3

※引取業及びフロン回収業は登録件数を、解体業及び破砕業は許可件数を計上しています。

1 3 温泉

温泉を保護し、その適正な利用を図るため、土地掘さく、増掘及び動力装置、温泉利用等の許可や温泉利用施設の監視指導を行っています。

（1）利用許可施設数及び監視件数

（令和7年度末）

利用許可施設数	18
監視件数	2

（2）許可申請数

（令和7年度）

区 分	件数
掘 さ く	0
動 力	0
増 掘	0
利 用	50

1 4 苦情処理

公害苦情は地域住民の生活に密着した問題であり、その処理に当たっては関係機関と連携して改善を図っています。

公害苦情対応件数

(令和7年度)

区 分	件 数
大気汚染	3
水質汚濁	17
土壌汚染	0
不法投棄	14
悪臭	3
その他	8
計	45

1 5 啓発活動

(1) 水辺環境調査

こども達が、自然に親しみ環境に関心を持つことをきっかけとして、地球環境に対する理解をより深めるように、市、町や衛生環境研究所と協力して、河川での水辺環境調査を行っています。

(令和7年度)

市町村名	学校名	人数	場所（河川）
都城市	大王小学校	78	川の駅公園
都城市	明道小学校	35	豊満橋付近
都城市	有水小学校	20	山田小学校付近
都城市	志和池小学校	48	川の駅付近
都城市	丸野小学校	24	池之原橋付近
都城市	石山小学校	15	巢立公民館付近
都城市	木之川内小学校	17	高崎橋付近
都城市	菓子野小学校	14	是位川内簡易郵便局付近
都城市	安久小学校	56	豊満橋付近
三股町	梶山小学校	11	梶山大橋付近

(2) 啓発事業

地球環境や地域の環境をより良くしていくために、事業者や住民を対象にした啓発活動を行っています。

(令和7年度)

1	事業名	「環境の日」キャンペーン
	開催場所	スーパーセンターニシムタ 五十市店
	実施日時	令和7年6月5日（木）14時～15時
	実施内容	環境に関するチラシ、啓発品の配布
2	事業名	産業廃棄物排出事業者講習会
	開催場所	ウェルネス交流プラザ
	実施日時	令和7年10月9日（木）13時30分～16時30分
	実施内容	排出事業者を対象とした廃棄物適正処理に係る講習会
3	事業名	都城市環境まつり
	開催場所	Mallmall
	実施日時	令和7年10月11日（土）10時～15時
	実施内容	浄化槽維持管理及び環境保全に対する意識の普及・啓発
4	事業名	令和7年度不法投棄防止啓発キャンペーン
	開催場所	都城市及び三股町内
	実施日時	令和7年10月20日（月）
	実施内容	廃棄物の不法投棄防止に関する啓発
5	事業名	浄化槽設置者講習会
	開催場所	都城保健所
	実施日時	月に2回 14時～15時
	実施内容	浄化槽に関しての手續、施工及び維持管理等について

16 監視指導

(1) 食品関連施設監視指導

監視指導担当では、仕出し、弁当店等の施設など大量に食品を調理製造する施設のほか、大規模店舗、量販店、市場など広域的に流通する食品を取り扱う施設の監視を行っています。

また、HACCPに沿った衛生管理の普及、運営にあたっての技術的な助言を行うとともに、学校給食センター等の集団給食施設に対して大量調理施設衛生管理マニュアルに基づき、重点的な監視指導を実施しています。

ア 食品監視対象施設数及び監視件数（旧法上の許可・登録）

（令和7年度）

業 種	施設数※	監視件数	行 政 措 置 状 況							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
飲食店営業	12	9								4
飲食店(旅館)	2	1								1
菓子製造業	6	6								1
乳 処 理 業	0	5								2
特別牛乳搾取処理業	0	0								0
乳製品製造業	2	6								0
魚介類販売業	2	0								0
魚介類せり売営業	1	1								1
魚肉ねり製品製造業	0	0								0
食品の冷凍または冷蔵業	2	5								2
かん詰またはびん詰食品製造業	0	0								0
喫茶店営業	0	0								0
あん類製造業	0	0								0
アイスクリーム類製造業	2	0								0
食肉処理業	5	4								3
食肉販売業	3	3								1
食肉製品製造業	1	4								1
乳酸菌飲料製造業	0	0								0
食用油脂製造業	0	0								0
マーガリン又はショートニング製造業	0	0								0
みそ製造業	1	0								0
しょうゆ製造業	0	0								0
ソース類製造業	0	3								0
酒類製造業	1	1								1
豆腐製造業	0	0								0
納豆製造業	0	0								0
めん類製造業	1	1								0
そうざい製造業	4	3								1
添加物製造業	0	0								0
食品の放射線照射業	0	0								0
清涼飲料水製造業	0	1								0
氷雪製造業	0	0								0
計	45	53	0	0	0	0	0	0	0	18

※施設数は令和8年3月31日時点の施設数を記載

イ 食品監視対象施設数及び監視件数（改正法上の許可）

（令和7年度）

業 種	施設数※	監視件数	行 政 措 置 状 況							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
飲食店営業	29	30								8
調理の機能を有する自動販売機	0	0								0
食肉販売業	9	9								4
魚介類販売業	7	4								1
魚介類せり売営業	0	0								0
集乳業	0	0								0
乳処理業	3	4								1
特別牛乳搾取処理業	0	0								0
食肉処理業	10	7								5
食品の放射線照射業	0	0								0
菓子製造業	11	4								1
アイスクリーム類製造業	2	0								0
乳製品製造業	3	4								0
清涼飲料水製造業	1	0								0
食肉製品製造業	5	6								3
水産製品製造業	0	0								0
氷雪製造業	1	1								0
液卵製造業	1	1								1
食用油脂製造業	1	0								0
みそ又はしょうゆ製造業	3	2								1
酒類製造業	7	0								0
豆腐製造業	0	0								0
納豆製造業	0	0								0
めん類製造業	0	0								0
そうざい製造業	23	14								5
複合型そうざい製造業	2	2								1
冷凍食品製造業	9	7								3
複合型冷凍食品製造業	2	2								0
漬物製造業	5	2								2
密封包装食品製造業	7	3								1
食品の小分け業	1	0								0
添加物製造業	0	0								0
計	142	102	0	0	0	0	0	0	0	37

※施設数は令和8年3月31日時点の施設数を記載

ウ 食品監視対象施設数及び監視件数（改正法上の届出）

（令和7年度）

業 種	施設数	監視件数	行 政 措 置 状 況							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）	5	2								0
乳類販売業	1	1								0
野菜果物販売業	3	3								0
米類販売業	1	0								0
通信販売・訪問販売による販売業	1	1								0
その他の食料・飲料販売業	6	2								0
調味料製造・加工業	2	0								0
卵選別包装業	1	1								0
その他の食料品製造・加工業	3	0								0
行商	1	0								0
集団給食施設	5	5								1
器具、容器包装の製造・加工業	1	0								0
計	30	15	0	0	0	0	0	0	0	1

(2)薬事監視指導

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保のため、薬局及び医薬品販売業者に対して、保健衛生上の支障を生ずるおそれがないよう店舗の管理、構造設備、医薬品等の取扱いについて調査・指導を行っています。

また、薬務対策課と連携し、医薬品、医療機器等の製造販売業者及び製造業者の立入調査も実施しています。

薬事監視対象施設数及び監視状況

(令和7年度)

区 分	施設・ 対象者数	監視 件数	行 政 措 置 状 況						
			許可取消 業務停止	構造設備 改善命令 等	検査命令 等	廃棄等	始末書等 徴収	文書 指導	口頭 指導
薬局	99	65							14
医薬品製造業	3	0							0
医薬品製造業（薬局）	3	1							0
医薬品製造販売業	0	0							0
医薬品製造販売業（薬局）	3	1							0
店舗販売業	64	28							12
卸売販売業	27	11							2
薬種商販売業	0	0							0
特例販売業	0	0							0
配置販売業	7	0							0
配置従事者	32	0							0
業務上取り扱う施設		57							0
医薬部外品製造業	0	0							0
医薬部外品製造販売業	0	0							0
化粧品製造業	2	0							0
化粧品製造販売業	2	2							0
医療機器製造業	1	1							0
医療機器修理業	8	1							0
医療機器製造販売業	1	1							0
高度管理医療機器等販売業	106	66							10
高度管理医療機器等貸与業	51	26							0
管理医療機器販売業	734	42							0
管理医療機器貸与業	200	42							0
再生医療等製品販売業	5	4							0
計	1,348	348	0	0	0	0	0	0	38

(3)毒劇物監視指導

「毒物及び劇物取締法」に基づき、毒物劇物営業者（販売業者等）の監視指導を実施しました。

毒劇物監視対象施設数及び監視状況

(令和7年度)

区 分	施設・ 対象者数	監視 件数	行 政 措 置 状 況					
			登録・ 許可取消	業務停止	設備改善 命令	始末書等 徴収	文書 指導	口頭 指導
毒物劇物製造業	0	0						0
毒物劇物輸入業	0	0						0
毒物劇物一般販売業	55	23						12
毒物劇物農薬用品目販売業	31	13						13
毒物劇物特定品目販売業	3	1						2
毒物劇物業務上取扱者（要届出施設）	2	0						0
毒物劇物業務上取扱者（届出不要施設）	—	5						0
特定毒物使用者	3	0						0
特定毒物研究者	1	0						0
計	95	42	0	0	0	0	0	27

(4) 麻薬等取扱施設監視指導

「麻薬及び向精神薬取締法」、「覚醒剤取締法」等に基づき、薬局・医薬品販売業における麻薬等の販売及び病院・診療所における保管管理・受払・施用記録をはじめ、各種届出等の指導と立入調査を実施しています。

麻薬等取扱施設数及び監視状況

(令和7年度)

区分	施設・対象者数	監視件数	行政措置状況					
			告発・送致	免許取消	業務停止	始末書等徴収	文書指導	口頭指導
麻薬診療施設(病院)	26	46						2
麻薬診療施設(診療所)	69	10						0
麻薬診療施設(家畜)	7	2						0
麻薬小売業者	94	65						8
麻薬卸売業者	6	7						3
麻薬研究者	0	0						0
向精神薬試験研究施設	1	0						0
覚醒剤研究者	0	0						0
覚醒剤原料取扱者	5	7						0
大麻研究者	0	0						0
計	208	137	0	0	0	0	0	13

(5) 建築物の衛生管理監視指導

建築物の衛生的環境の確保に関する法律に基づき、登録業者及び特定建築物について立入検査を実施し、環境衛生知識の普及と衛生指導を行っています。

特定建築物施設数及び監視状況

(令和7年度)

種類	施設数	監視件数	行政措置状況	
			文書指導	口頭指導
事務所	7(2)	1	0	0
百貨店	0	0	0	0
店舗	17(17)	17	0	7
旅館	8(8)	5	1	2
興行場	5(1)	1	0	0
集会場	1(0)	0	0	0
学校	1(1)	1	0	0
博物館	0	0	0	0
図書館	1(0)	0	0	0
美術館	0	0	0	0
遊技場	1(1)	0	0	0
計	41(30)	25	1	9

※()は立入検査適用のある施設数(再掲)

建築物登録業者数及び監視状況

(令和7年度)

業種	施設数	監視件数	行政措置状況	
			文書指導	口頭指導
清掃業	1	0	0	0
空気環境測定業	0	0	0	0
空気調和用ダクト清掃業	0	0	0	0
飲料水水質検査業	1	0	0	0
飲料水貯水槽清掃業	12	9	0	0
排水管清掃業	1	1	0	0
ねずみ昆虫等防除業	3	3	0	0
環境衛生総合管理業	3	3	0	0
計	21	16	0	0

(6) 水道監視指導

水道は日常生活に不可欠な社会資本基盤施設であり、安全で良質な水道の確保を推進するため、水道事業者に対し適正な事業管理及び計画的な水道未普及地域の解消を図る等の指導を実施しています。

令和6年度末の管内水道普及率は97.7%となっています。なお、県全体の普及率は97.9%、全国は98.3%です。

水道施設数及び監視状況

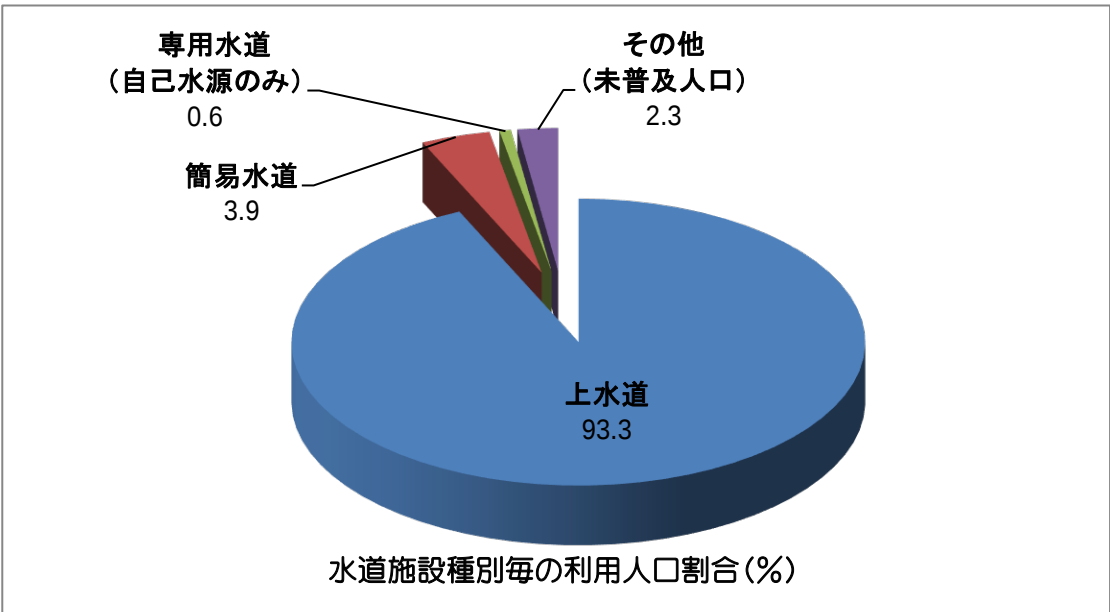
(令和7年度)

区 分	施 設 数	監 視 件 数	行 政 措 置 状 況	
			文 書 指 導	口 頭 指 導
上水道	2	3	0	2
簡易水道	17	17	3	0
専用水道※	1	1	0	0
計	20	21	3	2

※専用水道については、県所管のみ計上

水道施設種別毎の利用人口割合

区 分	給水人口（人）	割合（％）
上水道	172,047	93.3
簡易水道	7,045	3.9
専用水道（自己水源のみ）	1,195	0.6
その他（未普及人口）	4,200	2.3
計	184,487	100.0



※ 令和6年度水道統計参照
※ 令和6年度宮崎の水道参照

(7) 講習会実施状況

センター方式の学校給食施設及び大量調理施設の調理従事者等に対して、大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく食品の衛生管理に関する講習をはじめ、医薬品や毒物劇物営業者、水道施設等の維持管理の従事者に対して、法に基づく適正な取扱いなどの講習を行っています。

講習会実績

(令和7年度)

対 象		実 施 数	受 講 者 数
食 品 衛 生	営業許可施設		
	集団給食施設	1	10
	消費者		
	学校関係	2	107
	その他		
薬 事 衛 生	薬局等		
	毒劇物取扱者等	2	83
	学校等		
	医療機関等		
	その他		
水 道 等	水道事業者等		
	ビル管理業登録業者等		
	貯水槽水道設置者		

第4章

調査研究

調査研究

職員は、日常の多忙な業務の中で様々な調査研究を行っており、より高度で多様な時代の要請に応えられるよう、日々研鑽しています。

令和7年度は下記のテーマについて調査研究を行い、その成果を発表しました。

（健康づくり課）

演 題	学 会 等 名 （報告年月日）
○統合失調症患者に対する退院後の療養環境の整備 ～措置入院により初めて医療に繋がった方への支援～	第36回宮崎県地域健康推進研究会 （令和7年5月20日）
○都城北諸県地域における「働く世代」の肥満と生活習慣に関する考察 ～「働く世代」の生活習慣アンケートより～	

統合失調症患者に対する退院後の療養環境の整備 ～措置入院により初めて医療に繋がった方への支援～

○須志田佳代¹⁾、伊藤輝¹⁾、尾上夕美²⁾、宮内麻理³⁾、長谷川久美子⁴⁾、益留真由美¹⁾、坂元昭裕¹⁾

都城保健所¹⁾、南部福祉こどもセンター²⁾、日南保健所³⁾、高鍋保健所⁴⁾

1 はじめに

都城保健所管内において、令和元年度から5年度までの5年間で措置入院となった件数は31件であった。そのうち、未受診または治療の中断により措置入院に至ったケースは21件と半数以上を占めており、これらのケースの多くに共通していることは、「本人や家族の病識が低く受診に至らなかった、または治療を継続できなかった」であった。

精神障がい者が地域で安定した生活を送るためには、通院治療や確実な服薬が不可欠である。しかし、本人や家族の病識が低いこと、疾患への理解が不足していることにより、通院や服薬を自己判断で中断するケースも多く、家族への支援も含め、治療を継続できる環境を整えることが重要であると考えます。

今回、措置入院者退院後支援事業への同意が得られた方を対象とし個別支援の実施と本人の特性に合わせた支援についての考察を行ったので報告する。

2 対象者の概要

20代男性、統合失調症、両親と妹の4人暮らし。いじめが原因で高校中退後、就職せず10年ほど自宅で過ごし、昼夜逆転や半年間入浴できていない状況であった。措置入院1か月程前より幻聴、独語、空笑等の精神疾患を疑う症状があったが、受診はしていなかった。

X年Y月、近隣住民宅に石を投げて窓ガラスを割り、臨場した警察官に対し「こいつらは悪者や。」と怒鳴るなどしたため、精神保健福祉法に基づく23条通報となり、精神保健指定医の診察の結果、A病院に措置入院となった。

入院中は規則正しい生活で、週2回の入浴で自ら着替えをする。日中は1人でゲームをして過ごすことが多い。服薬は看護師管理であったが、退院時に注射薬に変更となる。

退院前カンファレンスでは医師より任意入院への切り替えを提案されるが、本人、家族ともに退院を希望した。また、訪問看護の導入も消極的な反応であった。措置症状消退と同時にY+2月に自宅退院となり、通院先のB病院の初回受診時には「通院しないと退院できないと言われたから来た。」と話した。

3 活動内容

定期的な面接・訪問等により、本人・家族の状況確認、疾患理解の確認と必要に応じた疾病教育、B病院との連携と本人に必要な支援の検討を行った(表1)(表2)。

退院2月目、本人より「得意なこととかないし。今のままで何も困らない。」と発言があったが、家族からは散歩や数日おきの入浴など生活の変化があったことを確認したため、本人自身ができるようになったことを実感し、自宅生活での自信をつけられるよう、できていることを支持する声かけを行った。また、本人に対し今日できたことの記録を勧め、家族には本人へできたことを積極的に伝えてみることを提案した。退院3月目以降、母の誘いで家族とオセロやトランプ、将棋をするようになったとの母の発言があり、ゲーム以外のことをして過ごす時間が少しずつ増えた。また、面接時の本人の態度の変化、母

が本人への思いを表出する等の変化が見られた。

疾患の受け止めや治療の必要性の理解について、本人の発言や反応からは十分に把握できていない。母は

治療について積極的に質問する等、薬への不安や抵抗を感じながらも治療の必要性を理解しつつあり、本人は母親の支援により毎日の服薬や定期受診を継続している。

支援を通し、随時、B 病院との情報共有や支援方針の確認を行った。訪問を重ねる中で、両親より本人の将来について「仕事をできたらいいと思っているけど、今の状態ではまだ無理ですよ。」と発言があり、将来について考えられるきっかけになるよう事業所や訪問看護の情報提供を行った。母より「ゆっくりゆっくりなのかな、まだ時間がかかるのかなと思う。」との反応があり、新たな支援の導入には至っていない。

4 考察

いじめが原因で高校中退後、就業経験のない本人にとって、自宅での生活は安心で不自由のない生活であると考えられる。現在、通院や内服も含め、生活全般において母親に依存しており、母親の支援により自宅で安定した生活を続けることができている。糸島らは、症状の安定や症状コントロール、活動場所での安心できる人間関係などが十分に存在することで居場所感が高くなると推察し、居場所を感じられるような場を獲得することにより、地域生活の継続につながる可能性を示唆している¹⁾。本人が将来的に地域で安定した生活を続けるためには、疾患の受け入れや主体的な治療参加を促すこと、日中の活動や就労など地域での居場所を増やすことも大切であり、社会資源に目を向けてもらう必要もあると考える。今回、本人や家族の意思を確認しながら支持的に関わることで、本人の態度の変化や、家族が治療の不安や本人への思いを表出する等の変化が見られた。今後も本人及び家族へ、家族の支援や本人の頑張りにより安定した状態を維持できていること、その積み重ねが回復に繋がっていくことをフィードバックしつつ、本人や家族が困ったときや、将来を意識したタイミング等で新たな関係機関への繋がりができるよう、今後も地域の相談窓口として病院との情報共有や状況確認を継続する必要がある。

【引用・参考文献】

1) 糸島弘和、井上幸子：地域在住の精神障害者が感じる居場所感が社会参加への関心に及ぼす影響、日本精神保健看護学会誌、26 巻（2 号）、11-20、2017

表 1 . 本人及び家族の退院後の経過概要

	Y+2月 (退院0月目)	Y+3月 (退院1月目)	Y+4月 (退院2月目)	Y+5月 (退院3月目)	Y+6月 (退院4月目)	Y+7月 (退院5月目)	Y+8月 (退院6月目)
本人・家族の状況	・質問に対する返答なし ・母が代わりに答える ・苛立った口調、貧乏揺すり	・表情乏しい ・意思表示程度の返答 ・一番調子のいい状態を10とする と「(面接時の状態は) 9くらい。」と発言	・初回訪問時、本人は部屋でゲームをし顔を出さない ・本人の将来について、母より「心配なことはたくさんありますよね。」と発言あり ・本人「得意なことはない。今のままで何も困らない。」	・訪問時間に居間に座って待機し、挨拶すると表情を緩ませる ・体調は、小声で「ベリーグッド。」と答える ・面接途中でフードを深くかぶり、母の肩にもたれかかり閉眼する	・訪問時、自ら居間に顔を出し笑顔を見せる ・職員と一言二言話し、部屋に戻ってゲームをする	・訪問時、本人は部屋で寝ており顔を出さない ・病院での面接時、途中で目を閉じ「眠い。」と発言する	
生活状況	・起床時間遅い ・朝食は家族と別に遅れて食べる	・日中はゲームか、ぼーっとして過ごす	・散歩をするようになった ・入浴は家族の促しで数日おきに行う	・家族でオセロやトランプ、将棋をすることもある ・ゲーム以外のことをして過ごす時間も増えてきた		・家族で市外に外出した ・寒くなり、入浴の頻度が減った	
	生活パターンは定まらず、起床や就寝時間は日によってばらつきがある						

表 2 . 疾患理解と疾病教育についての反応と関わり

	本人・家族の発言	保健所の関わり	結果、本人・家族の反応
治療薬について	【退院2月目まで】 ・本人「注射は嫌って言ったやろが。」 ・母「注射の量はずっと減らないんですか。」	・担当CWに情報共有し、受診時の医師の説明を依頼 ・診察に同行し、医師の説明内容を把握 【診察後の面接時】 ・毎日の服薬の必要性を説明	・医師と本人との話し合いにより、注射薬から内服薬に変更 ・母は注射での治療に納得し、本人の不規則な生活から服薬できなくなる可能性を心配する発言あり ・本人「薬くらい飲む。」 ・母「薬を飲まなくなったら前みたいに声が聞こえたりすることあるんですか。」 「薬は私が管理します。」
疾患理解について		【退院3月目】 ・パンフレットを用いて統合失調症の病態の経過を説明するとともに、入院前の振り返りを行う ・確実な治療の継続が回復に繋がることを説明	【疾患教育後、翌月の面接時】 ・本人はパンフレットに目を通していない ・母「(パンフレットは) 私だけ見ました。」と申し訳なさそうに苦笑する ・本人は入院前の状況について尋ねると表情が硬くなる。「警察が来て連れて行かれた。」と答える ・母「元々は大人しい性格だが、入院前はイライラしていることが多かった。」
入院前の振り返り			

都城北諸県地域における「働く世代」の肥満と生活習慣に関する考察

～「働く世代」の生活習慣アンケートより～

○木下輪太郎¹⁾、清水裕衣²⁾、福島葵²⁾、永石朗子²⁾、益留真由美²⁾、坂元昭裕²⁾
健康増進課¹⁾、都城保健所²⁾

I はじめに

都城北諸県地域（以下、当圏域）は、脳血管疾患、心疾患の死亡率が全国や県と比較して高い傾向にあり、肥満者の割合も同様に高い地域となっている。

これらの健康課題解決に向けて、当圏域では、地域・職域連携推進協議会（以下、当協議会）を設置し、地域と職域が連携して事業を進めている。

当協議会では、肥満対策が脳血管疾患、心疾患の死亡率低下につながることから、肥満改善による課題解決に向けた取組を行うこととなった。

しかし、肥満対策を行うにあたり、管内の「働く世代」の肥満と生活習慣に関する実態は把握できていない。そのため、より実効性のある取組を検討するための実態把握を目的に、「働く世代」を対象としたアンケート調査を実施したため報告する。

II 調査の概要

（１）調査方法

- ①宮崎県電子申請システムを活用し、URL 及び QR コードを掲載した依頼文書を作成。医療機関及び行政機関を除く管内事業所に広く周知した。
- ②職域健康診断（実施主体：健康づくり協会）の会場で、対象者へ直接趣旨を説明し、依頼した。

（２）調査項目

特性（性別、年齢など）、食習慣、運動習慣、アルコール習慣

（３）調査対象者

医療機関及び行政機関を除く管内事業所で働く従業員

（４）回答者数

回答が得られた 695 人のうち、BMI が算出できた 681 人を有効回答とした。

- ①電子申請システムによるオンライン回答：608 人
- ②職域健康診断会場での紙回答：87 人（うち有効回答 73 人）

III 結果

（１）回答者の特性（表１）

回答者のうち、「男性」328 人（48.2%）、「女性」353 人（51.8%）であった。回答者の年齢構成については、表 1 に示した。自己申告による身長、体重から BMI を算出し、日本肥満学会の肥満度判断基準（2022 年度）をもとに肥満度判断を行ったところ、「肥満（BMI $\geq$ 25）」が 210 人（30.8%）であった。回答者の 9 割以上が当圏域の在住者であった。また、健康維持のための取組について、「取り組んでいる」「関心あるが取り組んでいない」が 9 割以上であり、健康意識の高い集団であったと推測された。

表 1 回答者の特性

項目	選択肢	人（％）
性別	男性	328 (48.2)
	女性	353 (51.8)
年齢	～20代	97 (14.2)
	30代	127 (18.6)
	40代	183 (26.9)
	50代	169 (24.8)
	60歳以上	105 (15.4)
肥満度	肥満（BMI $\geq$ 25）	210 (30.8)
	標準体重・低体重（BMI<25）	471 (69.2)
居住区	都城市	537 (78.9)
	三股町	97 (14.2)
	その他	46 (6.8)
勤務形態	日勤のみ	620 (91.0)
	夜勤あり	54 (7.9)
	三交代	2 (0.3)
	その他	5 (0.7)
	無回答	1 (0.1)
生活活動	座った仕事中心、静的な活動中心	148 (21.7)
	座った仕事中心、通勤や職場内移動で動く	220 (32.3)
	移動や立っている仕事中心	312 (45.8)
	無回答	1 (0.1)
行動変容ステージ	取り組んでいる	295 (43.3)
	関心あるが、取り組んでいない	332 (48.8)
	関心なく、取り組んでいない	54 (7.9)

(2) 肥満と生活習慣との関連 (表2)

BMI を評価項目として、該当群 (BMI ≥ 25)、非該当群 (BMI < 25) の2群に分け、生活習慣との関連についてカイ二乗検定による分析を行った。

BMI の2群間の割合で有意な差があった項目は、「間食・夜食摂取習慣」「主食の重ね食べる習慣」「就寝前2時間以内の食事摂取」「食べる速度」「運動習慣」であった。

表2 生活習慣との関連

項目	選択肢	人 (%)		検定結果
		該当群	非該当群	
行動変容ステージ	取り組んでいる	87 (41.4)	208 (44.2)	
	関心があるが、取り組んでいない	107 (51.0)	225 (47.8)	
	関心なく、取り組んでいない	16 (7.6)	38 (8.1)	
朝食摂取習慣	あり (週4日以上)	153 (72.9)	372 (79.0)	
	なし (週3日以下)	57 (27.1)	99 (21.0)	
間食・夜食摂取習慣	あり (週4日以上)	67 (31.9)	194 (41.2)	
	なし (週3日以下)	143 (68.1)	277 (58.8)	*
食事バランス (主食・主菜・副菜がそろった食事)	良好 (1日3食)	41 (19.5)	104 (22.1)	
	不良 (1日2食以下)	169 (80.5)	367 (77.9)	
主食の重ね食べる習慣	あり (週1日以上)	85 (40.9)	125 (26.7)	
	なし (月3日以下)	123 (59.1)	343 (73.3)	***
就寝前2時間以内の食事摂取 (週3回以上)	あり	83 (39.5)	135 (28.7)	
	なし	127 (60.5)	336 (71.3)	**
食べる速度	速い	108 (51.4)	167 (35.5)	
	普通・遅い	102 (48.6)	304 (64.5)	***
運動習慣	あり	95 (45.2)	254 (53.9)	
	なし	115 (54.8)	217 (46.1)	*
飲酒状況	飲む	122 (58.1)	266 (56.5)	
	飲まない	78 (37.1)	195 (41.4)	
飲酒頻度	やめた (やめて1年以上)	10 (4.8)	10 (2.1)	
	週3日以上	68 (55.7)	147 (55.3)	
生活習慣病リスクを高める量の飲酒	週2日以下	54 (44.3)	119 (44.7)	
	あり	30 (24.6)	63 (23.7)	
	なし	92 (75.4)	203 (76.3)	

* : $p < 0.05$ ** : $p < 0.01$ *** : $p < 0.001$

IV 考察

今回の調査から、「働く世代」の肥満と生活習慣に関する関係が確認できた。

特に「就寝前2時間以内の食事摂取」「食べる速度」については、特定健診の標準的な質問票でも確認されている項目であり、真殿らの研究では、男性において、これらの生活習慣を改善することで減量効果が期待できることが報告されている^{a)}。さらに、安藤らの文献レビューによると、早食いと肥満の間にはいくつかの観察研究から比較的強い関連が認められている^{b)}。よって、当圏域においても「食べ方」についての啓発媒体の作成と配布、従業員への健康教育などの取組を進めることで肥満改善につながることを期待される。

また、「運動習慣」についても、特定健診の標準的な質問票で確認されており、真殿らの研究では、男女共に「運動習慣」を改善することで減量効果が期待できることが報告されている^{a)}。一方、「運動ができない理由」では、男女共に「仕事・家事・育児等が忙しくて時間がない」と回答した者が最も多い。そのため、「働く世代」の運動に関する取組については、「時間がない方」に効果的な内容であることが求められる。また、「関心はあるが健康づくりの取組をできていない方」「関心がない方」にも効果的な内容として、企業が従業員を巻き込んで、主体的に運動に関する取組を行うことが必要である。そのためにも、当協議会において、「健康経営」の周知、運動に関するイベントの企画、既存イベントの紹介など、事業所の支援や環境整備に力を入れて取り組んでいきたい。

V 調査限界

今回の調査では、身長、体重を自己申告としているため、過小評価の可能性はある。

また、アンケートの回答者は比較的健康に関心のある者が多く含まれていることが考えられ、アンケートに協力いただけなかった集団の中に肥満者が多く含まれている可能性がある。そのため、分析対象となった集団は、健康意識の高い集団であった可能性も否定できない。

VI まとめ

今回の調査は、既に健康づくりに関する取組を行っている方や、関心のある方からの回答が多かった。しかし、健康意識の高い集団においても、肥満と生活習慣に関する関係が確認できた。今後、関係機関と連携して、より実効性のある取組を検討していきたい。また、アンケートに協力いただけなかった集団も含めて、環境整備など、誰一人取り残さない健康づくりの施策を行っていく必要がある。

<参考文献>

a) 真殿亜季, 由田克士, 栗林徹, 奥田奈賀子, 中村幸志, 渡邊至, 横山舞, 神出計, 三浦克之, 板井一好, 岡山明: 「特定保健指導の積極的支援介入前後の生活習慣の変化が減量効果に及ぼす影響」 総合健診 2018;45(2), 374-381

b) 安藤雄一, 花田信弘, 柳澤孝孝: 「ゆっくりとよく噛んで食べることは肥満予防につながるか?」 ヘルスサイエンス・ヘルスケア 2008;8:54-63

資料編

母子保健

1 妊娠週数別妊娠届出数

(単位：上段・人、下段・%)

区 分	年 度	妊娠の届出をした者の数	妊 娠 週 数					
		率	満11週以内	満12～19週	満20～27週	満28週以上	分娩後	不 詳
都城市	R 5	1,054	985	58	4	5	0	2
			93.5%	5.5%	0.4%	0.5%	0%	0.2%
	R 6	1,144	1,050	74	10	8	1	1
			91.8%	6.5%	0.9%	0.7%	0.1%	0.1%
三股町	R 5	176	158	15	2	1	0	0
			89.8%	8.5%	1.1%	1%	0%	0%
	R 6	161	151	8	1	1	0	0
			93.8%	5.0%	0.6%	0.6%	0%	0%
合計	R 5	1,230	1,143	73	6	6	0	2
			92.9%	5.9%	0.5%	0.5%	0.0%	0.2%
	R 6	1,305	1,201	82	11	9	1	1
			92.0%	6.3%	0.8%	0.7%	0.1%	0.1%

資料：地域保健・健康増進事業報告

2 妊婦一般健康診査受診状況（医療機関委託分）

初回受診分		令和6年度（単位：人）												
区分 市町村	受診者数	血色素(d/ml)					検尿（＋以上）				血圧 140 mmHg 以上	梅毒 (+)	HB s	風疹抗体 価（+）
		異常 あり	10.3 以下	10.4 ～ 11.1	11.2 ～ 11.9	12.0 以上	蛋白	糖	ウビリ ノーゲン	ケトン体				
都城市	1,128	77					59	29			22	6	1	445
三股町	160	6					6	8			3	1	0	99
合 計	1,288	83					65	37			25	7	1	544

資料：宮崎県母子保健事業実績報告

HTLV-1（ATLに関する検査）

令和6年度（単位：人）		
	実施数	陽性者数
都城市	1,128	3
三股町	160	0
合 計	1,288	3

ATL：成人T細胞白血病・リンパ腫

HBs抗原：B型肝炎ウィルス感染の検査

風疹抗体価：風疹ウィルス感染の検査

資料：宮崎県母子保健事業実績報告

3 乳児一般健康診査受診状況（医療機関委託分）

（1～2か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要指導	要観察	要精密	管理中	要医療
都城市	511	501	0	5	2	2	1
三股町	—	—	—	—	—	—	—
合 計	511	501	0	5	2	2	1

（3～5か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要指導	要観察	要精密	管理中	要医療
都城市	902	774	6	49	11	58	4
三股町	133	119	1	8	1	7	2
合 計	1,035	893	7	57	12	65	6

（6～8か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要指導	要観察	要精密	管理中	要医療
都城市	595	502	8	47	8	30	0
三股町	72	69	0	3	0	0	0
合 計	667	571	8	50	8	30	0

（9～12か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要指導	要観察	要精密	管理中	要医療
都城市	468	386	4	47	7	22	2
三股町	37	44	0	4	1	1	1
合 計	505	430	4	51	8	23	3

資料：母子保健事業実績報告

4 乳児健康診査受診状況（市町村実施分）

（令和6年度）（単位：人）

区分	受診者数		受診結果					
	実人員	延人員	異常なし	要指導	要観察	要精密	管理中	要医療
都城市	—	—	—	—	—	—	—	—
三股町	186	202	193	0	8	0	1	0
合 計	186	202	193	0	8	0	1	0

資料：母子保健事業実績報告

5 1歳6か月児健康診査受診状況

(単位：人、%)

年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分							
都 城 市	対 象 者 数		1,065	1,191	1,433	1,506	1,264
	受 診 者 数		969	1,075	1,334	1,425	1,195
	未 受 診 者 数	児 の 理 由	13	4	4	10	8
		保護者の理由	4	8	14	15	15
		そ の 他	79	104	0	56	46
	受診率		92.1%	90.6%	93.4%	95.3%	95.1%
三 股 町	対 象 者 数		298	217	261	264	172
	受 診 者 数		259	208	252	253	163
	未 受 診 者 数	児 の 理 由	17	1	4	0	0
		保護者の理由	18	2	4	8	0
		そ の 他	4	6	1	3	9
	受診率		92.2%	96.3%	98.1%	95.8%	94.8%
合 計	対 象 者 数		1,363	1,408	1,694	1,770	1,436
	受 診 者 数		1,228	1,283	1,586	1,678	1,358
	未 受 診 者 数	児 の 理 由	30	5	8	10	8
		保護者の理由	22	10	18	23	15
		そ の 他	83	110	1	59	55
	受診率		92.1%	91.4%	94.1%	95.3%	95.1%

資料：宮崎県母子保健事業実績報告

6 3歳児健康診査受診状況

(単位：人、%)

年度			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
区分							
都 城 市	対 象 者 数		1,126	1,204	1,659	1,687	1,441
	受 診 者 数		951	1,050	1,480	1,421	1,299
	未 受 診 者 数	児 の 理 由	0	2	4	54	18
		保護者の理由	0	67	34	18	37
		そ の 他	175	85	141	194	87
	受診率		84.5%	87.4%	89.4%	87.0%	91.3%
三 股 町	対 象 者 数		256	235	288	283	289
	受 診 者 数		250	229	278	266	276
	未 受 診 者 数	児 の 理 由	2	0	3	2	1
		保護者の理由	4	0	5	12	6
		そ の 他	0	6	2	3	6
	受診率		98.4%	97.4%	97.5%	94.7%	95.8%
合 計	対 象 者 数		1,382	1,439	1,947	1,970	1,730
	受 診 者 数		1,201	1,279	1,758	1,687	1,575
	未 受 診 者 数	児 の 理 由	2	2	7	56	19
		保護者の理由	4	67	39	30	43
		そ の 他	175	91	143	197	93
	受診率		87.0%	89.0%	90.6%	88.1%	92.1%

資料：宮崎県母子保健事業実績報告

7 未熟児養育医療給付状況(新規)

(単位：人)

区 分	令和5年度			令和6年度		
	管内	都城市	三股町	管内	都城市	三股町
～ 1000 g	10	6	4	3	3	0
1001 ～ 1500 g	7	7	0	6	5	1
1501 ～ 2000 g	19	15	4	16	12	4
2001 ～ 2500 g	3	2	1	2	2	0
2501 ～	3	2	1	2	2	0
合 計	42	32	10	29	24	5

資料：宮崎県母子保健事業実績報告

8 育成医療給付状況

育成医療給付状況（新規）

(単位：件)

区 分 \ 年 度	令和5年度			令和6年度		
	管内	都城市	三股町	管内	都城市	三股町
肢体不自由	3	3	0	1	1	0
視 覚 障 害	1	1	0	1	1	0
聴覚平衡機能障害	0	0	0	1	0	1
音声言語機能障害	19	11	8	4	4	0
心 臓 疾 患	1	1	0	2	1	1
腎 臓 疾 患	0	0	0	0	0	0
小腸機能障害	0	0	0	0	0	0
肝臓機能障害	0	0	0	0	0	0
その他の内臓障害	2	2	0	1	0	1
免疫の機能の障害	0	0	0	0	0	0
合 計	26	18	8	10	7	3

資料：宮崎県母子保健事業実績報告

歯科保健

1 1歳6か月児歯科健康診査結果

	年 度	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	O1型	O2型	むし歯のある者					有む 病し 者歯 率の	む し 歯 数	む一 し人 当 た 数り
							A 型	B 型	C 型	不 詳	計			
都城市	R2	1,065	967	90.8	904	48	13	2	0	0	15	1.55	42	0.04
	R3	1,191	1,075	90.3	1,029	37	8	1	0	0	9	0.84	29	0.03
	R4	1,433	1,334	93.1	1,261	45	21	4	3	0	28	2.10	102	0.08
	R5	1,506	1,425	94.6	1,340	74	10	0	1	0	11	0.77	29	0.02
	R6	1,264	1,195	94.5	1,011	174	8	2	0	0	10	0.84	35	0.03
三股町	R2	298	259	86.9	245	6	5	2	1	0	8	3.09	28	0.11
	R3	217	208	95.9	198	4	5	0	1	0	6	2.88	26	0.13
	R4	261	252	96.6	243	8	1	0	0	0	1	0.40	1	0.00
	R5	264	253	95.8	251	0	2	0	0	0	2	0.79	8	0.03
	R6	172	163	94.8	160	2	1	0	0	0	1	0.61	1	0.01
合計	R2	1,363	1,226	89.9	1,149	54	18	4	1	0	23	1.88	70	0.06
	R3	1,408	1,283	91.1	1,227	41	13	1	1	0	15	1.17	55	0.04
	R4	1,694	1,586	93.6	1,504	53	22	4	3	0	29	1.83	103	0.06
	R5	1,770	1,678	94.8	1,591	74	12	0	1	0	13	0.77	37	0.02
	R6	1,436	1,358	94.6	1,171	176	9	2	0	0	11	0.81	36	0.03

むし歯罹患型

- O型：むし歯のない者
- A型：上顎前歯部のみ、または臼歯部だけにむし歯のある者
- B型：臼歯部及び上顎前歯部にむし歯のある者
- C型：臼歯部及び上下顎前歯部すべてにむし歯がある者

資料：母子保健事業実績報告

2 3歳児歯科健康診査結果

	年 度	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	O型	む し 歯 の あ る 者					有む 病し 者歯 率の	む し 歯 数	む一人 し当 た数 り
						A 型	B 型	C 型	不 詳	計			
都城市	R2	1,126	950	84.4	788	112	38	12	0	162	17.1	722	0.76
	R3	1,204	1,050	87.2	791	183	64	12	0	259	24.7	940	0.90
	R4	1,659	1,476	89.0	1,109	247	98	22	0	367	24.9	1,345	0.91
	R5	1,687	1,407	83.4	1,154	180	59	14	0	253	18.0	872	0.62
	R6	1,441	1,293	89.7	1,079	139	59	16	0	214	16.6	806	0.62
三股町	R2	256	250	97.7	213	23	11	3	0	37	14.8	121	0.48
	R3	235	229	97.4	187	36	6	0	0	42	18.3	124	0.54
	R4	288	278	96.5	196	57	24	1	0	82	29.5	300	1.08
	R5	283	266	94.0	218	36	12	0	0	48	18.0	191	0.72
	R6	289	276	95.5	229	27	18	2	0	47	17.0	169	0.61
合計	R2	1,382	1,200	92.4	1,001	135	49	15	0	199	20.1	843	0.75
	R3	1,439	1,279	88.9	978	219	70	12	0	301	23.5	1,064	0.83
	R4	1,947	1,754	90.1	1,305	304	122	23	0	449	25.6	1,645	0.94
	R5	1,970	1,673	84.9	1,372	216	71	14	0	301	18.0	1,063	0.64
	R6	1,730	1,569	90.7	1,308	166	77	18	0	261	16.6	975	0.62

むし歯罹患型

O型 : むし歯のない者

A型 : 上顎前歯部のみ、または臼歯部のみにむし歯のある者

B型 : 臼歯部及び上顎前歯部にむし歯のある者

C 1 型 : 下顎前歯部のみにむし歯がある者

C 2 型 : 下顎前歯部を含む他の部位にむし歯がある者

資料 : 母子保健事業実績報告

成人・老人保健

がん検診受診者

ア 胃がん検診

(令和6年度)

区 分	管内	都城市	三股町
対象者	47,412	40,997	6,415
受診者	290	172	118
受診率(%)	0.6	0.4	1.8

イ 肺がん検診

(令和6年度)

区 分	管内	都城市	三股町
対象者	71,429	61,538	9,891
受診者	3,297	2,488	809
受診率(%)	4.6	4.0	8.2

ウ 大腸がん検診

(令和6年度)

区 分	管内計	都城市	三股町
対象者	71,429	61,538	9,891
受診者	3,791	3,000	791
受診率(%)	5.3	4.9	8.0

エ 子宮がん検診

(令和6年度)

区 分	管内計	都城市	三股町
対象者	54,399	46,966	7,433
受診者	3,264	2,804	460
受診率(%)	6.0	6.0	6.2

オ 乳がん検診

(令和6年度)

区 分	管内計	都城市	三股町
対象者	36,723	31,569	5,154
受診者	1,555	1,331	224
受診率(%)	4.2	4.2	4.3

資料：地域保健・健康増進事業報告

健康づくり・栄養

1 市町栄養士数

令和7年6月1日現在

	都城市	三股町	計
栄養士数	12(4)	2	14(4)

※（ ）内嘱託・非常勤再掲

2 給食施設数及び栄養士配置状況

令和8年3月31日現在

区 分		管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらともいる施設			栄養士のみの施設		など いち 施 ら 設 も 数 い
		施設数	管 理 栄養士 数	施設数	管 理 栄養士 数	栄養士 数	施設数	栄養士 数	
特定給食施設	学校	5	8	8	12	9	1	1	4
	病院	3	12	8	31	11			
	介護老人保健施設	2	5						
	介護医療院								
	老人福祉施設			4	5	4	1	2	1
	児童福祉施設	4	4	1	1	1	14	20	5
	社会福祉施設								
	事業所			1	1	1	1	1	1
	寄宿舍						1	1	
	矯正施設								
	自衛隊	1	1						
	一般給食センター								1
	その他								
	計	15	30	22	50	26	18	25	12
多数給食施設	学校	1	1				1	1	2
	病院	12	19	3	5	5			
	介護老人保健施設	3	4	1	1	2			
	介護医療院								
	老人福祉施設	10	13	3	3	4	6	9	10
	児童福祉施設	10	10	1	1	1	30	34	20
	社会福祉施設	2	3	1	1	1	1	1	4
	事業所						1	1	2
	寄宿舍	1	1						1
	矯正施設								
	自衛隊								
	一般給食センター								
	医院	9	10	4	5	4	2	2	8
	その他	3	3	1	4	1	8	8	23
	計	51	64	14	20	18	49	56	70

3 食生活改善推進員数

令和7年5月1日現在

市町名	都城市
食生活改善推進員数	155

4 管内市町栄養指導実績

栄養指導

(令和7年度)

対象者	個別相談 人員	訪問相談 人員	健康教育	
			回数	人員
妊産婦	3	0	4	32
乳幼児	341	5	27	181
20歳未満	2	0	3	78
20歳以上	165	187	44	737
合 計	511	192	78	1,028

特定保健指導

(令和7年度)

対象者	個別指導	集団指導	
		回数	指導人員
情報提供	0	0	0
動機づけ支援	154	0	0
積極的支援	50	0	0
合 計	204	0	0

病態別指導（再掲）

(令和7年度)

病名	個別相談 人員	集団指導	
		回数	指導人員
メタボリックシンドローム	208	0	0
高血圧	42	1	20
脂質異常症	5	0	0
糖尿病	57	0	0
腎臓病・CKD	186	0	0
肥満	2	0	0
貧血	0	17	342
その他（食生活全般）	29	11	262
合 計	529	29	624

資料：市町村栄養関係業務報告書

監視指導

1 食品関連施設監視指導

ア 食品監視対象施設数及び監視件数（旧法上の許可・登録）（令和7年度）

業 種	総計		都城保健所		小林保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
飲食店営業	13	15	12	9	1	6
飲食店(旅館)	2	1	2	1	0	0
菓子製造業	6	8	6	6	0	2
乳 処 理 業	0	5	0	5	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	0	0
乳製品製造業	2	6	2	6	0	0
魚介類販売業	2	2	2	0	0	2
魚介類せり売営業	1	2	1	1	0	1
魚肉ねり製品製造業	0	0	0	0	0	0
食品の冷凍または冷蔵業	4	8	2	5	2	3
かん詰またはびん詰食品製造業	0	1	0	0	0	1
喫茶店営業	0	0	0	0	0	0
あん類製造業	0	0	0	0	0	0
アイスクリーム類製造業	2	0	2	0	0	0
食肉処理業	7	10	5	4	2	6
食肉販売業	3	4	3	3	0	1
食肉製品製造業	1	4	1	4	0	0
乳酸菌飲料製造業	0	0	0	0	0	0
食用油脂製造業	0	0	0	0	0	0
マーガリン又ショートニング製造業	0	0	0	0	0	0
みそ製造業	1	0	1	0	0	0
しょうゆ製造業	0	0	0	0	0	0
ソース類製造業	0	3	0	3	0	0
酒類製造業	3	1	1	1	2	0
豆腐製造業	0	0	0	0	0	0
納豆製造業	0	0	0	0	0	0
めん類製造業	1	1	1	1	0	0
そうざい製造業	4	3	4	3	0	0
添加物製造業	0	0	0	0	0	0
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業	1	2	0	1	1	1
氷雪製造業	0	0	0	0	0	0
計	53	76	45	53	8	23

※施設数は令和8年3月31日時点の施設数を記載

イ 食品監視対象施設数及び監視件数（改正法上の許可）

（令和7年度）

業 種	総計		都城保健所		小林保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
飲食店営業	42	38	29	30	13	8
調理の機能を有する自動販売機	0	0	0	0	0	0
食肉販売業	13	10	9	9	4	1
魚介類販売業	11	5	7	4	4	1
魚介類せり売営業	1	0	0	0	1	0
集乳業	1	0	0	0	1	0
乳処理業	3	4	3	4	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	0	0
食肉処理業	14	8	10	7	4	1
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0	0
菓子製造業	14	5	11	4	3	1
アイスクリーム類製造業	2	0	2	0	0	0
乳製品製造業	3	4	3	4	0	0
清涼飲料水製造業	9	2	1	0	8	2
食肉製品製造業	6	7	5	6	1	1
水産製品製造業	0	0	0	0	0	0
氷雪製造業	1	1	1	1	0	0
液卵製造業	1	1	1	1	0	0
食用油脂製造業	1	0	1	0	0	0
みそ又はしょうゆ製造業	3	2	3	2	0	0
酒類製造業	7	0	7	0	0	0
豆腐製造業	0	0	0	0	0	0
納豆製造業	0	0	0	0	0	0
めん類製造業	0	0	0	0	0	0
そうざい製造業	24	14	23	14	1	0
複合型そうざい製造業	2	2	2	2	0	0
冷凍食品製造業	12	9	9	7	3	2
複合型冷凍食品製造業	2	2	2	2	0	0
漬物製造業	8	4	5	2	3	2
密封包装食品製造業	9	4	7	3	2	1
食品の小分け業	1	0	1	0	0	0
添加物製造業	0	0	0	0	0	0
計	190	122	142	102	48	20

※施設数は令和8年3月31日時点の施設数を記載

ウ 食品監視対象施設数及び監視件数（改正法上の届出）

（令和7年度）

業 種	総計		都城保健所		小林保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）	6	3	5	2	1	1
乳類販売業	2	1	1	1	1	0
野菜果物販売業	5	5	3	3	2	2
米類販売業	1	0	1	0	0	0
通信販売・訪問販売による販売業	1	1	1	1	0	0
百貨店、総合スーパー	4	1	0	0	4	1
その他の食料・飲料販売業	6	2	6	2	0	0
調味料製造・加工業	2	0	2	0	0	0
卵選別包装業	1	1	1	1	0	0
その他の食料品製造・加工業	3	0	3	0	0	0
行商	2	1	1	0	1	1
集団給食施設	8	7	5	5	3	2
器具、容器包装の製造・加工業	1	0	1	0	0	0
計	42	22	30	15	12	7

2 薬事監視指導

薬事監視対象施設数及び監視状況

(令和7年度)

区 分	総計		都城保健所		小林保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
薬局	138	100	99	65	39	35
医薬品製造業	3	0	3	0	0	0
医薬品製造業（薬局）	6	5	3	1	3	4
医薬品製造販売業	0	0	0	0	0	0
医薬品製造販売業（薬局）	6	5	3	1	3	4
店舗販売業	84	31	64	28	20	3
卸売販売業	33	14	27	11	6	3
薬種商販売業	0	0	0	0	0	0
特例販売業	1	0	0	0	1	0
配置販売業	8	1	7	0	1	1
配置従事者	35	0	32	0	3	0
業務上取り扱う施設		88		57		31
医薬部外品製造業	1	0	0	0	1	0
医薬部外品製造販売業	0	0	0	0	0	0
化粧品製造業	5	1	2	0	3	1
化粧品製造販売業	4	2	2	2	2	0
医療機器製造業	2	1	1	1	1	0
医療機器修理業	8	1	8	1	0	0
医療機器製造販売業	1	1	1	1	0	0
高度管理医療機器等販売業	143	88	106	66	37	22
高度管理医療機器等貸与業	65	34	51	26	14	8
管理医療機器販売業	932	60	734	42	198	18
管理医療機器貸与業	253	60	200	42	53	18
再生医療等製品販売業	5	4	5	4	0	0
計	1,733	496	1,348	348	385	148

3 毒劇物監視指導

毒劇物監視対象施設数及び監視状況

(令和7年度)

区 分	総計		都城保健所		小林保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
毒物劇物製造業	0	0	0	0	0	0
毒物劇物輸入業	0	0	0	0	0	0
毒物劇物一般販売業	74	32	55	23	19	9
毒物劇物農薬用品目販売業	57	29	31	13	26	16
毒物劇物特定品目販売業	3	1	3	1	0	0
毒物劇物業務上取扱者（要届出施設）	3	0	2	0	1	0
毒物劇物業務上取扱者（届出不要施設）	—	15	—	5	—	10
特定毒物使用者	3	0	3	0	0	0
特定毒物研究者	2	0	1	0	1	0
計	142	77	95	42	47	35

4 麻薬等監視指導

麻薬等監視対象施設数及び監視状況

(令和7年度)

区 分	総計		都城保健所		小林保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
麻薬診療施設（病院）	38	66	26	46	12	20
麻薬診療施設（診療所）	98	20	69	10	29	10
麻薬診療施設（家畜）	12	3	7	2	5	1
麻薬小売業者	129	100	94	65	35	35
麻薬卸売業者	8	9	6	7	2	2
麻薬研究者	0	0	0	0	0	0
向精神薬試験研究施設	1	0	1	0	0	0
覚醒剤研究者	0	0	0	0	0	0
覚醒剤原料取扱者	7	9	5	7	2	2
大麻研究者	0	0	0	0	0	0
計	293	207	208	137	85	70

5 建築物の衛生管理監視指導

特定建築物施設数及び監視状況

(令和7年度)

種 類	総計		都城保健所		小林保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
事 務 所	12 (2)	1	7 (2)	1	5 (0)	0
百 貨 店	0	0	0	0	0	0
店 舗	24 (24)	24	17 (17)	17	7 (7)	7
旅 館	9 (8)	5	8 (8)	5	1 (0)	0
興 行 場	7 (1)	1	5 (1)	1	2 (0)	0
集 会 場	1 (0)	0	1 (0)	0	0	0
学 校	1 (1)	1	1 (1)	1	0	0
博 物 館	0	0	0	0	0	0
図 書 館	1 (0)	0	1 (0)	0	0	0
美 術 館	0	0	0	0	0	0
遊 技 場	1 (1)	0	1 (1)	0	0	0
計	56 (37)	32	41 (30)	25	15 (7)	7

※()は立入検査適用のある施設数(再掲)

建築物登録業者数及び監視状況

(令和7年度)

業 種	総計		都城保健所		小林保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
清掃業	3	1	1	0	2	1
空気環境測定業	0	0	0	0	0	0
空気調和用ダクト清掃業	0	0	0	0	0	0
飲料水水質検査業	2	0	1	0	1	0
飲料水貯水槽清掃業	17	12	12	9	5	3
排水管清掃業	2	1	1	1	1	0
ねずみ昆虫等防除業	3	3	3	3	0	0
環境衛生総合管理業	3	3	3	3	0	0
計	30	20	21	16	9	4

6 水道監視指導

水道施設数及び監視状況

(令和7年度)

区 分	総計		都城保健所		小林保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
上水道	5	7	2	3	3	4
簡易水道	25	25	17	17	8	8
専用水道	1	1	1	1	0	0
計	31	33	20	21	11	12

7 講習会実施状況

講習会実績

(令和7年度)

対 象		総計		都城保健所		小林保健所	
		実施数	受講者	実施数	受講者	実施数	受講者
食品衛生	営業許可施設	0	0	0	0	0	0
	集団給食施設	1	20	1	10	0	0
	消費者	0	0	0	0	0	0
	学校関係	2	30	2	107	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
薬事衛生	薬局等	0	0	0	0	0	0
	毒劇物取扱者等	1	96	2	83	0	0
	学校等	0	0	0	0	0	0
	医療機関等	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
水道等	水道事業者等	1	12	0	0	1	12
	ビル管理業登録業者等	0	0	0	0	0	0
	貯水槽水道設置者	0	0	0	0	0	0
計		5	160	5	200	1	12

各種協議会委員名簿

1 都城保健所運営協議会

令和8年3月31日現在

	現 職 名	氏 名
◎	都 城 市 北 諸 県 郡 医 師 会 会 長	田 口 利 文
○	都 城 市 長	池 田 宜 永
○	三 股 町 長	木 佐 貫 辰 生
	都 城 警 察 署 長	田 中 宏 光
	みやこんじょボランティアネットワーク副会長	川 路 豊 子
	都 城 地 区 食 品 衛 生 協 会 会 長	徳 留 弘 二
	宮 崎 県 獣 医 師 会 都 城 北 諸 支 部 長	綿 屋 福 一
	都 城 市 北 諸 県 郡 薬 剤 師 会 会 長	落 合 晋 介
	都 城 市 PTA 連 絡 協 議 会 副 会 長	有 水 絵 美
	宮 崎 県 栄 養 士 会 都 城 地 域 事 業 部 長	山 下 幸 仁
	都 城 市 五 十 市 地 区 婦 人 会 連 絡 協 議 会 会 長	天 神 サ タ 子
	都 城 歯 科 医 師 会 会 長	中 崎 幸 司
	都 城 農 業 協 同 組 合 女 性 部 部 長	坂 元 伸 子
	宮 崎 県 看 護 協 会 都 城 ・ 北 諸 県 地 区 理 事	荒 竹 昌 代
	宮 崎 県 産 業 資 源 循 環 協 会 県 西 支 部 長	堀 之 内 真 司
	都 城 市 食 生 活 改 善 推 進 員 連 絡 協 議 会 会 長	松 尾 伊 津 子
	都 城 市 学 校 保 健 会 養 護 教 諭 部 会 部 長	橋 口 直 美

任期：令和7年9月1日～令和9年8月31日

(順不同)

◎会長 ○副会長

2 都城北諸県地域医療構想調整会議

令和8年3月31日現在

	現 職 名	氏 名
◎	都 城 市 北 諸 県 郡 医 師 会 会 長	田 口 利 文
	都 城 市 北 諸 県 郡 医 師 会 副 会 長	福 島 義 隆
	都 城 市 北 諸 県 郡 医 師 会 病 院 部 会 長	飯 田 正 幸
	都 城 市 北 諸 県 郡 医 師 会 有 床 診 療 所 代 表	仮 屋 純 人
	都 城 歯 科 医 師 会 会 長	中 崎 幸 司
	都 城 市 北 諸 県 郡 薬 剤 師 会 会 長	落 合 晋 介
	宮 崎 県 看 護 協 会 都 城 ・ 北 諸 県 地 区 理 事	荒 武 昌 代
	宮 崎 県 保 険 者 協 議 会 (都 城 市 保 険 年 金 課 長)	河 津 好 計
	宮 崎 県 保 険 者 協 議 会 (宮 崎 銀 行 健 康 保 険 組 合 常 務 理 事)	川 島 康 嗣
	国 立 病 院 機 構 都 城 医 療 セ ン タ ー 院 長	吉 住 秀 之
	都 城 市 健 康 部 長	岩 崎 白 花 里
	三 股 町 町 民 保 健 課 長	齊 藤 美 和

(順不同)

◎議長

3 県西地域周産期保健医療体制づくり連絡会

令和8年3月31日現在

所 属	氏名
独立行政法人国立病院機構 都城医療センター	古 田 賢
独立行政法人国立病院機構 都城医療センター	入 江 慎 二
独立行政法人国立病院機構 都城医療センター	安 武 陽 子
独立行政法人国立病院機構 都城医療センター	奥 野 夏 美
医療法人社団 中山産婦人科医院	中 山 郁 男
医療法人社団 中山産婦人科医院	瀬 戸 山 和 代
医療法人社団 中山産婦人科医院	新 増 洋 子
医療法人社団 高峯会 いそいち産婦人科医院	淵 脇 和 男
医療法人 北 原 医 院	吉 山 賢 一
医療法人 育 優 会 す み 産 婦 人 科 医 院	隅 靖 浩
医療法人社団 政 彬 会 野 田 医 院	野 田 俊 一
医療法人社団 豊 徳 会 丸 田 病 院	角 森 美 代 子
小 林 市 立 病 院	鶴 千 江 美
医療法人 黎明会 えびの共立病院	加 世 田 久 美
山 内 小 児 科 医 院	山 内 良 澄
ふ き や ま 霧 島 東 麓 ク リ ニ ッ ク	柊 山 了
一般社団法人 宮 崎 県 助 産 師 会	安 藤 直 美
都 城 市 消 防 局 警 防 救 急 課	高 丸 裕 司
西 諸 広 域 行 政 事 務 組 合 消 防 本 部	田 上 博
西 諸 広 域 行 政 事 務 組 合 消 防 本 部	上 田 芳 文
都 城 市 こ ど も 課	高 田 怜 奈
三 股 町 町 民 保 健 課	川 原 雪 菜
小 林 市 こ ど も 課	谷 山 千 穂
え び の 市 こ ど も 課	鞍 津 輪 雅 子
高 原 町 健 康 課	広 池 加 奈 子
南 部 福 祉 こ ど も セ ン タ ー こ ど も 相 談 第 一 課	村 田 知 代 美
都 城 保 健 所	坂 元 昭 裕
小 林 保 健 所	奥 田 匠

4 都城北諸県地域歯科保健推進協議会

令和8年3月31日現在

	現 職 名	氏 名
◎	都 城 歯 科 医 師 会 会 長	中 崎 幸 司
	都 城 歯 科 医 師 会 地 域 保 健 担 当 理 事	稲 田 英 三 郎
	宮 崎 県 歯 科 衛 生 士 会 都 城 支 部 長	網 屋 千 代 子
	宮 崎 県 栄 養 士 会 都 城 地 域 事 業 部 長	山 下 幸 仁
	宮 崎 県 保 育 連 盟 連 合 会 都 城 支 部 会 長	浅 井 俊 博
	宮 崎 県 幼 稚 園 連 合 会 都 城 地 区 会 長	佐 々 木 慈 舟
	都 城 市 学 校 保 健 会 養 護 教 諭 部 会 部 長	橋 口 直 美
	三 股 町 学 校 保 健 会 養 護 教 諭 部 会 部 長	前 原 千 恵
	都 城 市 こ ど も 家 庭 課 長	半 代 美 友 紀
	都 城 市 保 育 課 長	野 間 智 美
	都 城 市 健 康 課 長	栗 山 佐 代 子
	都 城 市 学 校 教 育 課 長	宮 崎 誠
	三 股 町 町 民 保 健 課 長	齊 藤 美 和
	三 股 町 福 祉 課 長	福 永 朋 宏
	三 股 町 教 育 課 長	山 田 正 人
○	都 城 保 健 所 長	坂 元 昭 裕

任期：令和6年7月1日～令和8年6月30日

(順不同)

◎会長 ○副会長

5 県西在宅緩和ケア推進連絡協議会

令和8年3月31日現在

所 属	氏 名
独立行政法人国立病院機構 独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構 都 城 医 療 セ ン タ ー	岩 崎 竜 馬
独立行政法人国立病院機構 独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構 都 城 医 療 セ ン タ ー	児 玉 久 美
公益社団法人都市北諸県郡医師会	池 之 上 貴
一般社団法人西諸医師会	遊 木 和 敏
医療法人倫生会 三州病院	高 橋 聡
医療法人倫生会 三州病院	矢 間 智 江
彩 り 在 宅 ク リ ニ ッ ク	坂 田 鋼 治
小 林 市 立 病 院	時 任 由 紀 奈
国 民 健 康 保 険 高 原 病 院	古 川 裕 恵
一般社団法人都市北諸県郡薬剤師会	野 口 正 道
一般社団法人にしもろ薬剤師会	平 田 淳 也
宮崎県訪問看護ステーション連絡協議会県西県南支部	谷 口 貴 子
一般社団法人宮崎県介護支援専門員協会	大 浦 栄 子
一般社団法人宮崎県介護支援専門員協会	山 毛 徹
都 城 市 い き い き 長 寿 課	大 泉 由 紀
三 股 町 高 齢 者 支 援 課	野 口 陽 子
小 林 市 長 寿 介 護 課	橋 口 圭 子
小 林 市 健 康 推 進 課	川 原 真 砂 子
え び の 市 健 康 保 険 課	徳 丸 玲 子
高 原 町 健 康 課	今 塩 屋 博 子
小 林 保 健 所	和 田 陽 一
都 城 保 健 所	坂 元 昭 裕

任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日

(順不同)

6 都城北諸県地域・職域連携推進協議会

令和8年3月31日現在

所 属	職 名	氏 名
都 城 市 北 諸 県 郡 医 師 会	事 務 局 長	川 村 幸 一 郎
都 城 歯 科 医 師 会	地域保健担当理事	稲 田 英 三 郎
宮 崎 県 看 護 協 会	都城・北諸県地区 理 事	荒 武 昌 代
宮 崎 県 栄 養 士 会	都 城 事 業 部 担 当 理 事	山 下 幸 仁
宮 崎 県 健 康 づ く り 協 会	都 城 事 業 所 長	谷 口 治 樹
全 国 健 康 保 険 協 会 宮 崎 支 部	保健グループ主任	牧 野 正 道
住友ゴム工業株式会社宮崎工場	人 事 課 長	米 川 敦 克
J A み や ざ き 都 城 地 区 本 部	職 員 課 長	内 村 真 澄
都 城 商 工 会 議 所	事 務 局 長	河 野 謙 司
都 北 商 工 会 連 絡 協 議 会	事 務 局 長	早 瀬 薫
都 城 市 自 治 公 民 館 連 絡 協 議 会	会 長	三 島 美 蔓
三 股 町 自 治 公 民 館 連 絡 協 議 会	会 長	嶋 田 松 夫
都 城 労 働 基 準 監 督 署	安全衛生課長	原 敏 彦
宮崎産業保健総合支援センター	副 所 長	地 福 竹 志
都 城 市 保 険 年 金 課	課 長	河 津 好 計
都 城 市 健 康 課	課 長	栗 山 佐 代 子
三 股 町 町 民 保 健 課	課 長	齊 藤 美 和
◎ 都 城 保 健 所	所 長	坂 元 昭 裕

任期：令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

(順不同)

◎会長

7 都城北諸県医療圏の糖尿病予防等に係る連絡会

令和8年3月31日現在

現 職 名	氏 名
宮 崎 県 糖 尿 病 対 策 推 進 会 議	山下 英一郎
宮 崎 県 糖 尿 病 対 策 推 進 会 議	井手野 順一
宮 崎 県 慢 性 腎 臓 病 対 策 推 進 会 議	西浦 亮介
国 立 病 院 機 構 都 城 医 療 セ ン タ ー	吉住 秀之
都 城 市 北 諸 県 郡 医 師 会	瀬ノ口 洋史
宮 永 病 院 糖 尿 病 セ ン タ ー	中村 孝之
都 城 市 北 諸 県 郡 医 師 会	藤田 学
都 城 市 健 康 課	多田 美代子
都 城 市 健 康 課	坂尾 菜々実
都 城 市 い き い き 長 寿 課	岩本 真由美
都 城 市 保 険 年 金 課	東 和幸
三 股 町 町 民 保 健 課	齊藤 美和
三 股 町 町 民 保 健 課	下沖 祐二
三 股 町 町 民 保 健 課	中前 みどり
三 股 町 町 民 保 健 課	黒木 芳剛
三 股 町 町 民 保 健 課	渡邊 愛梨沙
都 城 保 健 所	坂元 昭裕

(順不同)

8 都城北諸県地域難病対策協議会

令和8年3月31日現在

所 属	氏 名
一般社団法人藤元メディカルシステム藤元総合病院	平方 翔太
一般社団法人藤元メディカルシステム藤元総合病院	中山 辰幸
医療法人社団アブラハムクラブベテスダクリニック	大窪 隆一
医療法人社団アブラハムクラブベテスダクリニック	東 小夜里
一般社団法人宮崎県介護支援専門員協会 都城・北諸県支部	大浦 栄子
みやこのじょう総合相談支援センター系	米良 智子
宮崎県訪問看護ステーション連絡協議会 県南県西支部	谷口 貴子
藤元総合訪問看護ステーション	長友 やす子
一般社団法人都城市北諸県郡医師会	藤田 学
都城公共職業安定所	田口 蓮弥
みやこのじょう障害者就業・生活支援センター	橋口 敬司
独立行政法人国立病院機構都城医療センター	和田 智美
都城市役所 障がい福祉課	谷口 真美
都城市役所 福祉課	細野 伸一
三股町役場 福祉課	松山 彩乃
三股町役場 高齢者支援課 (三股町地域包括支援センター)	野口 陽子
宮崎県難病対策協議会	浦邊 穂波
◎ 宮崎県難病相談・支援センター	二宮 陽子
都城保健所	坂元 昭裕

(順不同)

◎会長

9 薬物乱用防止指導員都城地区協議会

令和8年3月31日現在

	職 業 ・ 役 職 名	氏 名
◎	宮 崎 県 薬 剤 師 会	満 永 陽 子
○	宮 崎 県 保 護 司 会 連 合 会	福 重 ひ と み
	都 城 保 健 所 長	坂 元 昭 裕

◎会長 ○副会長

団 体 名	薬物乱用防止指導員数
宮 崎 県 保 護 司 会 連 合 会	16名
宮 崎 県 防 犯 協 会 連 合 会	4名
宮 崎 県 PTA 連 合 会	2名
宮 崎 県 薬 剤 師 会	9名
宮 崎 県 医 薬 品 配 置 協 議 会	4名
ライオンズクラブ国際協会 3 3 7 B 地区	6名
国 際 ロ ー タ リ ー 第 2 7 3 0 地 区	2名
宮 崎 県 高 等 学 校 PTA 連 合 会	2名
宮 崎 県 更 生 保 護 女 性 連 盟	1名

各団体の薬物乱用防止指導員数は、会長、副会長を含む

任期：令和8年2月1日～令和10年1月31日

(順不同)

10 都城地区献血推進連絡協議会

令和8年3月31日現在

	職 業 ・ 役 職 名	氏 名
◎	都 城 保 健 所 長	坂 元 昭 裕
○	都 城 市 福 祉 課 長	有 馬 洋 視
	都 城 ラ イ オ ン ス ク ラ ブ	斉 藤 広 志
	山 之 口 総 合 支 所 地 域 生 活 課 長	岡 田 一 正
		有 川 俊 一 郎
	高 城 総 合 支 所 地 域 生 活 課 長	岩 崎 公 平
	高 城 町 商 工 会 事 務 局 長	星 原 誠
	山 田 総 合 支 所 地 域 生 活 課 長	堀 首 嗣 芳
		及 川 達 郎
	都城市地域振興部長兼高崎総合支所地域生活課長	大 田 晃 子
		高 井 加 代 子
	三 股 町 町 民 保 健 課 長	齋 藤 美 和
	池辺ヤマメ養殖場 しゃくなげの森 社長	池 辺 美 紀
	宮 崎 県 立 高 城 高 等 学 校 長	村 山 育 志

任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日

(順不同)

◎会長 ○副会長

1 1 宮崎県動物愛護推進協議会都城支部

令和8年3月31日現在

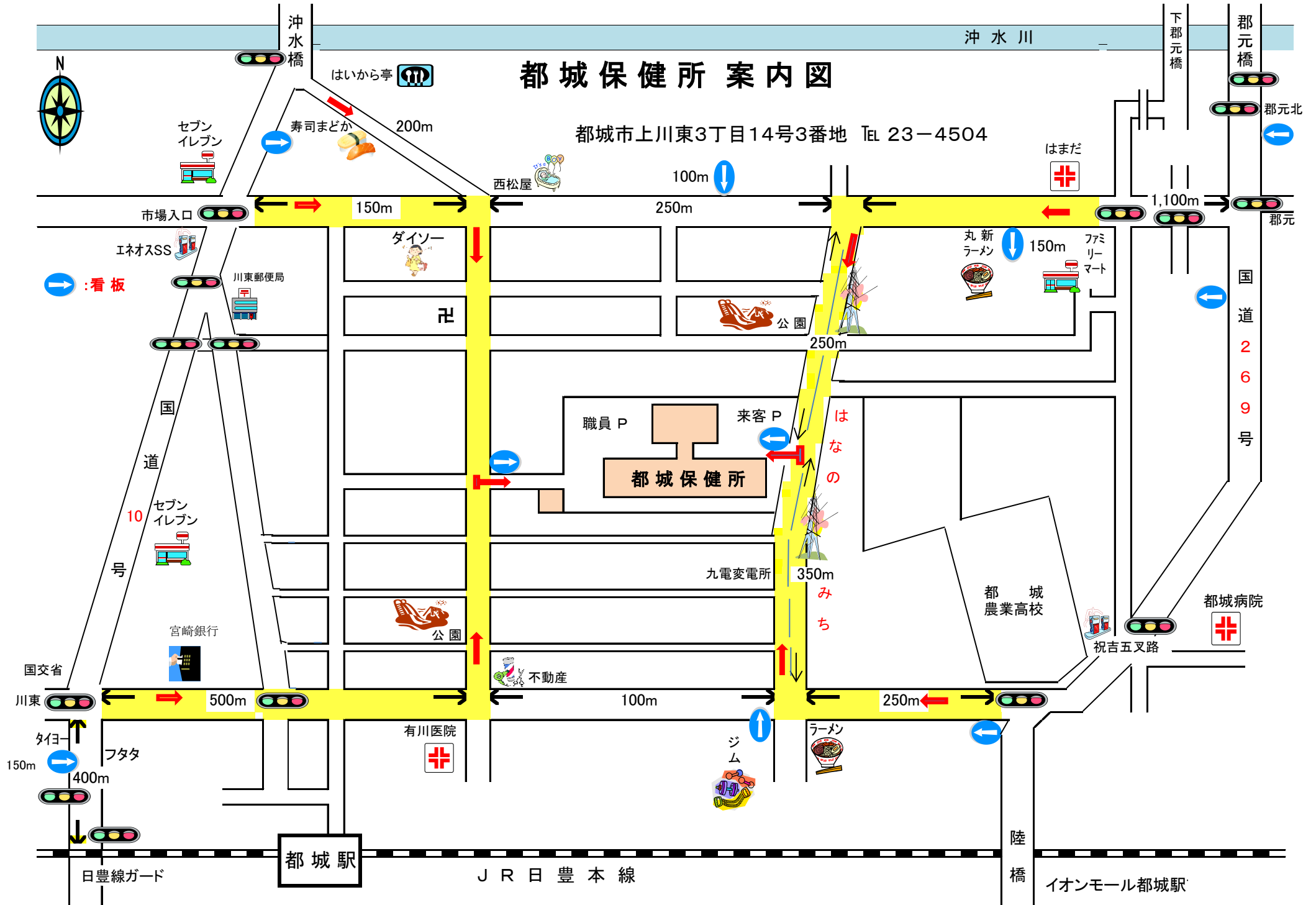
	職 業 ・ 役 職 名	氏 名
◎	都 城 保 健 所 長	坂元 昭裕
	都 城 市 環 境 政 策 課 長	中沢 ルミ
	三 股 町 環 境 水 道 課 長	岩元 勝二
	都 城 北 諸 獣 医 師 会 長	綿屋 福一
	動 物 愛 護 推 進 員	三川 真由美
	動 物 愛 護 推 進 員	野崎 佳織
	動 物 愛 護 推 進 員	廣津 茜
	動 物 愛 護 推 進 員	大浦 喜代
	動 物 愛 護 推 進 員	竹内 裕子
	動 物 愛 護 推 進 員	出水 優紀
	動 物 愛 護 推 進 員	細山田 三保子
	動 物 愛 護 推 進 員	柿崎 沙織

任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日（順不同）

◎会長

都城保健所 案内図

都城市上川東3丁目14号3番地 TEL 23-4504



本業務概要は、令和7年度業務実績、
令和8年度組織体制及び職員配置状況等を
掲載するものです。

令和8年度版 保健所業務概要

本業務概要は、令和7年度業務実績、令和8年度組織体制及び職員配置状況等を掲載するものです。

宮崎県都城保健所

〒885-0012

宮崎県都城市上川東3丁目14号3番地

TEL：0986-23-4504

FAX：0986-23-0551

http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/fukushi/miyakonojo_hokensho/

